

平成 18 年

消 防 年 報

平成 19 年刊行

川 崎 市 消 防 局

ま え が き

平成 18 年 消防年報を発刊します。

本書は、平成 18 年中（一部平成 18 年度等）における「川崎市の消防」の現勢、業務概要、各種統計等を収録し、皆様に川崎市消防行政の現況を御紹介することを目的に刊行しております。

より一層の御理解、御協力をいただければ幸いに存じます。

平成 19 年 8 月

川 崎 市 消 防 局

目 次

総 括

平成 18 年度中のおもな動き
川崎市の地勢及び署所配置図
署別の面積・世帯数・人口
管内情勢
消防隊等の配置状況
消防庁舎の現況
管理公舎の現況
消防局の組織
消防局の事務分掌
消防職員
消防予算
平成 19 年度川崎市消防行政重点施策
消防情勢の推移
消防力の推移
消防力の整備指針に基づく
必要数と現有数の比較
年別火災と死者・損害の状況
平成 18 年月別の火災と損害状況
10 年間の救急活動の推移
事故別搬送状況

総 務

業務概要
消防費歳出予算と火災損害額の比較
職員の年齢
職員の勤続年数
職員の採用・退職状況
職員の公務災害発生状況
職員の居住地状況
職員の特殊技能
職員の表彰状況
職員の健康管理状況
職場外研修実施状況
職場研修実施状況
消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊
年度別演奏活動状況
消防音楽隊・カラーガード隊の編成
消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置
消防総合訓練場使用状況

警 防

業務概要
消防車両等の経過年数
消防車両等の配置状況
救助用資機材の配置状況
警防用資機材の配置状況
ホースの配置状況
消火薬剤及び中和剤等備蓄状況
緊急用化学消火薬剤等協定締結状況
月別災害出場状況
署別災害出場状況
消防相互応援協定
隣接都市への火災応援状況
隣接都市からの火災応援状況
ガス事故発生状況
中高層建築物の状況
署所別消防水利の状況
救助隊の活動状況
消防通信施設の状況
消防通信受信処理状況
携帯電話による 119 番通報受信件数
携帯電話による 119 番通報受信件数の推移
指令件数
気象報等の発表状況
気象状況
消防通信系統図
航空隊の活動状況
月別航空隊活動状況
航空隊用資機材配置状況
街頭用消火器配置状況

予 防

業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況
防火対象物使用開始届処理状況
消防用設備等着工届処理状況
消防用設備等設置届処理状況
消防用設備等点検結果報告書処理状況
防火管理者選任状況
防火管理者資格取得講習会実施状況
共同防火管理協議事項届出状況
消防計画書届出状況
消防法第8条に基づく消防訓練実施状況
火災予防広報活動状況
広報広聴活動状況
第1種・第2種・第3種防火対象物の状況
第1種・第2種・第3種
防火対象物の立入検査状況
第1種・第2種・第3種
防火対象物の違反処理状況
査察検査用資機材配置状況
建築事務処理状況
月別建築事務処理状況
確認申請の用途別同意状況
許可申請の用途別同意状況
計画通知の用途別処理状況
確認申請の工事別処理状況
確認申請の構造別処理状況
危険物施設数
危険物施設の設置・廃止状況
危険物製造所等関係文書の受理状況
月別文書の受理状況
危険物施設の倍数別・類別設置状況
危険物屋外タンク貯蔵所設置状況
危険物等施設数と検査状況
石油類等の貯蔵量
コンビナート地域の
石油類貯蔵屋外タンク分布図
石油類の貯蔵量の推移
石油精製能力

エチレン製造能力
危険物保安監督者の選任状況
危険物施設保安員及び
予防規程を定める対象
過去5年間の危険物製造所等の
施設別火災・事故件数
指定可燃物貯蔵取扱所状況
圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況
鑑定等実施状況
危険物等確認試験実施状況
科学機器・装置配置状況

火 災 統 計

火災概況
月別火災状況
覚知別火災状況
覚知別火災損害（月別）
出火時間別火災状況
火元用途別被害状況
出火箇所別被害状況
過去5年間の原因別火災件数
発火源別被害状況
発火源・経過別火災状況
車両・船舶被害状況
気象と火災
火災による死傷者の状況
死者を出した火災
おもな火災
5年間の火災統計
月別1日平均の火災

救 急 統 計

救急概況
事故別・隊別等救急取扱状況
月別・時間別救急出場件数
曜日別・覚知別救急出場件数
年齢別搬送人員
医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況
疾病別・傷病別搬送状況
不搬送の状況
行政区・高速道路別救急活動状況
傷病者の居住地別・収容医療機関別・
傷病程度別搬送人員
20年間の救急出場推移
心肺停止傷病者の状況
応急手当普及啓発活動状況

付 表

歴代消防長
最近10年間のおもな火災
自治体消防発足後の火災状況
川崎市消防のあゆみ

消 防 団

消防団
消防団の定員及び現員
消防団員の年齢
消防団員の在職年数
消防団員の表彰状況
消防団員の職業
消防団員の公務災害状況
消防団の出場状況
消防団車両等の配置及び経過年数
消防団器具置場及び配置車両の現況

自 衛 消 防

自衛消防力の概要
自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況
自衛消防備蓄消火薬剤等の状況
自衛消防水利及び装備の状況
臨港地域における企業間の防災組織
石油コンビナート等特別防災区域内の
備蓄消火薬剤等の状況
石油コンビナート等特別防災区域内の
特定事業所分布図
石油コンビナート等特別防災区域内の
特定事業所一覧
共同防災組織及び自衛防災組織に
おける防災資器材等の現況
特定防災施設等設置対象事業所数

総括



川崎市消防局総合庁舎

総 括

平成 18 年度中のおもな動き

川崎市の地勢及び署所配置図

署別の面積・世帯数・人口

管内情勢

消防隊等の配置状況

消防庁舎の現況

管理公舎の現況

消防局の組織

消防局の事務分掌

消防職員

消防予算

平成 19 年度川崎市消防行政重点施策

消防情勢の推移

消防力の推移

消防力の整備指針に基づく

必要数と現有数の比較

年別火災と死者・損害の状況

平成 18 年月別の火災と損害状況

10 年間の救急活動の推移

事故別搬送状況

平成 18 年度中のおもな動き

4 月

- ・ 第 14 代消防長山口仁臣氏が退職し、第 15 代消防長として川崎市総務局危機管理室長岸田克彦氏が就任した。

- ・ 焼肉チェーン店 25 対象に対し、特別検査を実施した。

5 月

- ・ 川崎区水江町石油精製業の事業所内減圧残渣油貯蔵タンクが炎上し、消防車 20 台、消防艇 1 艇、ヘリコプター 1 機、隊員 83 名が出場し消火活動を行なった。



水江町タンク火災

- ・ 臨港消防署（仮称）藤崎出張所建設用地の取得が完了し、新築整備事業に着手した。

6 月

- ・ 市内 8 消防団から各団 2 チームを選出し 16 チームで、「平成十八年度川崎市消防団操法大会」を実施した。



平成十八年度川崎市消防団操法大会

- ・ 飲食チェーン店 29 対象に対し、特別検査を実施した。

7 月

- ・ 中原消防署複合施設建設用地の取得が完了し、新築整備事業に着手した。

- ・ 川崎市消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。

- ・ 市内小学校・中学校 164 対象に対し特別検査を実施した



川崎市消防音楽隊定期演奏会

8 月

- ・ 札幌市で開催された、第 35 回全国消防救助技術大会「水上の部」において、基本泳法訓練、人命救助訓練及び溺者救助訓練 3 種目、隊員 7 名が入賞した。

9 月

- ・ 患者等搬送事業者、第 1 号を認定し、計 8 事業者となった

- ・ 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山見晴台において山岳救助活動を実施し、1 名を救出した。



溺者救助訓練風景

10月

- 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山山頂において山岳救助活動を実施し、1名を救出した。また、厚木市七沢石尊沢で発生した登山者の遭難事故に際し、捜索活動により、遭難者4名を発見し、全員無事救出した。

11月

- 栃木県宇都宮市で実施された、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に、指揮支援部隊、県指揮部隊、救助部隊、後方支援部隊、航空部隊4隊1機、隊員20名が参加した。



緊急消防援助隊関東ブロック訓練

- 昭和60年の発隊から総飛行時間「8,000時間無事故飛行」を達成した。
- 小規模雑居ビル83対象に対し、夜間一斉合同特別検査を実施した。



整備中のそよかぜ1号機

1月

- 「防災の備えは地域と家庭から」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。

- 気管挿管認定救急救命士8名を養成し、計20人となった。
- カラオケルーム72対象に対し、特別検査を実施した。



訓練中の救急救命士

3月

- 薬剤投与認定救急救命士8名を養成し、計11人となった。
- 高津消防署新作出張所の耐震補強工事が完了した。



太助 救急救命士



太助 消防隊員



太助 救助隊員

川崎市消防局イメージキャラクター

川崎市の地勢及び署所配置図

(平成19年4月1日現在)

川崎市は神奈川県北東部に位置し、南北を東京都と横浜市に隣接し、西は多摩丘陵地帯をひかえ、東は東京湾に臨んでいます。市域は多摩川に沿って東西に長く、南北に細長い地形をなし、東西最長距離は33.13km、南北最短距離は1.22kmで、北西部一帯は多摩丘陵に連なる最高148mの高台で、これより東方へ順次低くなる多摩沖積地の上に発達した都市です。

面積	144.35 km ²
人口	1,345,306 人
世帯数	627,245 世帯
消防局	3部1担当8課1隊1担当23係
消防署	8 署
消防出張所	30 出張所
消防団	8 団 28 分団



臨港消防署					川崎消防署				幸消防署				中原消防署					
本署	浮島出張所	千島町出張所	殿町出張所	大師出張所	本署	小田出張所	大島出張所	富士見出張所	本署	南河原出張所	平間出張所	加瀬出張所	本署	玉川出張所	荻宿出張所	井田出張所	小田中出張所	宮内出張所
◎			◎	◎	◎	◎	◎		◎			◎	◎			◎		◎
							○			○	○			○	○	○		○

高津消防署					宮前消防署					多摩消防署			麻生消防署					
本署	子母口出張所	新作出張所	梶ヶ谷出張所	久地出張所	本署	野川出張所	宮崎出張所	向丘出張所	大蔵出張所	菅生出張所	本署	宿河原出張所	菅出張所	栗谷出張所	本署	王禅寺出張所	百合丘出張所	柿生出張所
◎				◎	◎	◎	◎			◎	◎		◎	◎	◎			
		○		○		○	○					○	○			○	○	

凡例 ◎ 救急隊配置署所、○ 通信員廃止出張所

署別の面積・世帯数・人口

(平成19年4月1日現在)

区 分	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	1km ² あたり		管轄行政区
				世帯数	人 口	
市 全 域	144.35	627,245	1,345,306	4,345	9,320	—
臨港消防署	32.86	42,454	88,583	1,292	2,696	川 崎 区
川崎消防署	7.39	63,517	124,123	8,595	16,796	”
幸 消 防 署	10.09	67,139	145,652	6,654	14,435	幸 区
中原消防署	14.81	107,571	214,638	7,263	14,493	中 原 区
高津消防署	17.10	96,368	206,161	5,636	12,056	高 津 区
宮前消防署	18.60	88,430	209,276	4,754	11,251	宮 前 区
多摩消防署	20.39	94,870	198,609	4,653	9,741	多 摩 区
麻生消防署	23.11	66,896	158,264	2,895	6,848	麻 生 区

(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳搭載人口及び外国人登録人口によります。

管 内 情 勢

(平成19年4月1日現在)

区 分	署所数	1署所あたり			消防職員 訓令定数	消防職員1人あたり			消防 車数	消防車1台にあたり		
		面 積 (km ²)	世帯数	人 口		面 積 (km ²)	世帯数	人 口		面 積 (km ²)	世帯数	人 口
市 全 域	8 署 30 出張所	3.80	16,506	35,403	1,379	0.10	455	976	38	3.80	16,506	35,403
消 防 局	-	-	-	-	152	-	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	1 署 4 出張所	6.57	8,491	17,717	189	0.17	225	469	5	6.57	8,491	17,717
川崎消防署	1 署 3 出張所	1.85	15,879	31,031	159	0.05	399	781	4	1.85	15,879	31,031
幸 消 防 署	1 署 3 出張所	2.52	16,785	36,413	127	0.08	529	1,147	4	2.52	16,785	36,413
中原消防署	1 署 5 出張所	2.47	17,929	35,773	173	0.09	622	1,241	6	2.47	17,929	35,773
高津消防署	1 署 4 出張所	3.42	19,274	41,232	142	0.12	679	1,452	5	3.42	19,274	41,232
宮前消防署	1 署 5 出張所	3.10	14,738	34,879	176	0.11	502	1,189	6	3.10	14,738	34,879
多摩消防署	1 署 3 出張所	5.10	23,718	49,652	136	0.15	698	1,460	4	5.10	23,718	49,652
麻生消防署	1 署 3 出張所	5.78	16,724	39,566	125	0.18	535	1,266	4	5.78	16,724	39,566

(注) 1 1署所あたりの面積、世帯数、人口は、各消防署の署所数で除したものです。

2 消防職員数は、訓令定数です。

3 消防車数は、普通消防ポンプ自動車及びそれと同等に運用する化学車の台数です。

消防隊等の配置状況

(平成19年4月1日現在)

区分	合計	実動隊											選択隊	乗換隊											非常用							水難救助隊		
		小計	普通ポンプ車	水槽付ポンプ車	はしご車	救助工作車	指揮工作車	化学車	消防艇	救急車	特殊災害対策車	ヘリコプター	高発泡車	小計	大型ポンプ車	水槽付ポンプ車	大型高所放水車	大型化学車	電源車	支援車	化学車	コンテナ車	震災工作車	小計	大型高所放水車	水槽付ポンプ車	大型化学車	救助工作車	普通ポンプ車	消防艇	ヘリコプター		救急車	
合計	132	84	35	1	8	8	4	2	1	23	1	1	1	21	1	9	1	1	1	1	1	4	2	1	23	1	3	1	1	7	1	1	8	3
消防局	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
臨港消防署	小計	26	13	3	1	1	1	1	1	1	3	1	-	6	-	1	1	1	-	1	1	1	-	6	1	1	1	-	1	1	-	1	-	1
	本署	11	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	3	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	浮島出張所	5	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	千鳥出張所	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	殿町出張所	4	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	大師出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎消防署	小計	17	10	3	-	1	1	1	1	-	3	-	1	3	1	1	-	-	-	-	1	-	-	3	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-
	本署	9	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	小田出張所	5	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	大島出張所	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	富士見出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
幸消防署	小計	14	8	4	-	1	1	-	-	-	2	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	2	-	1	-	1	1						
	本署	9	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	南河原出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平間出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
加瀬出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中原消防署	小計	18	13	6	-	1	1	1	-	-	4	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	
	本署	6	5	1	-	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	玉川出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	荻宿出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	井田出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小田中出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
宮内出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高津消防署	小計	15	9	5	-	1	1	-	-	-	2	-	3	-	1	-	-	-	-	1	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	
	本署	7	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	子母口出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	新作出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	梶ヶ谷出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久地出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮前消防署	小計	16	12	6	-	1	1	-	-	-	4	-	2	-	2	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-							
	本署	6	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	野川出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮崎出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	向丘出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	犬蔵出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
菅生出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	小計	12	9	4	-	1	1	-	-	-	3	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-							
	本署	7	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
	宿河原出張所	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	菅出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栗谷出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
麻生消防署	小計	11	8	4	-	1	1	-	-	-	2	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-							
	本署	5	4	1	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	王禅寺出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	百合丘出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
柿生出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-																							

消防庁舎の現況 (1)

(平成19年4月1日現在)

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m ²)	構造・規模	建築延面積(m ²)		
消防局	総合庁舎	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	H14.4	2,411.82	SRC造9F 地下1F	9,482.54	223-1199
	航空隊	〒136-0082 江東区新木場4丁目 東京ヘリポート内	S60.7	H3.4	650.00 (借地)	鉄骨造3F	981.95	03-3522-0119
	消防総合訓練場	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S54.3	S54.9	23,254.62	屋内訓練所 鉄骨造2F	1,794.68	975-0119
				S54.3		訓練塔 SRC造10F 地下1F	602.42	
			H3.4	H3.4		音楽隊事務所 RC造1F	231.00	
	出来野倉庫	〒210-0811 川崎区大師河原 2-3-14	S47.2	S47.2	460.94	RC造2F	426.59	—
	鋼管通倉庫	〒210-0852 川崎区鋼管通 1-18-56	S60.4	S60.4	88.14	鉄骨造2F	65.78	—
	小田中倉庫	〒211-0053 中原区上小田中 3-3-19	H8.4	H8.4	264.00 (借地)	鉄骨造2F	149.01	—
野川倉庫	〒213-0027 高津区野川 1243	H1.4	S42.11	954.00 (借地)	RC造2F	244.80	—	
臨港消防署	本署	〒210-0832 川崎区池上新町 3-1-5	S23.3	S42.12	1,866.85	RC造3F	1,744.35	299-0119
	浮島出張所	〒210-0862 川崎区浮島町 509-1	H10.11	H10.11	1,999.36	鉄骨造2F	1,087.91	271-0119
	千鳥町出張所	〒210-0865 川崎区千鳥町 15-4	S37.7	H4.3	1,267.99	RC造3F	1,130.24	277-0119
	殿町出張所	〒210-0821 川崎区殿町 3-25-2	S41.5	H6.3	580.07	RC造2F	874.55	266-0119
	大師出張所	〒210-0818 川崎区中瀬 3-1-3	S23.3	S44.6	485.81	RC造2F	210.98	287-0119
川崎消防署	本署	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	消防局総合庁舎に併設				223-0119
	小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 7-3-41	S32.2	S58.4	1,578.20	RC造2F	548.10	366-0119
	大島出張所	〒210-0836 川崎区大島上町 20-3	S23.3	S63.4	231.40	RC造3F	444.17	333-0119
	富士見出張所	〒210-0011 川崎区富士見 2-1-7	S25.11	S45.3	319.19	RC造2F	307.56	245-0119
幸消防署	本署	〒212-0005 幸区戸手 2-12-1	S46.5	改築工事中				
	本署 (仮庁舎)	〒212-0005 幸区戸手 2-12-11	-	S42.3	1,157.47	RC造2F	1,071.95	511-0119
	南河原出張所	〒212-0016 幸区南幸町 2-38	S23.3	S62.1	276.32	RC造3F	441.13	533-0119
	平間出張所	〒212-0053 幸区下平間 4	S28.12	S49.9	528.96	RC造2F	390.43	522-0119
	加瀬出張所	〒212-0055 幸区南加瀬 4-18-5	S34.4	S61.3	448.25	RC造3F	514.47	599-0119

(注) 建築延面積には、別棟面積(通信・受付室・油庫・自転車置場等)及び工作物は含まれません。

消防庁舎の現況（２）

（平成19年4月1日現在）

名 称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年月	敷地面積(m ²)	構造・規模	建築延面積(m ²)		
中原消防署	本 署	〒211-0063 中原区小杉町 3-26	S23.3	S36.4	1,442.12	RC造2F	818.41	733-0119
	玉川出張所	〒211-0015 中原区北谷町 78	S34.3	S55.5	447.27	RC造3F	435.43	541-0119
	荻宿出張所	〒211-0022 中原区荻宿 233	S23.3	S57.4	433.05	RC造2F	392.65	435-0119
	井田出張所	〒211-0034 中原区井田中ノ町 23-3	S33.4	S58.5	297.51	RC造2F	336.07	754-0119
	小田中出張所	〒211-0053 中原区上小田中 3-7-1	S28.12	H1.7	380.72	RC造3F	410.94	799-0119
	宮内出張所	〒211-0051 中原区宮内 2-26-40	S62.4	S62.4	2,054.46	RC造2F 地下1F	622.49	751-0119
高津消防署	本 署	〒213-0002 高津区二子 5-14-5	S23.3	H17.4	1,312.14	RC造5F	2,052.13	811-0119
	子母口出張所	〒213-0023 高津区子母口 298-2	S54.5	S54.5	600.10	RC造2F	366.59	766-0119
	新作出張所	〒213-0014 高津区新作 4-12-7	S35.8	S56.5	229.05	RC造3F	401.03	853-0119
	梶ヶ谷出張所	〒213-0035 高津区向ヶ丘 8-16	S47.4	H11.2	692.41	RC造2F	513.08	854-0119
	久地出張所	〒213-0032 高津区久地 4-11-19	S36.7	S57.4	309.41	鉄骨造2F	356.05	822-0119
宮前消防署	本 署	〒216-0006 宮前区宮前平 2-20-4	S60.7	S60.7	1,534.52	RC造4F	1,379.73	852-0119
	野川出張所	〒216-0001 宮前区野川 3417-28	S42.11	H1.4	1,060.86	RC造2F	487.34	755-0119
	宮崎出張所	〒216-0003 宮前区有馬 2-8-11	S45.2	S45.2	761.85	RC造2F	407.94	855-0119
	向丘出張所	〒216-0022 宮前区平 1-4-17	S40.9	H4.11	388.17	RC造2F	424.10	888-0119
	犬蔵出張所	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S55.4	S55.4	消防総合 訓練場内	RC造2F	341.86	976-0119
	菅生出張所	〒216-0015 宮前区菅生 3-43-23	S45.8	S45.8 H17.2	577.28	RC造2F 鉄骨造平屋	227.50 40.70	977-0119
多摩消防署	本 署	〒214-0032 多摩区枳形 2-6-1	S23.3	H3.4	1,762.92	RC造3F	1,647.33	933-0119
	宿河原出張所	〒214-0021 多摩区宿河原 3-12-1	S46.5	S46.5	391.58	RC造2F	227.50	900-0119
	菅出張所	〒214-0004 多摩区菅馬場 1-13-1	S39.6	H3.4	382.41	RC造2F	412.25	945-0119
	栗谷出張所	〒214-0039 多摩区栗谷 3-30-8	S49.9	S49.9	950.65	RC造2F	288.13	953-0119
麻生消防署	本 署	〒215-0004 麻生区万福寺1-5-4	S60.7	S60.7	1,340.90	RC造3F	1,492.57	951-0119
	王禅寺出張所	〒215-0018 麻生区王禅寺東 4-1-6	S52.5	S52.5	1,003.98	RC造2F	314.74	954-0119
	百合丘出張所	〒215-0011 麻生区百合丘 1-18-4	S38.5	H2.11	595.03	RC造2F	410.93	966-0119
	柿生出張所	〒215-0023 麻生区片平 2-30-7	S44.4	S44.4	941.18	RC造2F	220.37	989-0119

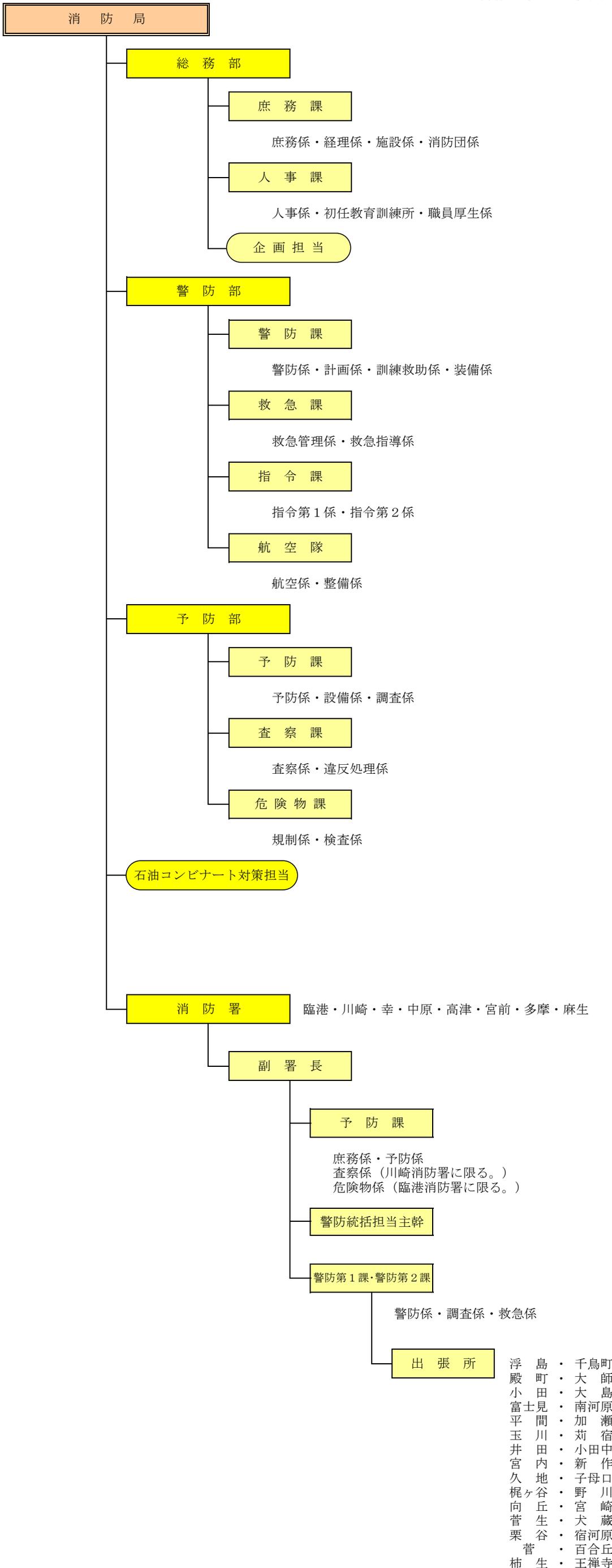
管 理 公 舎 の 現 況

(平成19年4月1日現在)

名 称	所 在 地	開設年月	主要建物の構造等				
			建 築 年 月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	戸数	建 築 延面積 (㎡)
小 田 公 舎	〒210-0846 川崎区小田 7-3-2	S56.6	S56.6	4,126.17	RC造4F	1	1,589.20
幸 公 舎	〒212-0025 幸区古川町 83	H8.4	H8.4	1,026.02	鉄骨造3F	1	1,671.29

消防局の組織

(平成19年4月1日現在)



消防局の事務分掌

(平成19年4月1日現在)

総務部

庶務課

庶務係・経理係・施設係・消防団係

- 局の予算及び決算に関する事。
- 公印の総括管理に関する事。
- 文書の指導総括に関する事。
- 条例案、規則案等の審査及び総括に関する事。
- 情報公開、個人情報の保護等の連絡調整に関する事。
- 市議会に関する事。
- 消防用財産（消防用車両等を除く。）の取得管理及び処分に関する事。
- 消防施設の建築計画及び執務環境その他庁舎及び施設に関する事。
- コンピュータの管理及び運用（指令課の所管に属するものを除く。）に関する事。
- 消防行政統計に関する事。
- 財務事務の指導等に関する事。
- 消防団の組織及び運用その他消防団に関する事。
- 消防団員等の災害補償に関する事。
- 消防関係諸機関との連絡調整に関する事。
- 全国消防長会等に関する事。
- 局内他の課の主管に属しない事。

人事課

人事係・初任教育訓練所・職員厚生係

- 消防職員の配置及び勤務評定等に関する事。
- 消防職員の任免、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分に関する事。
- 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
- 消防職員の服務監察に関する事。
- 褒章及び表彰に関する事。
- 消防職員の研修、消防教育訓練及び初任実務教育に関する事。
- 消防職員の福利厚生に関する事。
- 消防職員の給与、旅費及び退職年金の支給等に関する事。
- 消防職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償に関する事。
- 消防職員の服制及び被服その他の貸与品に関する事。
- 消防職員委員会に関する事。
- 消防音楽隊に関する事。
- 非常勤嘱託員等に関する事。

企画担当

- 消防組織制度に関する事。
- 重要な施策の企画及び総合調整に関する事。
- 情報化施策に関する事。
- 川崎市消防計画に関する事。
- 消防問題調査委員会に関する事。

警 防 部

警 防 課

警防係・計画係・訓練救助係・装備係

- 消防隊等の活動計画及び出場計画に関する事。
- 消防隊等の運用に関する事。
- 消防水利計画及びその運用並びに消防水利の維持管理に関する事。
- 消防隊等の訓練及び消防隊員等の研修に関する事。
- 消防用車両等の取得管理及び処分に関する事。
- 消防用機械器具及び装備品に関する事。
- 消防活動技術の調査研究に関する事。
- 救助業務に関する事。
- 消防応援に関する事。
- 特殊災害対策に関する事。
- 消防職員及び消防団員の動員に関する事。
- 宅地造成事業等に関する消防上の指導に関する事。
- 自衛消防隊、自主防災組織等の訓練の指導に関する事。
- 火災警報及び消防信号に関する事。
- 部内他の課の主管に属しない事。

救 急 課

救急管理係・救急指導係

- 救急業務の基本計画に関する事。
- 救急隊の運用に関する事。
- 救急医療関係機関等との連絡調整に関する事。
- 救急隊員の資格等に関する事。
- 救急隊の訓練及び救急隊員の研修に関する事。
- 救急医療及び救急技術の調査研究に関する事。
- 応急手当の普及啓発に関する事。
- 患者等搬送事業に関する事。
- メディカルコントロール体制に関する事。

指 令 課

指令第1係・指令第2係

- 出場指令に関する事。
- 災害情報の受信及び管理に関する事。
- 消防無線通信の運用に関する事。
- 通信技術の訓練及び指導に関する事。
- 消防通信施設の設置及び保守管理に関する事。
- 消防通信施設の調査研究に関する事。
- 指令システムに係るコンピュータの管理及び運用に関する事。
- 指令システムの管理及び調査研究に関する事。

航 空 隊

航空係・整備係

- 航空業務計画に関する事。
- 航空機の運航に関する事。
- 操縦訓練及び航空救助訓練に関する事。
- 航空機、付属機器等の整備に関する事。
- 航空機の整備訓練に関する事。

予 防 部

予 防 課

予防係・設備係・調査係

- 火災その他の災害の予防指導に関する事。
- 消防に係る広報及び広聴に関する事。
- 防火管理に関する事。
- 消防用設備等に関する事。
- 建築物の消防同意等及び検査に関する事。
- 建築物の建築に係る防火上の指導に関する事。
- 火災等の調査及び調査技術の指導に関する事。
- 危険物等の確認試験に関する事。
- 消防に係る研究及び開発に関する事。
- 財団法人川崎市消防防災指導公社に関する事。
- 部内他の課の主管に属しない事。

査 察 課

査察係・違反処理係

- 防火対象物の立入検査及び違反処理に関する事。
- 防火基準適合表示等に関する事。
- 防火対象物の実態調査に関する事。
- 屋外の火災予防に関する事。
- 小規模雑居ビル等の防火安全対策に関する事。
- 消防設備士及び消防設備点検資格者の指導等に関する事。

危 険 物 課

規制係・検査係

- 危険物及び指定可燃物の規制に関する事。
- 危険物製造所等の許可、完成検査及び諸届出に関する事。
- 危険物製造所等の完成検査前検査、保安検査及び自主点検に関する事。
- 危険物及び指定可燃物の立入検査並びに違反処理に関する事。
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査に関する事。
- 石油コンビナート等災害防止法に関する事。
- 保安に係る技術指導等に関する事。
- 危険物保安審議会に関する事。
- コンビナート安全対策委員会に関する事。

石油コンビナート対策担当

- 石油コンビナート防災体制の広域的整備への対応に関する事。
- 石油コンビナート等防災計画改訂に係る県との連絡・調整に関する事。
- 石油コンビナート防災に係る調査・検討に関する事。
- その他（石油コンビナート区域内の事故発生時の原因究明など特命事項）に関する事。

消 防 署

予 防 課

庶務係・予防係・査察係（川崎消防署に限る。）・危険物係（臨港消防署に限る。）

- 公印の保管に関する事。
- 公文書の管理に関する事。
- 署員の人事及び配置に関する事。
- 署員の給与等の支給に関する事。
- 手数料の徴収に関する事。
- 署員の安全管理、福利厚生及び公務災害に関する事。
- 署員の研修管理に関する事。
- 消防施設の保守管理に関する事。
- 物品の出納保管に関する事。
- 消防団等に関する事。
- 火災予防の実施計画に関する事。
- 広報及び広聴に関する事。
- 防火管理に関する事。
- 建築物の許可又は確認に係る同意等に関する事。
- 火災予防関係の申請及び届出に関する事。
- 屋外の火災予防に関する事。
- 防火協会等各種団体に関する事。
- 消防用設備等に関する事。
- 防火対象物に係る立入検査及び違反処理に関する事。
- 防火基準適合表示、公表等に関する事。
- その他火災予防に関する事。
- 危険物製造所等の許可、承認及び届出に関する事。
- 危険物製造所等の完成検査前検査及び完成検査に関する事。
- 危険物製造所等の保安に関する事。
- 特定事業所の防災（臨港消防署に限る。）に関する事。
- 危険物施設等に係る立入検査及び違反処理に関する事。
- 少量危険物及び指定可燃物の届出並びにタンクの水張検査等に関する事。
- 特定防災施設等の届出及び検査（臨港消防署に限る。）に関する事。
- 危険物及び指定可燃物に係る災害調査に関する事。
- 危険物施設に係る消防用設備等に関する事。
- 危険物事故防止等に関する事。
- 署内他の課の所管に属しない事。

警防第1課・警防第2課

警防係・調査係・救急係

- 災害活動に関する事。
- 警防計画及び防災対策に関する事。
- 警防体制、災害活動の指揮に関する事。
- 消防職員及び消防団員の動員に関する事。
- 火災警報、消防信号及び消防通信に関する事。
- 消防地理及び消防水利に関する事。
- 消防隊等の運用及び訓練に関する事。
- 救助業務に関する事。
- 自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練の指導に関する事。

- 圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質に関すること。
- 火災の調査及び災害調査に関すること。
- 火災統計に関すること。
- 災害情報及び災害現場広報に関すること。
- 火災予防指導等に関すること。
- 地震対策用消火器の維持管理に関すること。
- 救急活動に関すること。
- 救急隊の運用及び訓練に関すること。
- 救急資機材に関すること。
- 救急統計に関すること。
- 救急技術の研究に関すること。
- 救急の技術指導及び救急知識の普及に関すること。
- 救急告示医療機関等の連絡に関すること。
- その他救急業務に関すること。
- 消防用機械器具に関すること。
- 機関員の技術指導に関すること。
- 消防用油脂類に関すること。
- 消火薬剤等に関すること。
- 消防団の機械器具等に関すること。

出張所

- 消防施設の保守管理に関すること。
- 物品の保管に関すること。
- 広報広聴に関すること。
- 消防用機械等の保守管理に関すること。
- 警防計画に関すること。
- 消防地理及び消防水利に関すること。
- 災害情報の収集に関すること。
- 職場研修に関すること。
- 自衛消防隊、自衛消防組織等の訓練指導に関すること。
- 火災の調査及び災害調査に関すること。
- 地震対策用消火器の維持管理に関すること。
- 救急に関すること。
- 火災予防指導等に関すること。
- 消防法、川崎市火災予防条例及び川崎市防火管理等に関する規程に基づく届出等の処理に関すること。
- その他、消防長が定める事項に関すること。

消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

[消防職員 の 現在員]

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員				
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 職 員	技 術 職 員		
合 計	1,417 (40)	1,411 (39)	1	8	14	38	200	265	429	225	231	6	3	3		
消 防 局	小 計	215 (7)	209 (6)	1	4	6	10	51	57	27	3	50	6	3	3	
	総務部	庶務課	21 -	19 -	1	1	1	-	7	7	2	-	-	2	1	1
		人事課	80 (2)	79 (1)	-	-	-	5	9	10	6	-	49 (1)	1 (1)	1 (1)	-
		企画担当	3 -	3 -	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-
	警防部	警防課	17 -	16 -	-	1	1	-	7	6	1	-	-	1	1	-
		救急課	8 (1)	8 (1)	-	-	-	1	4	1	2	-	-	-	-	-
		指令課	29 (2)	27 (2)	-	-	1	2	4	12 (1)	7 (1)	1	-	2	-	2
		航空隊	16 -	16 -	-	-	1	-	7	5	3	-	-	-	-	-
	予防部	予防課	15 -	15 -	-	1	1	-	4	7	1	1	-	-	-	-
		査察課	10 (2)	10 (2)	-	-	-	1	3 (1)	2	3 (1)	1	-	-	-	-
		危険物課	16 -	16 -	-	1	1	-	5	6	2	-	1	-	-	-
	消 防 署	小 計	1,202 (33)	1,202 (33)	-	4	8	28	149 (2)	208 (2)	402 (18)	222 (1)	181 (10)	-	-	-
		臨港消防署	185 (3)	185 (3)	-	1	1	3	22	27 (1)	66 (1)	36	29 (1)	-	-	-
川崎消防署		156 (5)	156 (5)	-	1	1	3	19	26	53 (3)	29	24 (2)	-	-	-	
幸消防署		125 (5)	125 (5)	-	-	1	4	16	21	41 (3)	23 (1)	19 (1)	-	-	-	
中原消防署		169 (4)	169 (4)	-	1	1	3	20	33	55 (1)	31	25 (3)	-	-	-	
高津消防署		139 (5)	139 (5)	-	1	1	3	19 (1)	22 (1)	46 (2)	26	21 (1)	-	-	-	
宮前消防署		172 (3)	172 (3)	-	-	1	4	21 (1)	33	57 (1)	31	25 (1)	-	-	-	
多摩消防署		133 (5)	133 (5)	-	-	1	4	16	25	44 (5)	24	19	-	-	-	
麻生消防署		123 (3)	123 (3)	-	-	1	4	16	21	40 (2)	22	19 (1)	-	-	-	

(注) 1 ()内は、女性職員で内数です。

2 休職者及び初任の教育訓練中の消防職員等を含みます。

消 防 予 算

平成19年度の本市予算額は総額で1兆2,787億5,233万5千円(対前年度比0.3%減)であり、このうち一般会計予算額は、5,523億9,355万3千円(対前年度比1.2%増)です。

消防予算額は、188億5,175万1千円(対前年度比4.1%増)であり、その主要事業は、中原消防署の改築、仮称藤崎消防出張所の整備、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

(単位 千円)

消 防 費 予 算 額 (A)	平成19年度	前年(平成18年)度	増▲減
		18,851,751	18,114,560
常備消防費	16,775,017	16,203,594	571,423
職 員 給 与 費	13,500,793	12,805,399	695,394
共 済 費	1,990,926	2,105,989	▲ 115,063
研 修 事 業 費	38,984	35,695	3,289
一 般 管 理 経 費	741,876	765,752	▲ 23,876
消 防 活 動 事 業 費	444,169	430,527	13,642
消 防 普 及 啓 発 事 業 費	58,269	60,232	▲ 1,963
非常備消防費	193,268	195,217	▲ 1,949
団 員 報 酬	26,609	26,609	-
退 職 報 償 金	25,400	25,400	-
出 務 費 用 弁 償	57,564	57,564	-
補 助 金	10,579	10,904	▲ 325
公 務 災 害 補 償 等 金 共 済 基 金 掛	42,691	42,139	552
運 営 事 業 費	6,982	7,334	▲ 352
貸 与 被 服 費	12,753	13,460	▲ 707
施 設 運 営 費	10,690	11,807	▲ 1,117
消防施設費	1,883,466	1,715,749	167,717
救 急 車 両 等 購 入 費	117,800	126,330	▲ 8,530
消 防 車 両 購 入 費	120,039	212,027	▲ 91,988
通 信 設 備 整 備 事 業 費	66,791	63,696	3,095
庁 舎 等 増 改 築 事 業 費	1,273,574	968,020	305,554
庁 舎 等 整 備 事 業 費	24,089	25,980	▲ 1,891
消 防 団 施 設 等 整 備 事 業 費	24,661	50,790	▲ 26,129
特 別 高 度 救 助 隊 創 設 事 業 費	38,084	-	38,084
消 火 栓 設 置 等 負 担 金	134,574	127,733	6,841
新 消 防 情 報 管 理 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	50,818	69,243	▲ 18,425
庁 舎 等 解 体 事 業 費	33,036	71,930	▲ 38,894

(単位 千円)

市 一 般 会 計 予 算 (B)	552,393,553	545,603,538	6,790,015
市一般会計予算に対する 消防費予算の構成比(A)/(B)	3.4 %	3.3 %	—

(単位 千円)

年 度 別		消防費(a)	市一般会計(b)	構成比(a)/(b)
17年度	当 初 予 算	17,477,042	510,596,872	3.4 %
	決 算	17,173,125	504,152,385	3.4 %
16年度	当 初 予 算	18,493,017	520,957,698	3.5 %
	決 算	17,997,044	509,128,430	3.5 %
15年度	当 初 予 算	18,581,733	548,530,666	3.4 %
	決 算	17,928,498	579,814,848	3.1 %
14年度	当 初 予 算	20,705,701	527,274,473	3.9 %
	決 算	19,835,471	524,678,042	3.8 %

平成 19 年度川崎市消防行政重点施策

昨年度は、長野県を中心とした梅雨前線による豪雨災害、能登半島沖を震源とするマグニチュード 6.9 の地震など、住民生活に大きな不安を与える大規模災害が各地で発生しました。本市においては、東亜石油株式会社京浜製油所水江工場でタンク火災事故が発生しており、さらには、関東直下型地震や東海地震などの大規模地震、NBC やテロなどの災害の発生が懸念されているところです。

また、救急件数については、平成 18 年は若干減少したものの、人口増、高齢化等に伴い依然として増加傾向にあること、例年放火火災が火災原因の第 1 位となっていることなど、消防を取り巻く多くの課題が存在しています。

このような中、消防機関として多様化する市民ニーズ、社会情勢の変化や技術革新に的確に対応するとともに、川崎市新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」に基づく消防諸施策を着実に実行し、135 万市民が安全・安心で暮らせるよう消防力を充実強化する次の諸施策に取り組めます。

1 消防署所の適正配置と防災拠点の整備

- (1) 消防署所の適正配置を強力に推し進めるとともに、臨港消防署大師出張所と川崎消防署富士見出張所の統合に伴う、藤崎出張所の建設工事を行います。
- (2) 老朽化した消防庁舎等の改築を順次行い、中原消防署移転改築に伴う民間宿泊施設との複合施設の建設工事を行うほか、幸消防署の基本・実施設計の実施を行うなど、地域の防災拠点の整備を推進します。

2 救急体制の強化

- (1) 救急出場件数の増加等に伴う現場到着時間の遅延による救命率低下を防ぐため、AED 等の救急資機材を登載した消防隊を活用し、迅速な救急搬送体制を確立します。
- (2) 救急搬送件数のうち約 6 割が軽症者であることから、救急車適正利用の効果的な啓発手法、民間患者搬送業事業者との適切な役割分担及びトリアージ（緊急度・重傷度の選別）の導入について検討を行います。

3 災害対応力の向上

- (1) 大規模災害、テロ災害、武力攻撃等に対して、人命を救助する体制を強化するため、高度な救助用資機材、特殊車両及び高度な救助技術の知識等を兼ね備えた救助隊員で構成される「特別高度救助隊及び高度救助隊」の整備を行います。
- (2) 消防・救急無線のデジタル化に向け、広域・共同化整備の推進を図ります。
また、消防署活動無線機 99 台を更新し、新周波数運用計画に基づき、災害情報の収集、伝達等の迅速化を図ります。
- (3) 大規模災害、特殊災害及び緊急消防援助隊の派遣要請等に対応できるよう航空隊の 24 時間出場体制を整備するとともに、実災害に即した夜間飛行訓練や、人

員及び救急搬送を想定した屋上ヘリポート等での離着陸訓練等を行い、災害即応体制を強化します。

- (4) あらゆる機会を捉え、消防団活動の広報を効果的に行い、住民や事業所等の一層の理解・協力を得るとともに、団員の確保を図り、大規模災害、武力攻撃事態等に備え、消防団活動体制の強化を図ります。

4 火災予防に向けた取組

- (1) 例年放火火災が火災原因の第1位となっていることから、各消防署に設置した協議会等を中心に地域特性を踏まえた放火防止活動を推進し、放火されない地域社会の確立を図ります。
- (2) 義務化された住宅用火災警報機の既存住宅への設置について、防火指導員制度(各町会や自治会に担当職員が相談等を行う)を活用し、設置普及促進を図ります。
- (3) 防火対象物の新表示制度(安全安心対象物認定表示制度)を創設し、ホテル、映画館、百貨店等の施設をより市民が安心して利用できるよう普及促進を図ります。
- (4) 危険物施設の事故防止を図るため、危険物大量保有事業所を中心とした立入検査や安全講習会を実施します。また、大型石油タンクの早期耐震化対策実施について指導の徹底を図ります。

5 消防情報管理体制の高度化

平成18年度に実施した防火対象物、危険物施設等の業務に引き続き、火災、救急等の災害活動業務全般に係る事務処理について、事務の効率化及び情報の共有化を図るとともに、災害活動時における支援情報の提供、他の既存システムとの連携等、情報処理システムを再構築し消防情報管理体制の高度化を図ります。

消 防 情 勢 の 推 移 (1)

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286

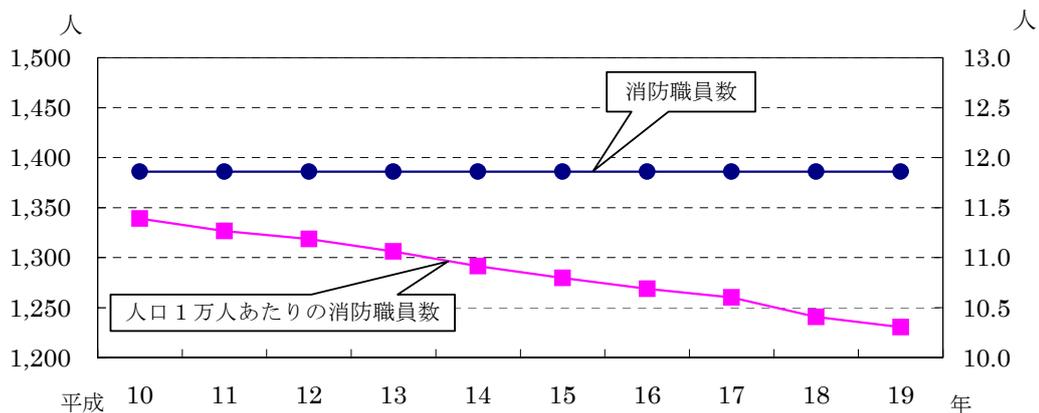
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消防情勢の推移（２）

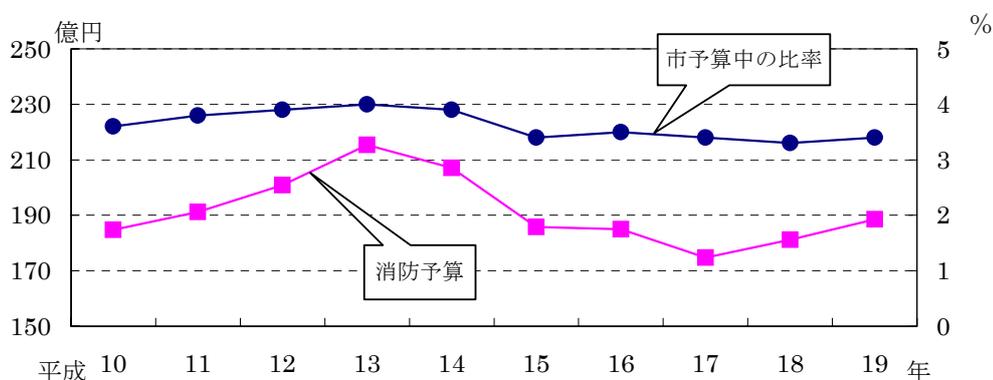
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719	1,386		8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882	1,386		8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952	1,386		8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594	1,386		8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701	1,386		8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733	1,386		8	28	1,223
平成16年	144.35	592,333	1,296,895	8	31	18,493,017	1,386		8	28	1,196
平成17年	144.35	600,473	1,307,304	8	30	17,477,042	1,386		8	28	1,184
平成18年	144.35	611,999	1,322,432	8	30	18,114,560	1,386		8	28	1,192
平成19年	144.35	627,245	1,345,306	8	30	18,851,751	1,386		8	28	1,207

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

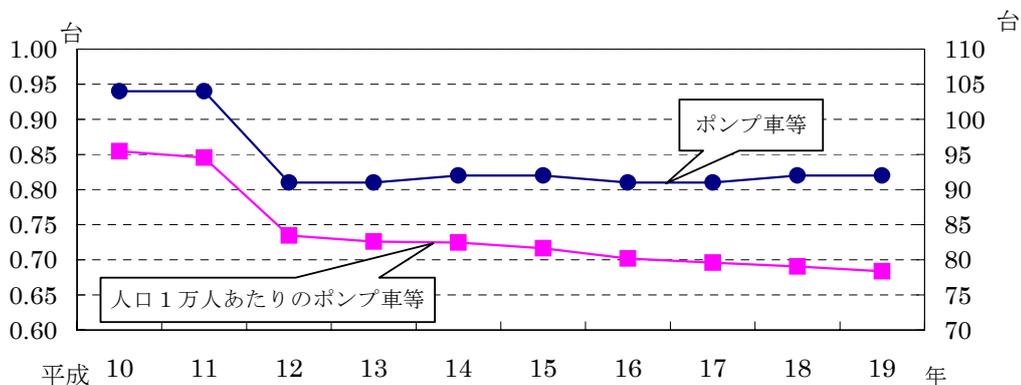
消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数です。



(注) 当初の歳出予算です。



(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数です。各年4月1日現在。

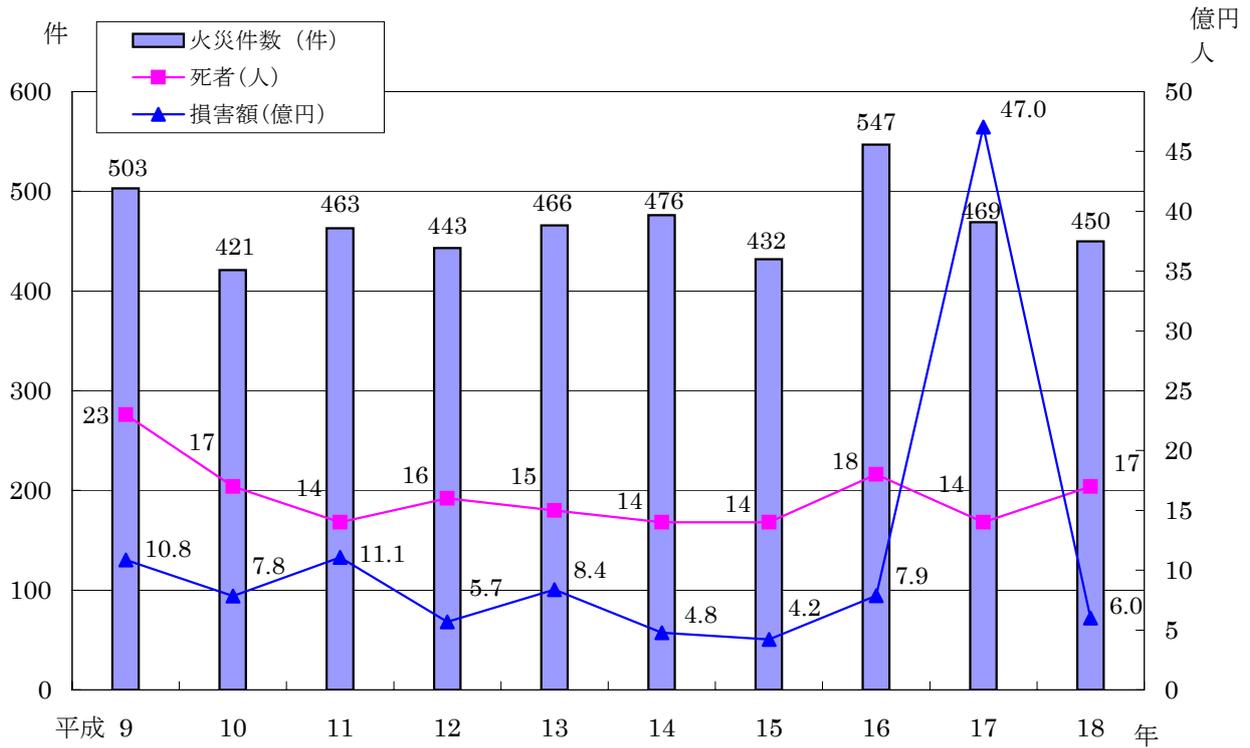
消防力の整備指針に基づく必要数と現有数の比較

(平成19年4月1日現在)

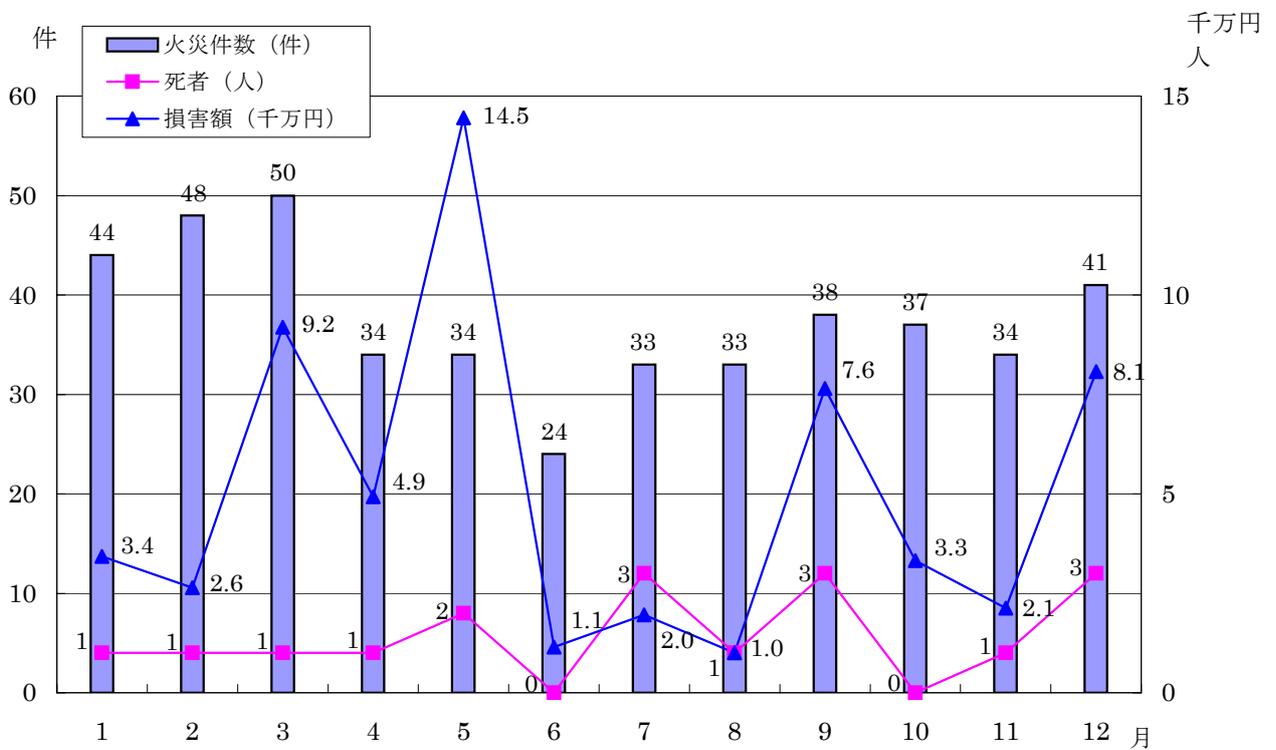
区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
必要数	34	41	8	5	1	1	25	8	164	1,206	121
現有数	38	44	8	6	1	1	23	8	137	1,100	121
充足率(%)	111.8	107.3	100.0	120.0	100.0	100.0	92.0	100.0	83.5	91.2	100.0

(注) 1 ポンプ車は、三点セットのうち泡原液搬送に使用する水槽付ポンプ車を除き算出しました。
 2 三点セットは、大型化学車、大型高所放水車及び泡原液搬送車をいいます。

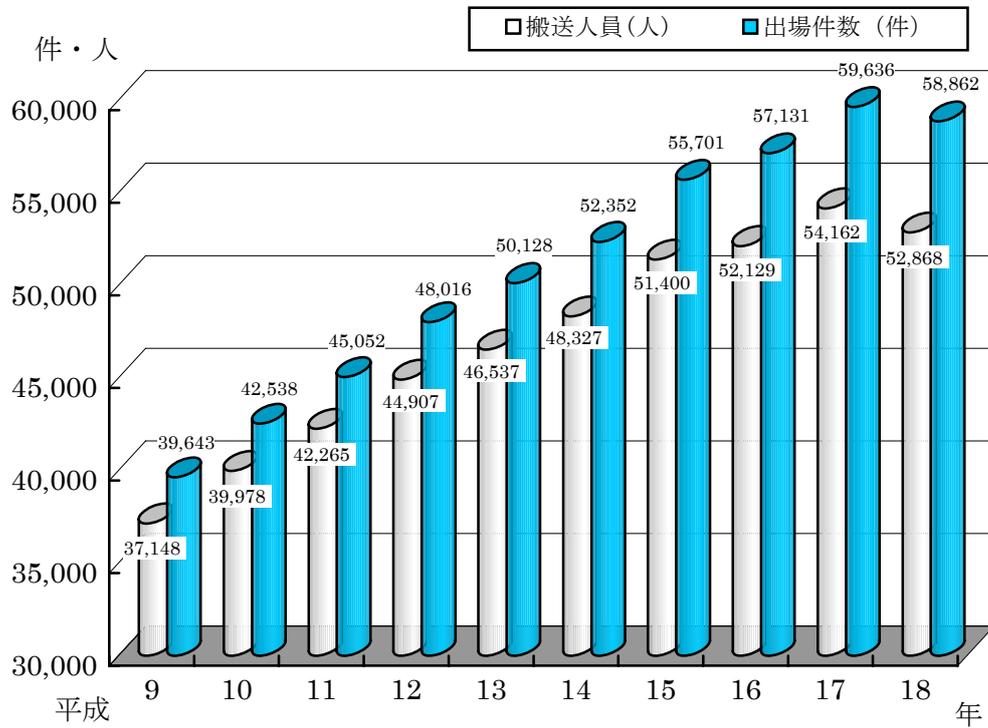
年別火災と死者・損害の状況



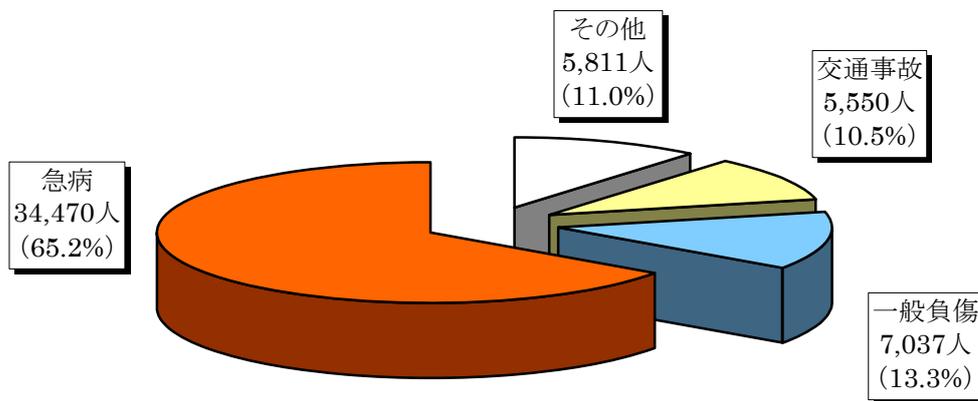
平成18年 月別の火災と損害状況



10年間の救急活動の推移



平成18年事故別搬送状況



平成18年救急搬送人員数

52,868人

総務



臨港消防署藤崎出張所パーズ

総 務

業務概要

消防費歳出予算と火災損害額の比較

職員の年齢

職員の勤続年数

職員の採用・退職状況

職員の公務災害発生状況

職員の居住地状況

職員の特殊技能

職員の表彰状況

職員の健康管理状況

職場外研修実施状況

職場研修実施状況

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊

年度別演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

消防総合訓練場使用状況

業務概要

庶務課

1 特定財源内訳

平成 18 年度消防防災施設整備事業に対する国及び県補助金並びに市債の充当状況は、次のとおりです。

- (1) 「国庫補助金」は、新作消防出張所耐震補強事業に対して 7,082 千円が交付決定され、前年度より 96,150 千円の減となり、当該事業中に占める割合は 39.0%でした。
- (2) 「県補助金」は、消防車両購入事業、救急車両等購入事業の他警防活動機器等整備事業等に対し、「市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金」111,834 千円が交付決定されました。

また、原子力防災資機材等維持管理事業に対して、「神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金」4,281 千円が交付決定されました。

- (3) 「消防施設整備事業債」は、中原消防署改築事業に対して 652,000 千円、仮称藤崎消防出張所整備事業に対して 220,000 千円、救急車両等購入事業に対して 84,000 千円、消防車両購入事業に対して 118,000 千円、消防団車両整備事業に対して 4,000 千円、消防団施設増改築事業に対して 8,000 千円、アスベスト対策事業に対して 9,000 千円、通信設備整備事業に対して 35,000 千円の合計 1,130,000 千円を充当しました。前年度に比べて、690,000 千円の増となりました。

2 消防施設の整備

中原消防署改築工事、幸消防署旧庁舎解体工事、臨港消防署藤崎出張所新築工事、高津消防署新作出張所耐震補強工事、麻生消防署アスベスト除去工事等庁舎の施設整備工事を実施したほか、消防局消防総合訓練場空調機及び電波障害対策設備補修工事、臨港消防署浮島、殿町各出張所空調機修理工事、川崎消防署小田出張所オーバースライダー補修工事、幸消防署自動ドア等補修工事、中原消防署刈宿、井田各出張所ホース乾燥塔補修工事のほか、軽易な補修工事を実施しました。

3 消防関係の条例等の制定改廃

法令改正に基づき、条例等の改正を実施しました。

4 情報化の推進

新消防情報管理システムの開発（平成 18・19 年度の 2 か年事業）に着手しました。

人事課

1 任用

- (1) 大学卒程度試験区分 23 人、高校卒程度試験区分 14 人、計 37 人を採用しました。
- (2) 昇任試験を実施し、消防士長に 44 人、消防司令補に 27 人が合格しました。

また、消防司令昇任選考を実施し、21 人が合格しました。

2 叙位・叙勲

元消防正監 故鈴木清一氏は、従六位に叙せられました。

春の叙勲で元消防正監 伊東勝美氏は、瑞宝小綬章を、秋の叙勲で元消防司監 石馬 武氏は、瑞宝小綬章をそれぞれ授与されました。また、第 6 回危険業務従事者叙勲として、元消防監 田村義和氏は、瑞宝双光章を、元消防司令 松永幹男氏、元消防司令補 小島主宏氏、元消防司令補 佐藤俊雄氏、元消防司令補 加藤 實氏、元消防司令補 大塚 清

氏、元消防司令補 竹村 實氏の皆さんは、瑞宝単光章を授与され、第7回危険業務従事者叙勲として、元消防監 川邊直行氏、元消防監 三木康敬氏は、瑞宝双光章を、元消防司令長 岡本正司氏、元消防司令長 藤原 治氏、元消防司令長 富澤文夫氏、元消防司令長 富岡英世氏、元消防司令 村山宗行氏の皆さんが瑞宝単光章を授与されました。

3 職員の研修・訓練

消防職員研修は、消防職員としての責務を正しく認識させて、変遷する社会情勢のもたらず様々な危険や災害に即応し、効率的で効果的な消防業務への取り組みと、市民に信頼される消防職員としてふさわしい人格を形成することと、また、予防・警防業務の枠を超え、全ての業務を遂行することに必要な専門的知識・消防技術の修得向上を図り、これら業務遂行に必要な健全なる心身と確固たる使命感と倫理感を持ち合わせ、さらに、多様化する市民ニーズに対して柔軟に対応できる、消防人の育成を図ることにあります。このことから、神奈川県消防学校教育、消防大学学校教育、局内専門研修等、年度研修計画に基づき実施しました。

4 音楽隊

隊員は、各消防署の警防業務に従事するかたわら音楽練習に励み、カラーガード隊「レッド・ウイングス」とともに消防の諸行事をはじめ、様々なイベントに出演し、市民に愛され親しまれる音楽隊として、防火・防災を呼びかけております。

平成18年7月には消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催するなど、平成18年度中では153回の演奏活動を行いました。

企画担当

1 消防署所の適正配置の推進

- (1) 消防力の近代化や社会都市構造の変化等を考慮し、市全体でバランスのとれた署所配置とするための取組を推進し、消防署所の統廃合に向けた住民説明会等を行いました。
- (2) 平成19年度中に、臨港消防署大師出張所と川崎消防署富士見出張所を統合し、臨港消防署藤崎出張所を開庁することの事業決定をしました。

2 動員体制の整備に係る検討プロジェクト

消防局基本方針検討委員会報告書において、大規模災害等に対する警防体制の確保策として早期に対応することとなっていた北部方面の管理公舎について、「動員体制の整備に係る検討プロジェクト」を設置し、公舎整備の必要性と他の迅速・確実な動員の方策について検討しました。

3 再任用制度への対応について

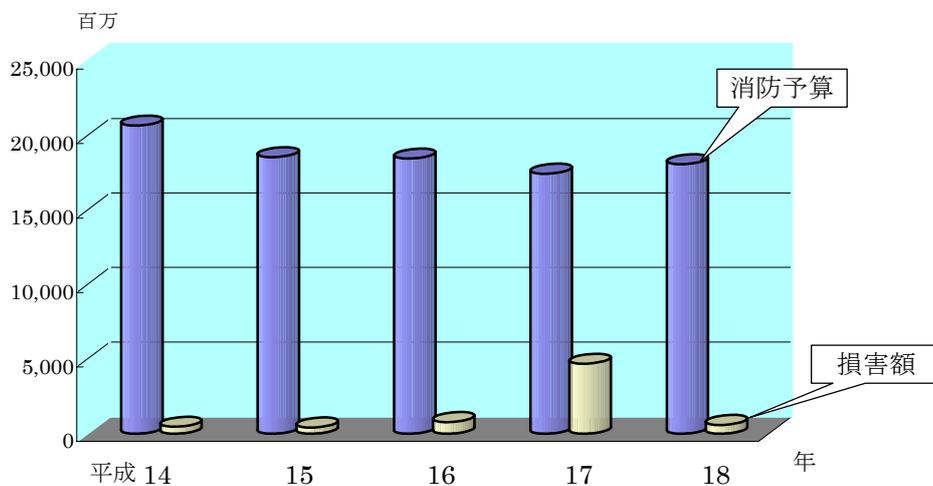
平成19年度退職者からは全職員が対象となる再任用制度を円滑に運用していくため、「再任用制度への対応に係る検討プロジェクト」を設置し、再任用職員の職及び配置可能人数、採用計画、選考方法等について検討しました。

消防費歳出予算と火災損害額の比較

(単位 円)

区 分		消防予算 (千円)	人口1人 あたりの 平均	1 世 帯 あたりの 平均	1 km ² あたりの 平均	1 日 あたりの 平均
		損 害 額 (千円)				
平成14年度	当 初 予 算	20,705,701	16,304	36,241	143,440,949	56,727,948
	損 害 額	478,257	377	837	3,313,176	1,310,293
平成15年度	当 初 予 算	18,581,733	14,472	31,924	128,726,935	50,908,858
	損 害 額	421,976	329	725	2,923,284	1,156,099
平成16年度	当 初 予 算	18,493,017	14,259	31,221	128,112,345	50,665,800
	損 害 額	787,807	607	1,330	5,457,617	2,158,375
平成17年度	当 初 予 算	17,477,042	13,369	29,105	121,074,070	47,882,307
	損 害 額	4,704,679	3,599	7,835	32,592,165	12,889,532
平成18年度	当 初 予 算	18,114,560	13,698	29,599	125,490,544	49,628,932
	損 害 額	599,351	453	979	4,152,068	1,642,058
平成19年度	当 初 予 算	18,851,751	14,013	30,055	130,597,513	51,648,633

(注) 人口、世帯、面積は各年4月1日現在のものです。



職員の採用・退職状況

(平成18年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
採 用 状 況	平成16年度	50 (2)	33 (2)	-	-	7	-	-	10	-	-	-	-	-	
	平成17年度	40 (1)	22 (1)	-	-	-	-	-	8	-	-	10	-	-	
	平成18年度	37 (4)	22 (4)	-	-	-	-	-	12	-	-	3	-	-	
	年 齢 別	18歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		19歳	3 -	3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20歳	1 -	1 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		21歳	7 (1)	5 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
		22歳	4 -	2 -	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
		23歳	8 (1)	7 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		24歳	4 -	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
		25歳	5 (1)	3 (1)	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
		26歳	4 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-
		27歳	1 -	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	28歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
区 分 別	大学卒程度	23 (3)	11 (3)	-	-	-	-	-	11	-	-	1	-	-	
	高校卒程度	14 (1)	11 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	
受 験 者 (応募者)		474 (572)	-	-	338 (393)	-	-	-	136 (179)	-	-	-	-	-	
退 職 状 況	定 年	27 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	
	勸 奨	8 -	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	3	2	
	普 通	4 -	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	

(注) ()内は、女性で内数です。

職員の公務災害発生状況

(平成18年度)

区分		合計	発生原因									治療期間													
			火災	救急・救助	風水害	査察・調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療1か月未満					治療1か月以上								
												小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他	小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷創・切刺創	打撲・擦過傷	その他
合計		19	1	9	-	-	2	4	-	2	1	16	1	-	2	1	10	2	3	-	2	-	-	-	1
程度別	死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	重症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中等症	4	-	1	-	-	1	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	3	-	2	-	-	-	1
	軽症	15	1	8	-	-	1	3	-	2	-	15	-	-	2	1	10	2	-	-	-	-	-	-	-
年齢別	20歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～25歳	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
	26～30歳	5	-	3	-	-	-	2	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～35歳	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	36～40歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	41～45歳	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	46～50歳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～55歳	5	-	1	-	-	1	-	-	2	1	5	1	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-
	56歳以上	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
階級別	消防司監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防正監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令	3	-	1	-	-	-	1	-	1	-	3	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	消防司令補	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防士長	8	-	5	-	-	-	2	-	-	1	7	1	-	1	-	5	-	2	-	1	-	-	-	1
	消防副士長	4	-	1	-	-	2	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-
	消防士	3	-	2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
所属別	消防局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨港消防署	3	-	1	-	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-
	川崎消防署	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	幸消防署	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中原消防署	4	-	2	-	-	-	1	-	1	-	3	-	-	1	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-
	高津消防署	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮前消防署	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	多摩消防署	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-
	麻生消防署	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成18年度中に地方公務員災害補償基金川崎市支部で認定されたものです。

職員の居住地状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	居 住 地 域															
			市 内									神奈川県			東京都		そ の 他	
			小 計	川崎区		幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	横 浜 市	そ の 他	小 計	特 別 区		そ の 他
臨 港 管 内	川 崎 管 内																	
合 計		1,417	579	40	66	90	92	74	74	96	47	555	272	283	183	79	104	100
消防吏員	消防司監	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	消防正監	8	2	-	-	-	1	-	-	1	-	5	3	2	1	-	1	-
	消防監	14	4	-	-	2	1	-	1	-	-	6	4	2	2	2	-	2
	消防司令長	38	11	1	-	1	2	2	1	3	1	17	7	10	6	2	4	4
	消防司令	200	77	7	9	13	10	10	10	11	7	89	48	41	21	10	11	13
	消防司令補	265	104	9	16	16	14	14	15	14	6	113	55	58	27	6	21	21
	消防士長	429	172	6	22	32	19	21	22	33	17	161	82	79	62	31	31	34
	消防副士長	225	94	12	16	16	16	11	10	7	6	101	41	60	13	4	9	17
	消防士	231	113	4	3	9	29	16	15	27	10	59	28	31	50	23	27	9
一 般 職 員		6	2	1	-	1	-	-	-	-	-	3	3	-	1	1	-	-
総務部	小 計	104	45	2	3	5	17	6	5	4	3	38	19	19	15	7	8	6
	庶務課	21	8	1	1	3	-	1	-	1	1	9	5	4	3	2	1	1
	人事課 企画担当	80 3	35 2	1 -	2 -	2 -	17 -	4 1	4 1	3 -	2 -	29 -	14 -	15 -	12 -	5 -	7 -	4 1
警防部	小 計	70	20	2	3	2	3	2	3	4	1	31	15	16	7	2	5	12
	警防課	17	8	1	2	-	-	1	1	2	1	5	2	3	3	-	3	1
	救急課	8	2	1	-	-	1	-	-	-	-	5	1	4	1	1	-	-
	指令課 航空隊	29 16	8 2	- -	1 -	1 1	2 -	1 -	1 1	2 -	- -	16 5	10 2	6 3	2 1	1 -	1 1	3 8
予防部	小 計	41	16	1	3	5	1	2	1	2	1	15	9	6	8	4	4	2
	予防課	15	5	1	1	2	-	-	1	-	-	6	6	-	3	3	-	1
	査察課 危険物課	10 16	4 7	- -	- 2	1 2	- 1	1 1	- -	1 1	1 -	3 6	- 3	3 3	2 3	1 -	1 3	1 -
消防署	小 計	1,202	498	35	57	78	71	64	65	86	42	471	229	242	153	66	87	80
	臨港消防署	185	82	7	10	16	11	15	8	12	3	62	28	34	19	11	8	22
	川崎消防署	156	53	8	6	7	7	6	7	8	4	67	34	33	20	9	11	16
	幸消防署	125	49	5	7	6	9	5	4	8	5	49	25	24	10	4	6	17
	中原消防署	169	62	2	7	12	10	5	9	13	4	74	44	30	26	10	16	7
	高津消防署	139	77	4	9	17	7	10	9	16	5	46	23	23	11	7	4	5
	宮前消防署	172	72	4	7	4	12	14	12	12	7	69	34	35	22	10	12	9
	多摩消防署	133	51	4	4	7	6	3	11	8	8	49	17	32	30	9	21	3
麻生消防署	123	52	1	7	9	9	6	5	9	6	55	24	31	15	6	9	1	

職員の特殊技能

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	庶 務 課	人 事 課	企 画 担 当	警 防 課	救 急 課	指 令 課	航 空 隊	予 防 課	査 察 課	危 険 物 課	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
救 急 救 命 士	141	-	4	-	-	4	2	-	-	-	-	15	19	13	22	11	22	16	13
救急Ⅱ課程・標準課程修了者	451	5	5	-	6	2	6	2	3	2	5	58	54	45	59	46	59	46	48
建 築 士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
危 険 物 取 扱 者	1,023	18	28	3	16	8	20	11	15	9	15	143	115	87	115	100	127	98	95
非 破 壊 関 係 検 査 者	22	-	2	-	-	-	-	-	2	-	6	1	2	2	1	2	-	2	2
X 線 作 業 主 任 者	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-	1
消 防 設 備 士	96	1	3	2	2	-	3	1	3	2	3	11	8	6	9	6	15	8	13
消 防 設 備 点 検 資 格 者	27	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	4	6	2	2	7	3
特 殊 建 築 物 調 査 者	9	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	5	1	1
運 転 免 許	特 殊	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3	4	3	2	5	3	1
	大 型	337	6	9	1	7	2	8	2	3	2	57	30	32	41	28	47	30	30
	普 通	1,366	21	70	3	17	8	29	16	15	10	16	180	151	122	157	133	167	130
操 縦 士 技 能 証 明 (飛 行 機)	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 業 用 操 縦 士 技 能 証 明 (回 転 翼)	6	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 器 飛 行 証 明	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 整 備 士	7	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	-	1	-	1
航 空 整 備 士 技 能 証 明	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 主 任 技 術 者 (2 種)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気 主 任 技 術 者 (3 種)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
電 気 工 事 士	13	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	2	1	-	2	-	2	2
溶 接 技 術 者	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-
3 級 海 技 士 (航 海)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
5 級 海 技 士 (航 海)	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
6 級 海 技 士 (航 海)	18	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	10	2	-	3	1	1	-	-
4 級 海 技 士 (機 関)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
5 級 海 技 士 (機 関)	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	2	1	-	-	-	1
6 級 海 技 士 (機 関)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	2	1	-	-
小 型 船 舶 (1 級)	18	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8	2	-	3	-	2	1	1
小 型 船 舶 (2 級)	105	4	1	-	4	1	4	1	1	1	-	19	5	17	9	13	11	9	5
衛 生 管 理 者	35	2	1	-	1	1	1	-	2	1	1	2	3	3	4	6	2	3	2
応 急 危 険 度 判 定 士	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
ガ ス 溶 接 技 能 講 習	246	10	10	1	4	2	11	6	7	3	2	32	26	21	21	18	39	18	15
ボ イ ラ ー 技 士	14	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	2	-	1	2	3	3	-	-
火 薬 類 取 扱 主 任 者	5	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-
潜 水 士	187	6	6	-	7	1	6	2	1	1	4	38	11	30	11	25	18	10	10
第 2 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	-	1	1	1	2	1
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	30	-	1	-	1	-	7	3	-	-	1	4	2	2	2	-	1	5	1
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	911	13	16	2	11	7	19	7	11	6	11	134	104	89	106	98	109	88	80
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	13	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	2	1	2	3	2	1
レ タ ー 級 海 上 特 殊 無 線 技 士	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	1	2	1	1	-
航 空 特 殊 無 線 技 士	69	3	2	-	2	-	8	14	-	2	-	3	10	3	1	5	6	8	2

職員の表彰状況

(平成18年度)

区分		合計	叙勲	消防庁長官	知事	市長	消防長	全国消防長会	その他
平成16年度		575	14	14	18	145	135	212	37
平成17年度		601	14	12	22	214	107	190	42
平成18年度		438	16	13	13	111	116	146	23
消防職員	勤務成績優秀	24	-	-	-	24	-	-	-
	勤務成績優良	105	-	-	-	-	105	-	-
	永年勤続	236	-	12	13	65	-	146	-
	火災防ぎょ等優秀部隊	12	-	-	-	9	-	-	3
	その他	17	-	1	-	-	11	-	5
元消防職員		16	16	-	-	-	-	-	-
協力者	団体	3	-	-	-	3	-	-	-
	個人	25	-	-	-	10	-	-	15

職員の健康管理状況

(平成18年度)

区分	受診対象者数	合計		消防局		臨港消防署		川崎消防署		幸消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
		受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数	受診者数	所見者数
一般定期健康診断	1,421	1,393	678	206	87	183	88	154	84	124	53	168	84	136	73	170	89	129	70	123	50
深夜業務従事者健康診断	1,093	1,070	230	45	4	160	40	123	27	108	19	146	30	120	23	153	32	113	30	102	25
B型肝炎抗原抗体検査	433	433	-	10	-	65	-	54	-	46	-	58	-	46	-	64	-	46	-	44	-
B型肝炎予防ワクチン接種	145	145	-	3	-	22	-	16	-	17	-	22	-	16	-	17	-	18	-	14	-
破傷風予防接種	194	194	-	13	-	26	-	21	-	22	-	24	-	27	-	26	-	17	-	18	-
高気圧作業従事者健康診断	49	49	-	-	-	18	-	-	-	16	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-
有機溶剤等特定化学物質取扱者健診	9	9	1	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空身体検査	10	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒音業務従事者健診	42	42	-	26	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VDU作業従事者健診	133	133	-	60	-	26	-	1	-	19	-	2	-	14	-	1	-	1	-	9	-

職場外研修実施状況

(平成18年度)

区分		合計	局長	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	一般職
合計		2,641	1	11	134	482	526	857	153	468	9
神奈川学 県校	小計	133	-	-	-	-	19	35	2	77	-
	初任教育	39	-	-	-	-	-	-	-	39	-
	専任教育	42	-	-	-	-	1	8	2	31	-
消防大学 校	小計	5	-	-	-	3	2	-	-	-	-
	幹部研修	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	特別高度救助コース	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
職員研修 所	小計	77	-	-	13	27	15	14	6	1	1
	新任研修	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	新任係長研修	7	-	-	-	6	-	-	-	-	1
局内専門 研修	昇任者研修	85	-	-	-	6	11	68	-	-	-
	局内各課実務研修	8	-	-	-	-	-	6	1	1	
	消防吏員階層別研修	50	-	-	-	-	-	-	-	50	
	危機管理研修	29	-	1	28	-	-	-	-	-	
	指導員研修	57	-	-	-	-	-	21	36	-	
	査察担当員専門研修	189	-	-	-	90	99	-	-	-	
	査察事務専門研修	75	-	-	7	10	18	34	1	5	
	立入検査・違反処理実務自主研修	264	-	-	-	26	43	72	37	86	
	音楽隊員養成訓練	8	-	-	-	-	-	1	-	7	
	水難救助隊員養成・実務研修	44	-	-	-	-	7	22	1	14	
	航空救助隊員養成・実務研修	87	-	-	-	2	23	54	1	7	
	国際消防救助隊研修	19	-	-	-	1	4	14	-	-	
火災調査員関係研修	239	-	-	-	22	46	65	34	72		
火災調査員研修	169	-	-	19	51	28	50	9	12		
予防係員研修	41	-	-	-	5	15	19	2	-		
予防事務専門研修	120	-	-	14	20	20	54	2	10		
危険物事務担当者研修	31	-	1	-	14	5	6	-	5		
特別救助隊長・隊員研修	22	-	-	-	2	20	-	-	-		
幹部研修	126	-	1	32	90	-	-	-	-	3	
情報指定局無線担当者研修	16	-	-	-	-	-	13	-	3		
指揮情報隊研修	24	-	-	-	-	8	16	-	-		
消防職員安全衛生研修会等	小計	9	-	-	4	4	1	-	-	-	
資格取得講習	小計	54	-	-	-	3	9	31	3	8	
初級カウンセラー講座	4	-	-	-	-	3	1	-	-	-	
衛生管理講座	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
救急救命士資格取得研修	9	-	-	-	-	-	-	9	-	-	
薬剤投与	8	-	-	-	-	4	4	-	-	-	
第一級陸上特殊無線技士	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
第三級陸上特殊無線技士	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
第二級海上特殊無線技士	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	
航空特殊無線技士	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
運転免許(大型)	8	-	-	-	-	-	7	1	-	-	
潜水士(免許)	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-	
海技士(航海・機関)	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
玉掛技能講習	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
小型移動式クレーン	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
小型船舶(2級5トン限定)	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
その他	小計	256	1	8	14	49	45	105	5	24	5
情報セキュリティ研修	122	-	8	12	31	20	32	4	10	5	
各種O.A.研修	4	-	-	1	1	1	1	-	-	-	
核燃料輸送講習会	11	-	-	-	2	2	5	-	2	-	
原子力防災共通基礎講座	36	-	-	-	1	5	27	-	3	-	
原子力防災消防関係実務講座	25	-	-	-	-	4	18	-	3	-	
緊急被爆救護訓練課程	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
全国消防技術者会議	36	1	-	1	7	7	17	-	3	-	
市町村職員中央研修所	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	
火災原因調査技術会	5	-	-	-	3	2	-	-	-	-	
日本火災学会講習会	13	-	-	-	1	3	5	1	3	-	

職 場 研 修 実 施 状 況

(平成18年度)

区 分	回 数	時 間	人 員
実 務 教 養	14,465	18,401	132,037
集 合 教 養	21	47	1,102
監 督 者 教 養	11	13	124
警 防 訓 練	12,342	27,310	88,168
特 別 救 助 隊 訓 練	4,322	6,584	28,248
体 力 練 成	13,632	28,827	110,275
そ の 他	698	627	4,330

消 防 音 楽 隊 ・ カ ラ ー ガ ー ド 隊 演 奏 活 動 状 況

(平成18年度)

区 分	合 計	消 防 関 係	学 校 関 係	公 共 機 関	地 域	練 習
合 計	153 (108)	85 (57)	- -	46 (34)	22 (17)	67回 220 時間 (特別練習を含む)
式 ・ 祭 典	29 (15)	19 (10)	- -	8 (4)	2 (1)	
演 奏	71 (40)	44 (25)	- -	21 (13)	6 (2)	
パ レ ー ド	15 (15)	3 (3)	- -	5 (5)	7 (7)	
ド リ ル	38 (38)	19 (19)	- -	12 (12)	7 (7)	

(注) ()内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

区 分	合計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成14年度	120 (85)	10.0 (7.1)	13 (5)	7 (5)	11 (10)	8 (7)	3 (3)	8 (6)	17 (15)	19 (15)	- (-)	24 (10)	6 (5)	4 (4)
平成15年度	107 (65)	8.9 (5.4)	7 (3)	6 (4)	8 (5)	7 (6)	- (-)	2 (1)	15 (11)	25 (17)	- (-)	27 (11)	1 (1)	9 (6)
平成16年度	118 (91)	9.8 (7.6)	11 (6)	5 (4)	4 (2)	10 (9)	9 (9)	6 (6)	15 (11)	14 (12)	3 (3)	31 (16)	2 (3)	8 (10)
平成17年度	125 (101)	10.4 (8.4)	16 (8)	5 (5)	5 (5)	11 (9)	5 (5)	9 (8)	15 (14)	20 (17)	2 (3)	28 (15)	5 (6)	4 (6)
平成18年度	153 (108)	12.8 (9.0)	12 (8)	5 (4)	8 (3)	11 (8)	2 (2)	12 (7)	23 (17)	21 (17)	7 (7)	25 (15)	12 (10)	15 (10)

(注) ()内は、カラーガード隊活動回数です。

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

(平成19年4月1日現在)

合 計	指 揮 者	ピフ ッル コ ロト	ク ラ リ ネ ット	オ ー ボ エ	バ ス ー ン	サ ク ソ フ ォ ー ン	ト ラ ン ペ ット	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パ ー カ ッ シ ョ ン
50 (17)	1 -	3 (2)	9 (4)	1 (1)	- -	6 (2)	7 (2)	5 (2)	5 (1)	3 (1)	3 -	7 (2)

(注) ()内は、カラーガード隊員で内数です。

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

(平成19年4月1日現在)

合 計	人事課	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
50 (17)	20 (17)	2 -	3 -	4 -	4 -	4 -	5 -	4 -	4 -

(注) ()内は、カラーガード隊員で内数です。

消防総合訓練場使用状況

(平成18年中)

区分		合計	小計		消防訓練		救助訓練		剣道		研修		音楽練習		各種スポーツ		その他	
			消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係
合計	回数	3,640 (40)	3,367 (40)	273 -	1,298 (40)	13 -	1,194 -	-	-	14 -	149 -	146 -	714 -	-	4 -	90 -	8 -	10 -
	人員	51,182 (1,155)	40,621 (1,155)	10,561 -	8,782 (1,155)	457 -	6,561 -	-	-	2,070 -	3,842 -	4,554 -	21,101 -	-	95 -	2,484 -	240 -	996 -
1月	回数	214 (2)	203 (2)	11 -	66 (2)	-	62 -	-	-	-	4 -	65 -	-	2 -	3 -	8 -	4 -	
	人員	3,286 (12)	2,760 (12)	526 -	765 (12)	-	272 -	-	-	-	72 -	1,443 -	-	40 -	14 -	240 -	440 -	
2月	回数	406 (1)	400 (1)	6 -	106 (1)	-	77 -	-	-	-	140 -	77 -	-	-	6 -	-	-	
	人員	6,069 (15)	5,905 (15)	164 -	447 (15)	-	330 -	-	-	-	3,618 -	1,510 -	-	-	164 -	-	-	
3月	回数	368 (1)	214 (1)	154 -	50 (1)	-	90 -	-	-	-	142 -	74 -	-	-	11 -	-	1 -	
	人員	7,247 (15)	2,390 (15)	4,857 -	660 (15)	-	401 -	-	-	-	4,482 -	1,329 -	-	-	345 -	-	30 -	
4月	回数	280 (6)	267 (6)	13 -	73 (6)	-	135 -	-	-	5 -	5 -	54 -	-	-	7 -	-	1 -	
	人員	3,861 (170)	3,086 (170)	775 -	461 (170)	-	698 -	-	580 -	176 -	-	1,751 -	-	-	174 -	-	21 -	
5月	回数	329 (5)	325 (5)	4 -	78 (5)	-	195 -	-	-	1 -	4 -	48 -	-	-	3 -	-	-	
	人員	3,856 (389)	3,737 (389)	119 -	671 (389)	-	1,551 -	-	30 -	48 -	-	1,467 -	-	-	89 -	-	-	
6月	回数	265 (4)	254 (4)	11 -	86 (4)	2	91 -	-	-	-	-	77 -	-	-	7 -	-	2 -	
	人員	5,216 (156)	4,437 (156)	779 -	560 (156)	140	485 -	-	-	-	-	3,392 -	-	-	239 -	-	400 -	
7月	回数	253 (8)	236 (8)	17 -	107 (8)	3	77 -	-	-	-	-	52 -	-	-	13 -	-	1 -	
	人員	3,585 (253)	3,124 (253)	461 -	629 (253)	77	327 -	-	-	-	-	2,168 -	-	-	369 -	-	15 -	
8月	回数	211 (8)	195 (8)	16 -	106 (8)	8	40 -	-	-	-	-	49 -	-	-	8 -	-	-	
	人員	2,432 (81)	1,938 (81)	494 -	469 (81)	240	176 -	-	-	-	-	1,293 -	-	-	254 -	-	-	
9月	回数	190 (4)	178 (4)	12 -	75 (4)	-	54 -	-	-	3 -	-	49 -	-	-	9 -	-	-	
	人員	2,470 (55)	1,927 (55)	543 -	326 (55)	-	236 -	-	300 -	-	-	1,365 -	-	-	243 -	-	-	
10月	回数	398 -	386 -	12 -	64 -	-	266 -	-	-	2 -	-	56 -	-	-	9 -	-	1 -	
	人員	4,227 -	3,700 -	527 -	332 -	-	1,260 -	-	260 -	-	-	2,108 -	-	-	177 -	-	90 -	
11月	回数	513 -	504 -	9 -	372 -	-	79 -	-	-	3 -	-	51 -	-	2 -	6 -	-	-	
	人員	6,181 -	5,134 -	1,047 -	2,690 -	-	696 -	-	900 -	-	-	1,693 -	-	55 -	147 -	-	-	
12月	回数	213 (1)	205 (1)	8 -	115 (1)	-	28 -	-	-	-	-	62 -	-	-	8 -	-	-	
	人員	2,752 (9)	2,483 (9)	269 -	772 (9)	-	129 -	-	-	-	-	1,582 -	-	-	269 -	-	-	

(注) ()内は、消防団関係の使用状況で内数です。

警 防



泡放射訓練
(於：東亜石油株式会社)

業務概要

消防車両等の経過年数

消防車両等の配置状況

救助用資機材の配置状況

警防用資機材の配置状況

ホースの配置状況

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

月別災害出場状況

署別災害出場状況

消防相互応援協定

隣接都市への火災応援状況

隣接都市からの火災応援状況

ガス事故発生状況

中高層建築物の状況

署所別消防水利の状況

救助隊の活動状況

消防通信施設の状況

消防通信受信処理状況

携帯電話による 119 番通報受信件数

携帯電話による 119 番通報受信件数の推移

指令件数

気象報等の発表状況

気象状況

消防通信系統図

航空隊の活動状況

月別航空隊活動状況

航空隊用資機材配置状況

街頭用消火器配置状況

業務概要

警 防 課

1 災害出場件数

災害等の出場件数（救急出場及び事後聞知を除きます。）は、2,988 件で、前年に比べ 158 件増加しています。出場種別の内訳は、火災出場 450 件（15.1%）その他出場 1,770 件（59.2%）、救助出場 364 件（12.2%）、管外応援出場 170 件（5.7%）、虚報及び誤認通報出場 234 件（7.8%）となっています。

2 耐震性貯水槽の整備

震災時、断水時等に、消火栓に代わる水利を確保するため、平成 19 年 4 月 1 日現在、市内には 510 基の防火水槽が整備されており、そのうち耐震性貯水槽については、40m³ 貯水槽 52 基、60m³ 貯水槽 121 基、100m³ 貯水槽 39 基の合計 212 基となっています。

3 救 助

救助隊が出場した件数は、921 件で前年より 34 件増加し、また、被救助人員は、238 人で前年より 18 人増加しました。

出場内訳は、その他の事故が最も多く 555 件（60.3%）で前年に比べ 33 件増加し、次いで建物等による事故が 138 件（15.0%）で前年に比べ 21 件減少、交通事故が 145 件（15.7%）で前年に比べ 2 件減少となっており、この 3 区分の事故で全体の 91.0%を占めています。

次いで機械事故が 30 件（3.3%）で前年に比べ 3 件増加し、また、水難事故については、33 件（3.6%）前年に比べ 18 件増加し、その他、ガス事故 17 件（1.8%）、自然災害 3 件（0.3%）となっています。

4 車両等の更新

（1）長期間使用により機能の低下した消防ポンプ車 4 台、指揮車 2 台、防災指導車 1 台、防災資機材運搬車 2 台、高規格救急自動車 4 台、その他車両 6 台、計 19 台を更新整備しました。

（2）消防車両等 246 台（消防団車両を含む）について車検、定期点検、整備及び修理を行いました。

5 装備品等

消防用ホース 90 本、上下式防火衣 30 着、空気呼吸器 9 基、空気ボンベ 40 本、有毒ガス検知器 2 基を整備し、装備の充実・強化を図るとともに、法令に基づく高圧ガス容器の再検及び水難救助隊のレギュレータ、水中ボンベ並びに絶縁資器材の点検を行いました。

救 急 課

1 救急救命士養成

救急救命東京研修所で 7 名、横浜市救急救命士養成所で 3 名を養成し、川崎市の救急救命士資格取得者は女性 6 名を含む 141 名になりました。

気管挿管認定救急救命士 8 名、薬剤投与認定救急救命士 8 名を養成し、気管挿管認定救急救命士 20 名、薬剤投与認定救急救命士 11 名になりました。

2 市民救命士

市民救命士養成のため、普通救命講習、上級救命講習、心肺蘇生法講習及び普及員講習を実施し、17,595 名を養成し 204,021 名になりました。

3 患者等搬送事業者

8 事業者を認定しました。

指 令 課

1 119 番受信状況

平成 18 年中の 119 番受信件数は、84,028 件で、前年と比較して 3,441 件（3.9%）減少しました。この受信件数には携帯電話によるもの 25,544 件（30.4%、市内からの受信は 24,200 件）が含まれており、携帯電話による受信件数は、前年と比較して 3,639 件（12.5%、市内からの受信は 4.8%）減少しました。

なお、1 日あたりの 119 番受信件数は、平均 230.2 件（6 分 15 秒に 1 件）となっています。

2 通信施設の整備状況

署系無線機 108 台を更新しました。

航 空 隊

1 航空関係業務

（1）災害出場件数は 76 件で、内訳は火災 41 件、救急 5 件、救助 17 件、警戒 7 件、応援 6 件で、前年と比較して 3 件の減少となりました。

また、5 月に発生した石油コンビナート特別防災区域のタンク火災では、タンク全体の状況及びタンク内部の残油量などを上空から確認し、火災防ぎよに有効な情報収集活動を実施しました。

神奈川県下航空機特別応援では、厚木市及び伊勢原市で発生した山岳救助事案に 4 件出場し、6 名を救助しました。

（2）各署の消防出初式をはじめ、春・秋の火災予防運動及び水防訓練等に参加しました。

また、市外において、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練、県央地区合同の水難救助訓練、愛川町消防本部との山岳救助合同訓練を実施するとともに、厚木市消防本部との合同訓練では、高層建築物屋上からの救助訓練を実施しました。

（3）操縦士技量保持のための操縦訓練、夜間大規模災害に備えた総務省屋上での夜間離着陸訓練及び専任航空救助員の技術維持・向上を目的とした救助訓練を実施しました。

（4）年間を通して実施している、健康福祉局依頼の花粉調査、教育委員会依頼の写真撮影及びその他各局依頼の視察・撮影等、多方面にわたる行政飛行を実施しました。

2 整備関係業務

（1）ヘリコプターの安全運航に万全を期すため、日常検査、中間検査、暦日検査及び定期検査（50、100、150 時間毎）等の整備を実施しました。

（2）航空局発行の耐空性改善通報（TCD）及び製造業者発行の技術通報（SB）による検査、修理並びに交換等の特別整備を実施しました。

3 航空機の運用

昭和 60 年の発隊から総飛行時間「8,000 時間無事故飛行」を 11 月に達成しました。

救助用資機材の配置状況 (1)

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
高度救助資機材	夜間暗視装置	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	熱画像直視装置	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	地中音響探知機	3	-	1	-	-	-	-	1	1	-
	画像探査装置Ⅰ型	4	-	1	-	-	1	-	2	-	-
	画像探査装置Ⅱ型	7	-	2	-	1	1	1	1	-	1
	電磁波探査装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一般救助器具	かぎ付はしご	19	2	2	1	1	3	1	3	3	3
	三連はしご(鋼製)	16	4	1	1	1	2	1	2	2	2
	三連はしご(チタン製)	5	-	1	1	-	1	1	-	1	-
	折りたたみはしご	9	-	-	1	1	2	1	2	2	-
	ワイヤーはしご	4	-	1	-	-	-	-	2	-	1
	滑車	61	15	5	5	5	9	5	5	7	5
	航空救助用縛帯	30	-	3	1	4	4	4	4	6	4
	サバイバースリング	13	-	2	1	1	2	1	4	1	1
	救命索発射銃(空気式)	11	1	2	1	1	1	1	2	1	1
	救助用マット(空気式)	5	-	-	-	1	1	1	-	1	1
	平担架	19	3	2	2	1	3	2	1	3	2
バスケット担架	14	2	2	1	1	3	1	1	2	1	
重量物排除器具	大型油圧救助器具一式	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	小型油圧救助器具(ユニット)	7	-	1	1	-	2	1	1	1	-
	可搬式ウインチ(TU-16)	18	2	3	1	2	3	1	3	2	1
	可搬ウインチ(T-35)	4	-	1	-	1	-	1	-	1	-
	チェンブロック	11	-	1	1	1	3	1	1	1	2
	マンホール救助器具	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	マット型空気ジャッキ	13	-	2	1	1	3	1	2	1	2
	マット型空気ジャッキ(小型)	3	-	-	1	-	2	-	-	-	-
切断用器具	鉄筋カッター	10	-	1	1	1	1	1	1	3	1
	エンジンカッター	30	2	3	3	3	4	5	3	4	3
	チェーンソー	26	1	4	2	3	4	1	3	5	3
	空気切断機	10	-	2	2	1	1	1	1	1	1
	空気鋸	14	-	2	2	1	2	1	2	2	2
	コンクリート切断用チェーンソー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アークエアー切断機	9	-	2	1	1	1	1	1	1	1
	救助ハサミ	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
破壊用器具	削岩機	10	-	1	2	1	2	1	1	1	1
	携帯用コンクリート破壊器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	ハンマードリル	15	-	2	2	2	4	1	1	2	1
	万能斧	46	-	6	4	5	5	6	5	9	6
	電動ハンマードリル(大型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	電動ハンマードリル(小型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
測定用器具	可燃性ガス測定器										
	酸素濃度測定器										
	放射線測定器										
	ポケット線量計										
	有毒ガス測定器										

警防用資機材に含み記載(P.46)

救助用資機材の配置状況（2）

（平成19年4月1日現在）

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
呼吸 保 護 用 器 具	空気等呼吸器				警防用資機材に含み記載(P.46)						
	エアラインマスク	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	簡易呼吸器	38	-	2	3	2	9	2	9	2	9
	送排風機	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
隊 員 保 護 用 器 具	防毒マスク	203	12	54	23	35	22	16	13	11	17
	防護マスク	66	-	15	9	6	12	6	6	6	6
	安全帯	68	9	12	7	4	4	10	12	6	4
	携帯警報器	20	-	3	1	2	1	5	1	1	6
	耐電衣	26	-	4	4	2	4	2	5	3	2
	防毒衣	164	-	45	29	29	17	11	11	11	11
	陽圧式化学防護服	80	-	11	12	15	15	10	7	5	5
	放射能防護消火服	35	-	10	3	4	6	2	6	2	2
	放射線防護衣	48	-	11	7	5	5	5	5	5	5
耐熱服	28	-	8	5	2	4	2	3	2	2	
そ の 他 の 救 助 器 具	投光器（一式）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドランプ	40	-	5	5	5	5	5	5	5	5
	携帯拡声器	46	10	7	5	4	5	6	5	1	3
	携帯拡声器（小型）	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	ロープ登降機	14	-	2	1	1	4	1	2	1	2
	応急処置セット	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	車両移動器具	12	-	1	2	1	2	2	2	1	1
	携帯救助器具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	発電機（1200W以上）	14	-	2	2	1	2	2	2	2	1
発電機（1200W未満）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1	
検器 索 用具	簡易画像探査機	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
水 難 救 助 器 具	潜水器具一式	67	7	26	-	17	-	17	-	-	-
	水難用空気ボンベ	97	-	33	-	32	-	32	-	-	-
	救命胴衣	404	-	89	54	59	55	32	30	65	20
	水中投光器	26	-	12	5	4	-	5	-	-	-
	救命浮環	67	5	10	2	10	22	10	4	2	2
	浮標	6	-	2	-	2	-	2	-	-	-
	アルミ製折畳みボート	11	-	1	1	2	2	2	1	1	1
	救助用ゴムボート	11	-	2	1	2	1	3	-	1	1
	船外機	19	-	1	2	4	3	4	1	2	2
	水中スクーター	8	-	3	-	3	-	2	-	-	-
水中無線機	10	3	3	-	2	-	2	-	-	-	

警防用資機材の配置状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
測 定 器	ガス検知器（4成分） （酸素・可燃性ガス・硫化水素・ 一酸化炭素）	16	-	2	1	3	3	3	1	2	1
	ガス検知器（2成分） （酸素・可燃性ガス）	45	-	10	5	6	2	6	6	5	5
	放射線測定器 （中性子線測定器含む）	59	-	13	5	6	5	8	9	5	8
	ポケット線量計	288	-	85	15	18	17	17	60	15	61
照 明 器 具	携帯形探照灯	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	携帯用投光器	201	3	39	29	22	24	19	27	13	25
呼 吸 器	空気呼吸器	336	12	43	49	46	40	41	32	38	35
	酸素呼吸器	133	4	27	16	15	20	16	13	12	10
	簡易呼吸器	35	-	7	3	2	9	2	5	2	5
	空気呼吸器用ボンベ	1,513	209	286	168	138	158	159	129	132	134
	酸素呼吸器用ボンベ	135	4	27	16	15	20	18	13	12	10
放 水 器 具	定圧金具	57	-	13	6	6	7	6	9	5	5
	エアフォームノズル	81	-	34	9	9	7	9	5	5	3
	フォグガン	50	-	8	6	6	6	7	8	4	5
	ターレット	22	-	11	2	2	2	2	1	2	-
	無反動管そう	52	-	8	7	7	4	6	11	5	4
	インパルス消火システム	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	泡放射砲	4	-	1	1	-	1	1	-	-	-
そ の 他	ろ水機・組立式水槽	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	流出油処理器	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	オイルフェンス（m）	1,980	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-
	防火衣 A	855	12	177	97	104	104	105	109	81	66
	防火衣 B	548	4	86	67	64	73	68	72	57	57

ホースの配置状況

(平成19年4月1日現在) (単位 本)

区 分		合 計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署		
合 計		3,592	581	721	406	380	388	374	382	360		
口 径	50mm	長 さ	20m	337	39	57	43	42	41	43	38	34
	65mm		30m	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			20m	2,800	413	365	337	337	347	331	344	326
	75mm		20m	177	129	21	26	1	-	-	-	-
	100mm		20m	278	-	278	-	-	-	-	-	-

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

(平成19年4月1日現在)

区 分	泡消火薬剤 (ℓ) (全て3%)						流出油処理剤		
	合 計	水性膜		フッ化 たん白	合成界面 活性剤	耐アル コール系	液 状 (ℓ)	粉 末 (kg)	吸 着 マット (枚)
		市備蓄	県からの 委託備蓄						
合 計	156,880	23,400	30,000	85,580	8,360	9,540	15,980	1,128	9,555
消 防 局	42,200	-	30,000	-	3,060	9,140	11,295	-	3,000
臨港消防署	60,600	9,360	-	46,900	4,140	200	3,360	220	2,300
川崎消防署	48,840	11,680	-	36,880	280	-	180	100	550
幸 消 防 署	1,540	300	-	1,200	40	-	150	168	875
中原消防署	500	400	-	-	100	-	180	140	591
高津消防署	1,400	700	-	600	-	100	135	85	565
宮前消防署	380	380	-	-	-	-	260	140	435
多摩消防署	560	460	-	-	-	100	240	100	740
麻生消防署	860	120	-	-	740	-	180	175	499

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

(平成19年4月1日現在)

協定年月日	協 定 業 者 名	品 名	数 量 (ℓ)
昭和39年7月17日	東京都港区三田3-1-5 深田工業株式会社 TEL 03-3452-2301	たん白系	62,000
昭和39年8月1日	東京都品川区東品川2-3-12 シーフォートスクエアセンタービル内 日本ドライケミカル株式会社 TEL 03-5460-6060	たん白系	80,000
昭和47年2月22日	東京都中央区日本橋馬喰町2-6-10 金商ビル内 株式会社エクセノヤマミズ TEL 03-5640-4742	流出油処理剤	30,000
昭和50年6月2日	東京都品川区東大井5-22-5 三愛平和ビル 三愛石油株式会社 TEL 03-5479-3283	界面活性系	70,000

月別災害出場状況

(平成18年中)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出場合計	件数	2,988	249	237	231	222	221	213	293	272	246	254	258	292	
	台数	10,541	920	823	879	811	817	793	928	915	954	897	851	953	
	人員	39,787	3,460	3,127	3,344	3,093	3,124	2,976	3,490	3,440	3,562	3,336	3,197	3,638	
火災出場小	件数	450 (154)	43 (15)	49 (17)	50 (16)	34 (18)	34 (13)	24 (7)	30 (5)	35 (8)	39 (15)	36 (8)	33 (12)	43 (20)	
	台数	2,701 (568)	250 (50)	231 (37)	304 (57)	242 (82)	229 (56)	113 (19)	143 (21)	171 (23)	281 (56)	233 (28)	207 (42)	297 (97)	
	人員	10,051 (2,291)	913 (200)	858 (156)	1,139 (240)	905 (320)	842 (224)	417 (71)	514 (89)	651 (94)	1,037 (228)	863 (114)	769 (163)	1,143 (392)	
出 場 区 分	第1出場	件数	172 (95)	16 (7)	17 (11)	17 (8)	16 (10)	14 (9)	6 (2)	7 (2)	12 (6)	19 (11)	18 (7)	14 (9)	16 (13)
		台数	1,807 (337)	167 (20)	168 (28)	187 (26)	162 (42)	150 (39)	59 (9)	75 (5)	123 (13)	197 (33)	191 (27)	146 (31)	182 (64)
		人員	6,808 (1,374)	619 (82)	637 (118)	703 (109)	619 (170)	557 (159)	219 (33)	273 (22)	469 (54)	742 (139)	706 (110)	548 (117)	716 (261)
	第2出場	件数	21 (20)	2 (2)	-	4 (4)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (2)	-	-	4 (4)
		台数	301 (149)	32 (18)	-	54 (25)	46 (32)	13 (4)	16 (4)	28 (14)	13 (7)	43 (21)	-	-	56 (24)
		人員	1,145 (606)	121 (72)	-	203 (105)	173 (122)	48 (16)	63 (18)	106 (58)	51 (29)	161 (83)	-	-	219 (103)
	第3出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特1出場	件数	2 (2)	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-	-	1 (1)	-	
	台数	44 (17)	-	-	-	-	24 (10)	-	-	-	-	-	20 (7)	-	
	人員	167 (70)	-	-	-	-	89 (38)	-	-	-	-	-	78 (32)	-	
特2出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特3出場	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特命出場	件数	255 (37)	25 (6)	32 (6)	29 (4)	15 (5)	18 (2)	17 (4)	21 (1)	22 (1)	17 (2)	18 (1)	18 (2)	23 (3)	
	台数	549 (65)	51 (12)	63 (9)	63 (6)	34 (8)	42 (3)	38 (6)	40 (2)	35 (3)	41 (2)	42 (1)	41 (4)	59 (9)	
	人員	1,931 (241)	173 (46)	221 (38)	233 (26)	113 (28)	148 (11)	135 (20)	135 (9)	131 (11)	134 (6)	157 (4)	143 (14)	208 (28)	
管外応援出場	件数	170	11	15	19	13	9	13	17	17	16	8	16	16	
	台数	356	23	41	24	18	20	33	30	49	33	20	38	27	
	人員	1,336	93	146	94	64	75	120	117	173	123	74	150	107	
その他出場	件数	1,770	152	121	110	132	125	121	188	171	139	163	167	181	
	台数	4,856	449	337	324	371	358	370	496	478	399	436	410	428	
	人員	18,408	1,709	1,301	1,241	1,430	1,394	1,388	1,872	1,811	1,494	1,613	1,541	1,614	
救出助場	件数	364	23	39	39	28	28	34	35	30	28	24	24	32	
	台数	1,586	94	156	163	131	114	145	154	144	119	113	110	143	
	人員	5,999	353	597	622	504	428	557	586	524	446	420	411	551	
誤報出場	件数	207	17	10	13	13	24	15	19	18	24	19	16	19	
	台数	885	79	53	64	36	95	82	89	63	122	62	84	56	
	人員	3,399	299	205	248	140	381	304	337	242	462	243	322	216	
虚報出場	件数	27	3	3	-	2	1	6	4	1	-	4	2	1	
	台数	157	25	5	-	13	1	50	16	10	-	33	2	2	
	人員	594	93	20	-	50	4	190	64	39	-	123	4	7	

(注) 1 ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊へり出場及び救急支援出場を含みます。

署別災害出場状況

(平成18年中)

区 分		合 計	火災出場	管外応援出場	その他出場	救助出場	誤 報	虚 報
合 計	件 数	2,988	450 (154)	170	1,770	364	207	27
	台 数	10,541	2,701 (568)	356	4,856	1,586	885	157
	人 員	39,787	10,051 (2,291)	1,336	18,408	5,999	3,399	594
臨港 消 防 署	件 数	378	75 (27)	26	198	49	25	5
	台 数	1,683	513 (115)	85	637	284	126	38
	人 員	6,420	1,937 (487)	301	2,454	1,081	501	146
川 崎 消 防 署	件 数	391	64 (23)	16	229	51	26	5
	台 数	1,363	362 (65)	22	637	212	97	33
	人 員	5,472	1,456 (284)	85	2,560	844	394	133
幸 消 防 署	件 数	319	31 (9)	25	200	40	21	2
	台 数	991	158 (18)	36	517	162	113	5
	人 員	3,618	561 (67)	136	1,878	596	428	19
中 原 消 防 署	件 数	474	78 (20)	17	302	49	26	2
	台 数	1,576	432 (71)	38	757	207	125	17
	人 員	5,780	1,565 (290)	135	2,795	765	457	63
高 津 消 防 署	件 数	494	63 (23)	26	327	46	26	6
	台 数	1,615	375 (100)	63	841	171	133	32
	人 員	6,079	1,376 (385)	245	3,189	647	505	117
宮 前 消 防 署	件 数	354	53 (18)	37	198	42	22	2
	台 数	1,143	312 (50)	73	531	162	63	2
	人 員	4,392	1,180 (208)	284	2,064	613	247	4
多 摩 消 防 署	件 数	350	55 (22)	13	190	54	36	2
	台 数	1,408	370 (101)	26	580	259	158	15
	人 員	5,084	1,342 (389)	97	2,059	946	582	58
麻 生 消 防 署	件 数	228	31 (12)	10	126	33	25	3
	台 数	762	179 (48)	13	356	129	70	15
	人 員	2,942	634 (181)	53	1,409	507	285	54

(注) 1 ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

2 管外応援出場の件数は、航空隊ヘリ出場及び救急支援出場を含みます。

消 防 相 互 応 援 協 定

平成19年4月1日現在

協定先の市町村等	応援種別	締結年月日
【神奈川県下消防相互応援協定】 横浜市・横須賀市・小田原市・鎌倉市・藤沢市・平塚市・逗子市・茅ヶ崎市・三浦市・相模原市・座間市・厚木市・大和市・秦野市・伊勢原市・海老名市・綾瀬市・大磯町・湯河原町・葉山町・箱根町・足柄（組）・二宮町・寒川町・愛川町	火災・救急及び その他の災害	平成18年8月18日締結 (昭和50年7月25日制定)
【東名高速道路消防相互応援協定書】 横浜市・厚木市・大和市・海老名市・伊勢原市・秦野市・綾瀬市・足柄上（組）	火災・救急及び その他の災害	平成12年5月15日締結 (昭和56年4月25日制定)
【扇島に関する消防業務協約】 横浜市安全管理局	火災・救急及び その他の災害	平成2年12月20日制定・締結
【東京消防庁・川崎市消防相互応援協定】 東京消防庁	火災・救急及び その他の災害	平成9年11月20日締結 (昭和43年8月2日制定)
【川崎市・稲城市消防相互応援協定】 東京都稲城市	火災・救急及び その他の災害	昭和60年6月21日制定・締結
【航空機消防相互応援協定】 東京消防庁・横浜市・千葉市	水災害・地震等の 大規模特殊災害	平成7年3月29日制定・締結
【東京湾消防相互応援協定】 東京都・千葉市・横浜市・市川市	港域内及び沿岸施設の 大規模な火災・流出事故 ・その他の災害	平成2年5月29日制定・締結
【横浜海上保安部と 川崎市消防局との業務協定】 横浜海上保安部	船舶火災・その他の災害	昭和46年3月1日制定・締結
【東京湾アクアライン 消防相互応援協定書】 木更津市	火災・救急及び その他の災害	平成9年12月1日制定・締結
【鉄道災害における鉄道事業者と 消防機関との連携に関する協定書】 県内15鉄道事業者及び26消防機関	鉄道災害等及び 鉄道沿線火災	平成16年3月29日制定・締結

ガス事故発生状況

(平成18年中)

区 分		合 計	都 市 ガ ス							液 化 石 油 ガ ス						そ の 他 ガ ス							
			小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他	小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他	小 計	火 災	爆 発 火 災	爆 発	中 毒 ・ 酸 欠	ガ ス 漏 れ	そ の 他
合 計		45	29	-	-	-	-	29	-	12	2	3	-	1	6	-	4	-	1	-	1	1	1
原 因 別	取 扱 不 注 意	11	2	-	-	-	-	2	-	8	2	2	-	-	4	-	1	-	-	-	1	-	-
	設 備 器 具 不 良	7	4	-	-	-	-	4	-	2	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-
	自 損 行 為	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	26	23	-	-	-	-	23	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1
発 生 場 所 別	風 呂 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炊 事 場	5	3	-	-	-	-	3	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	居 室	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調 理 場	5	1	-	-	-	-	1	-	3	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	店 舗 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事 務 所 内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作 業 所 内	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	そ の 他 屋 内	2	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外	30	24	-	-	-	-	24	-	4	-	-	-	-	4	-	2	-	1	-	-	1	-
人 身 事 故 件 数		5	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
死 傷 者	合 計	12	-	-	-	-	-	-	-	6	1	4	-	1	-	-	6	-	-	-	6	-	-
	死 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負 傷 者	12	-	-	-	-	-	-	-	6	1	4	-	1	-	-	6	-	-	-	6	-	-

- (注) 1 「火災、爆発火災」は、ガスが着火物となって生じた火災をいい、爆発火災はそのうち爆発後火災になったものをいいます。
 2 「爆発」は、ガスに着火して爆発した事故で火災に至らなかったものをいいます。
 3 「中毒・酸欠」は、ガスの不完全燃焼、漏えい等によって、中毒又は酸欠を生じたものをいいます。
 4 「ガス漏れ」は、ガス漏れで1から3までに該当しないものをいいます。
 5 「その他」は、ガスによる事故で1から4までのいずれにも該当しないものをいいます。

中高層建築物の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
合 計		22,556	2,222	4,256	2,098	4,252	3,309	2,452	2,655	1,312
階 数 別	3 階	12,018	1,370	2,581	1,210	2,220	1,674	944	1,431	588
	4 階	4,434	420	630	400	923	668	543	585	265
	5 階	3,298	188	371	214	579	529	700	444	273
	6 階	1,014	106	176	83	221	133	142	92	61
	7 階	814	80	160	64	151	166	84	63	46
	8 階	289	18	85	20	69	40	15	11	31
	9 階	169	13	65	19	22	28	10	6	6
	10 階	173	13	62	16	20	27	9	4	22
	11 階	113	4	51	15	18	14	1	3	7
	12 階	60	3	22	10	8	8	1	5	3
	13 階	45	3	11	13	9	3	2	-	4
	14 階	76	4	27	15	6	10	1	7	6
	15階以上	53	-	15	19	6	9	-	4	-
高 さ 別	15m未満	18,164	1,674	3,270	1,707	3,415	2,690	2,081	2,292	1,035
	15m以上 20m未満	2,735	301	494	210	539	420	309	284	178
	20m以上 25m未満	739	83	203	52	185	102	34	38	42
	25m以上 30m未満	379	73	116	38	52	44	19	15	22
	30m以上 35m未満	280	60	96	31	31	26	6	13	17
	35m以上 40m未満	122	18	29	25	18	10	2	5	15
	40m以上 50m未満	98	12	38	18	8	12	1	6	3
	50m以上	32	1	10	12	2	5	-	2	-
	100m以上	7	-	-	5	2	-	-	-	-

署 所 別 消 防 水 利 の 状 況

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	消火栓(75mm以上)									防火水槽						その他の水利							
		小 計	公 設			私 設			小 計	公 設			私 設			小 計	プール	沼	河川	海運河	貯水施設	その他(構内排水路)		
			計	地上式	地下式 双口	地下式 単口	計	地上式		地下式	計	100m ³ 以上	40m ³ 以上	計	100m ³ 以上								40m ³ 以上	
合 計	27,538	25,899	19,500	1	5,327	14,172	6,399	5,956	443	916	510	79	431	406	116	290	723	207	20	134	140	221	1	
臨港消防署	小 計	7,870	7,312	1,618	-	685	933	5,694	5,589	105	225	48	10	38	177	74	103	333	17	-	9	140	166	1
	本 署	2,493	2,258	500	-	222	278	1,758	1,687	71	103	13	2	11	90	25	65	132	8	-	-	70	54	-
	浮島出張所	2,980	2,839	199	-	134	65	2,640	2,616	24	45	1	-	1	44	19	25	96	-	-	7	39	50	-
	千鳥出張所	1,483	1,375	190	-	90	100	1,185	1,175	10	38	6	-	6	32	27	5	70	1	-	-	28	41	-
	殿町出張所	445	401	290	-	111	179	111	111	-	17	7	3	4	10	3	7	27	4	-	2	3	17	1
大 師 出 張 所	469	439	439	-	128	311	-	-	-	22	21	5	16	1	-	1	8	4	-	-	-	4	-	
川崎消防署	小 計	1,828	1,698	1,548	1	451	1,096	150	134	16	100	66	19	47	34	4	30	30	21	-	3	-	6	-
	本 署	563	522	522	-	149	373	-	-	-	34	18	6	12	16	3	13	7	5	-	1	-	1	-
	小田出張所	430	399	395	-	104	291	4	-	4	22	17	2	15	5	-	5	9	9	-	-	-	-	-
	大島出張所	454	428	428	-	124	304	-	-	-	22	20	7	13	2	-	2	4	4	-	-	-	-	-
	富士見出張所	381	349	203	1	74	128	146	134	12	22	11	4	7	11	1	10	10	3	-	2	-	5	-
幸消防署	小 計	1,862	1,728	1,593	-	463	1,130	135	70	65	108	55	5	50	53	12	41	26	21	-	2	-	3	-
	本 署	605	550	432	-	118	314	118	69	49	47	19	2	17	28	9	19	8	7	-	1	-	-	-
	南河原出張所	312	284	282	-	87	195	2	-	2	23	10	2	8	13	1	12	5	3	-	1	-	1	-
	平間出張所	415	387	379	-	83	296	8	-	8	24	12	-	12	12	2	10	4	4	-	-	-	-	-
	加瀬出張所	530	507	500	-	175	325	7	1	6	14	14	1	13	-	-	-	9	7	-	-	-	2	-
中原消防署	小 計	2,841	2,632	2,426	-	536	1,890	206	132	74	90	48	4	44	42	14	28	119	40	3	50	-	26	-
	本 署	519	484	462	-	125	337	22	22	-	13	10	1	9	3	1	2	22	7	1	13	-	1	-
	玉川出張所	461	436	405	-	77	328	31	26	5	16	8	-	8	8	6	2	9	8	-	1	-	-	-
	荻宿出張所	486	430	321	-	67	254	109	57	52	22	5	2	3	17	3	14	34	5	-	14	-	15	-
	井田出張所	463	441	427	-	75	352	14	3	11	12	10	1	9	2	-	2	10	7	-	3	-	-	-
	小田中出張所	602	565	540	-	125	415	25	24	1	17	9	-	9	8	4	4	20	9	1	1	-	9	-
宮内出張所	310	276	271	-	67	204	5	-	5	10	6	-	6	4	-	4	24	4	1	18	-	1	-	
高津消防署	小 計	2,673	2,520	2,483	-	722	1,761	37	14	23	84	55	5	50	29	6	23	69	24	-	34	-	11	-
	本 署	780	718	703	-	226	477	15	7	8	28	12	3	9	16	2	14	34	6	-	18	-	10	-
	子母口出張所	517	495	492	-	133	359	3	-	3	18	14	1	13	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-
	新作出張所	448	432	424	-	140	284	8	1	7	11	8	-	8	3	1	2	5	5	-	-	-	-	-
	梶ヶ谷出張所	579	551	546	-	123	423	5	-	5	16	14	1	13	2	-	2	12	5	-	7	-	-	-
久地出張所	349	324	318	-	100	218	6	6	-	11	7	-	7	4	3	1	14	4	-	9	-	1	-	
宮前消防署	小 計	3,137	3,022	2,960	-	724	2,236	62	9	53	87	63	5	58	24	2	22	28	23	5	-	-	-	-
	本 署	622	601	595	-	136	459	6	-	6	16	14	-	14	2	-	2	5	5	-	-	-	-	-
	野川出張所	473	460	454	-	120	334	6	-	6	10	6	-	6	4	1	3	3	3	-	-	-	-	-
	宮崎出張所	605	591	584	-	152	432	7	-	7	10	10	2	8	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
	向丘出張所	457	436	415	-	85	330	21	-	21	15	13	2	11	2	-	2	6	6	-	-	-	-	-
	犬蔵出張所	504	482	480	-	125	355	2	-	2	19	14	1	13	5	-	5	3	3	-	-	-	-	-
菅生出張所	476	452	432	-	106	326	20	9	11	17	6	-	6	11	1	10	7	2	5	-	-	-	-	
多摩消防署	小 計	3,360	3,215	3,162	-	711	2,451	53	7	46	84	63	5	58	21	3	18	61	34	5	18	-	4	-
	本 署	808	776	767	-	197	570	9	2	7	18	11	-	11	7	1	6	14	4	1	9	-	-	-
	宿河原出張所	607	584	576	-	123	453	8	4	4	7	7	1	6	-	-	-	16	7	1	6	-	2	-
	菅 出 張 所	1,003	946	926	-	223	703	20	-	20	38	27	2	25	11	2	9	19	13	3	2	-	1	-
栗谷出張所	942	909	893	-	168	725	16	1	15	21	18	2	16	3	-	3	12	10	-	1	-	1	-	
麻生消防署	小 計	3,967	3,772	3,710	-	1,035	2,675	62	1	61	138	112	26	86	26	1	25	57	27	7	18	-	5	-
	本 署	931	894	891	-	272	619	3	1	2	30	27	5	22	3	-	3	7	7	-	-	-	-	-
	王禅寺出張所	923	864	815	-	234	581	49	-	49	40	26	11	15	14	1	13	19	8	6	5	-	-	-
	百合丘出張所	813	784	775	-	167	608	9	-	9	25	21	-	21	4	-	4	4	4	-	-	-	-	-
柿生出張所	1,300	1,230	1,229	-	362	867	1	-	1	43	38	10	28	5	-	5	27	8	1	13	-	5	-	

救助隊の活動状況

(平成18年中)

区 分		合 計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署	
火 災	出 場 件 数	249	36	23	11	40	48	35	41	15	
	活 動 件 数	58	15	12	2	13	4	5	7	-	
	救 助 人 員	31	6	6	-	8	1	1	9	-	
火 災 以 外	合 計	出 場 件 数	921	113	105	80	103	166	153	112	89
		活 動 件 数	248	35	40	27	37	32	25	38	14
		救 助 人 員	238	37	27	24	38	28	32	39	13
	交 通 事 故	出 場 件 数	145	20	14	4	14	29	44	14	6
		活 動 件 数	57	14	11	2	9	5	5	9	2
		救 助 人 員	66	17	10	2	10	5	9	11	2
	水 難 事 故	出 場 件 数	33	5	2	4	9	4	1	6	2
		活 動 件 数	22	3	2	2	5	2	1	5	2
		救 助 人 員	22	3	1	2	6	2	1	5	2
	風 水 害 等 自 然 災 害 等	出 場 件 数	3	1	-	-	-	-	1	1	-
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械 による 事 故	出 場 件 数	30	9	3	1	3	4	9	1	-
		活 動 件 数	6	3	-	-	-	2	1	-	-
		救 助 人 員	9	3	-	-	-	3	3	-	-
	建 物 等 による 事 故	出 場 件 数	138	8	26	17	20	13	20	18	16
		活 動 件 数	103	6	21	15	15	10	14	14	8
		救 助 人 員	94	7	15	14	15	8	15	13	7
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場 件 数	17	3	-	-	5	1	4	4	-
		活 動 件 数	1	-	-	-	-	-	-	1	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
爆 発 事 故	出 場 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 事 故	出 場 件 数	555	67	60	54	52	115	74	68	65	
	活 動 件 数	59	9	6	8	8	13	4	9	2	
	救 助 人 員	47	7	1	6	7	10	4	10	2	

(注) 火災時の活動件数は、検索活動のみを実施した件数は含みません。

消防通信施設の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分				合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	梶 ヶ 谷 中 継 所	西 生 田 中 継 所	川 崎 市 役 所	市 立 川 崎 病 院		
有 線	指 令 台 (台)			7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	指 揮 台 (台)			1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	報 知 電 話			34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	報 知 電 話 予 備 回 線			3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指 令 電 話 (回 線)			39	1 (1)	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-	
	消 防 電 話 (回 線)			60	30 (2)	4	3	3	5	4	5	3	3	-	-	-	-	-	
	加 入 電 話 (回 線)			78	17 (2)	8	5	7	10	8	9	7	7	-	-	-	-	-	
	専 用 回 線			24	17 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-	
	電 話 交 換 機 D X 式			9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	
無 線	固 定 局 (多 重 無 線)			5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1		
	基 地 局 (局)		10W	150MHz	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
				400MHz	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	陸 上 移 動 局	消 防 系	車 載 型 可 搬 型	10W	150MHz	127	15 (1)	23	15	12	14	13	14	11	10	-	-	-	
						12	3 (1)	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	
			携 帯	携 帯	5W	150MHz	26	13	4	1	1	1	1	2	1	2	-	-	-
					1W		84	32	7	6	6	8	7	7	6	5	-	-	-
		署 系	固 定 型 車 載 型 携 帯	1W	400MHz	38	-	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-
						127	1	25	16	14	15	15	17	13	11	-	-	-	-
	211					13	34	24	22	27	25	25	22	19	-	-	-	-	
	救 急 系 車 載 型		10W	150MHz	32	-	4	4	3	5	4	5	4	3	-	-	-	-	
	携 帯 基 地 局		10W	150MHz	▲ 3	▲ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1	▲ 1	-	-	
			5W	400MHz	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携 帯 局	携 帯	5W	400MHz	2	1 (1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		航 空 機 型		1W	150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		航 空 機 局		25W	航 空 波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	航 空 局		25W	2		2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			5W	1		1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			1W	3		3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	船 舶 局		20W	レーダを含む	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 電 話				36	3 (1)	5	4	3	5	4	5	4	3	-	-	-	-		
災 害 情 報 伝 達 装 置				45	7 (1)	5	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-		
F A X 119 番 送 受 信 装 置				1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
気 象 観 測 装 置				1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 ▲印は基地局と二重免許を示します。
 2 ()内は、航空隊が保有する施設で内数です。
 3 有線欄の報知電話は、119番回線で衛星中継回線2回線を含みます。

消防通信受信処理状況

(平成18年中) (単位 件)

区 分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	103,774 <6,660> (227)	9,443 <467> (23)	8,165 <461> (16)	8,644 <481> (21)	8,096 <479> (22)	8,609 <553> (13)	8,398 <525> (23)	9,013 <618> (30)	8,352 <578> (19)	8,176 <472> (21)	8,601 <611> (16)	8,816 <647> (14)	9,461 <768> (9)	
報 知 電 話 (119 番) 受 信 状 況	小 計	84,028 <6,660>	7,723 <467>	6,722 <461>	7,044 <481>	6,522 <479>	6,857 <553>	6,804 <525>	7,219 <618>	6,762 <578>	6,568 <472>	6,903 <611>	7,105 <647>	7,799 <768>
	火災通報	974 <78>	109 <6>	78 <1>	108 <9>	82 <4>	89 <8>	52 <7>	75 <4>	92 <15>	85 <6>	65 <5>	47 <5>	92 <8>
	救急通報	57,081 <4,720>	5,289 <325>	4,457 <336>	4,710 <331>	4,360 <312>	4,614 <373>	4,532 <388>	4,880 <419>	4,594 <413>	4,496 <321>	4,837 <457>	4,851 <470>	5,461 <575>
	その他 災害通報	963 <53>	78 <1>	89 <4>	80 <2>	73 <7>	62 <2>	96 <9>	102 <7>	85 <2>	67 <2>	65 <3>	73 <5>	93 <9>
	病 院 問 い 合 せ	4,531 <412>	484 <39>	440 <28>	439 <41>	360 <23>	511 <53>	403 <26>	489 <54>	317 <29>	279 <33>	210 <17>	241 <31>	358 <38>
	そ の 他	20,479 <1,397>	1,763 <96>	1,658 <92>	1,707 <98>	1,647 <133>	1,581 <117>	1,721 <95>	1,673 <134>	1,674 <119>	1,641 <110>	1,726 <129>	1,893 <136>	1,795 <138>
固 定 電 話 等 (専 用 回 線 ・ 転 送 を 含 む) 受 信 状 況	小 計	19,746 (227)	1,720 (23)	1,443 (16)	1,600 (21)	1,574 (22)	1,752 (13)	1,594 (23)	1,794 (30)	1,590 (19)	1,608 (21)	1,698 (16)	1,711 (14)	1,662 (9)
	火災通報	98 (3)	10 (1)	10 -	13 -	10 (1)	7 -	3 -	9 -	4 -	8 -	7 -	10 -	7 (1)
	救急通報	1,703 (221)	138 (22)	121 (14)	147 (20)	128 (21)	144 (13)	147 (23)	164 (30)	148 (19)	149 (21)	131 (16)	147 (14)	139 (8)
	その他 災害通報	198 (2)	17 -	14 (2)	19 -	17 -	15 -	11 -	20 -	17 -	13 -	17 -	14 -	24 -
	テレホン サービ ス	269 -	39 -	33 -	33 -	20 -	27 -	17 -	19 -	14 -	17 -	12 -	19 -	19 -
そ の 他	17,478 (1)	1,516 -	1,265 -	1,388 (1)	1,399 -	1,559 -	1,416 -	1,582 -	1,407 -	1,421 -	1,531 -	1,521 -	1,473 -	

- (注) 1 同一事案での複数通報を含みます。
 2 < > 内は、IP電話からの受信件数で内数です。
 3 ()内は、緊急通報システムからの受信件数で内数です。
 4 合計には、携帯電話による119番通報受信件数を含みます。

携帯電話による119番通報受信件数

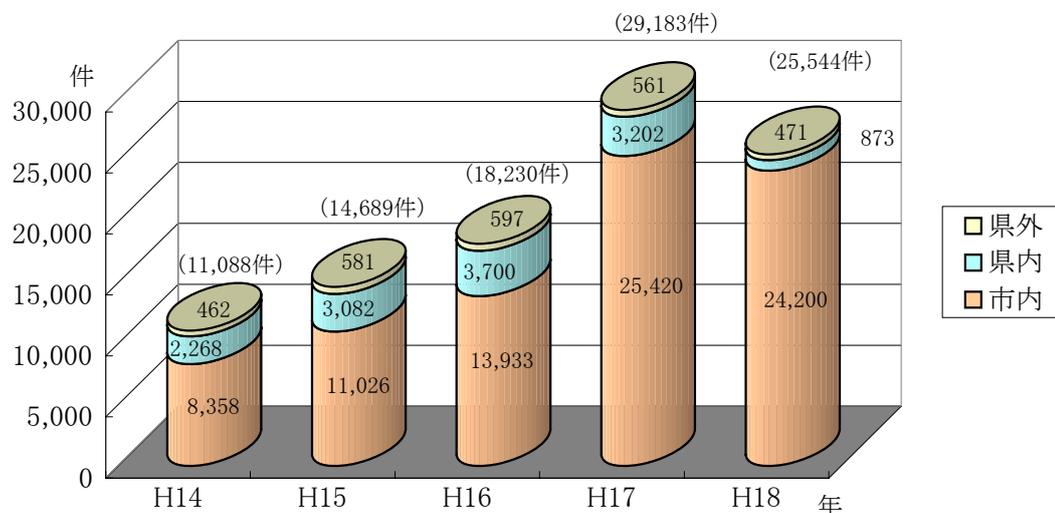
(平成18年中) (単位 件)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		25,544	2,123	2,028	2,152	2,098	2,055	2,059	2,280	2,114	2,078	2,052	2,137	2,368
小計	火 災	392	44	30	39	46	31	18	27	26	41	27	21	42
	救 急	14,787	1,175	1,107	1,266	1,212	1,171	1,180	1,313	1,215	1,226	1,231	1,265	1,426
	そ の 他	10,365	904	891	847	840	853	861	940	873	811	794	851	900
市内	火 災	358	37	27	33	42	28	16	26	24	40	24	20	41
	救 急	13,580	1,043	982	1,131	1,112	1,103	1,096	1,200	1,132	1,133	1,139	1,151	1,358
	そ の 他	10,262	884	874	836	836	847	856	938	867	805	783	838	898
県内	火 災	18	-	2	3	2	3	1	1	1	-	3	1	1
	救 急	790	100	104	105	63	46	52	53	43	52	57	73	42
	そ の 他	65	13	13	9	3	4	3	1	5	4	4	6	-
県外	火 災	16	7	1	3	2	-	1	-	1	1	-	-	-
	救 急	417	32	21	30	37	22	32	60	40	41	35	41	26
	そ の 他	38	7	4	2	1	2	2	1	1	2	7	7	2

(注) 1 県内件数には、川崎市は含みません。

2 携帯電話による受信件数は、前年と比較して3,639件(12.5%、市内4.8%)減少となっています。

携帯電話による119番通報受信件数の推移



指 令 件 数

(平成18年中) (単位 件)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	63,601	5,809	4,972	5,215	4,857	5,103	5,004	5,540	5,195	5,033	5,370	5,422	6,081
建 物 火 災	479	51	34	60	46	30	30	34	33	50	32	37	42
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 火 災	13	-	1	-	-	3	-	3	-	-	3	1	2
ト ン ネ ル 火 災	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
危 険 物 等 輸 送 車 両 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 殊 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両 火 災	83	5	17	4	5	5	4	10	6	5	14	4	4
そ の 他 火 災	201	21	27	23	8	14	11	14	12	15	15	12	29
救 助	659	39	61	69	51	52	66	59	65	51	53	44	49
警 戒	455	41	26	29	58	53	21	39	51	39	29	26	43
偵 察	589	55	59	44	45	42	48	55	57	37	44	38	65
調 査	271	20	23	14	20	15	29	36	29	18	19	26	22
そ の 他 災 害	21	-	-	-	2	-	1	6	3	3	2	1	3
管 外 応 援	92	6	8	15	7	4	5	8	5	10	6	9	9
特 命	1,410	119	113	95	109	95	95	147	123	121	116	125	152
救 急	59,327	5,452	4,603	4,861	4,506	4,790	4,694	5,129	4,811	4,684	5,037	5,099	5,661

(注) 同一事案での複数指令を含みます。

気象報等の発表状況

(平成18年中) (単位 回)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計		384	20	24	39	37	44	28	46	45	31	22	31	17	
火 災 警 報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警 報	大 雨 警 報	11	-	-	-	-	2	1	-	3	3	1	-	1	
	洪 水 警 報	11	-	-	-	-	2	1	-	3	3	1	-	1	
	暴 風 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	波 浪 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大 雪 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
注 意 報	大 雨 注 意 報	60	1	2	5	6	7	6	7	10	6	4	4	2	
	洪 水 注 意 報	51	1	2	3	5	6	5	6	9	5	4	3	2	
	強 風 注 意 報	81	9	8	11	10	10	3	6	1	4	4	8	7	
	波 浪 注 意 報	39	1	5	7	6	6	2	3	1	2	1	4	1	
	暴 風 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	雷 注 意 報	68	1	2	5	6	7	8	12	11	5	3	7	1	
	乾 燥 注 意 報	21	4	2	8	3	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	濃 霧 注 意 報	33	-	-	-	1	4	2	12	7	3	1	3	-	
	霜 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 雪 注 意 報	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着 雪 注 意 報	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 潮 注 意 報	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
低 温 注 意 報	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

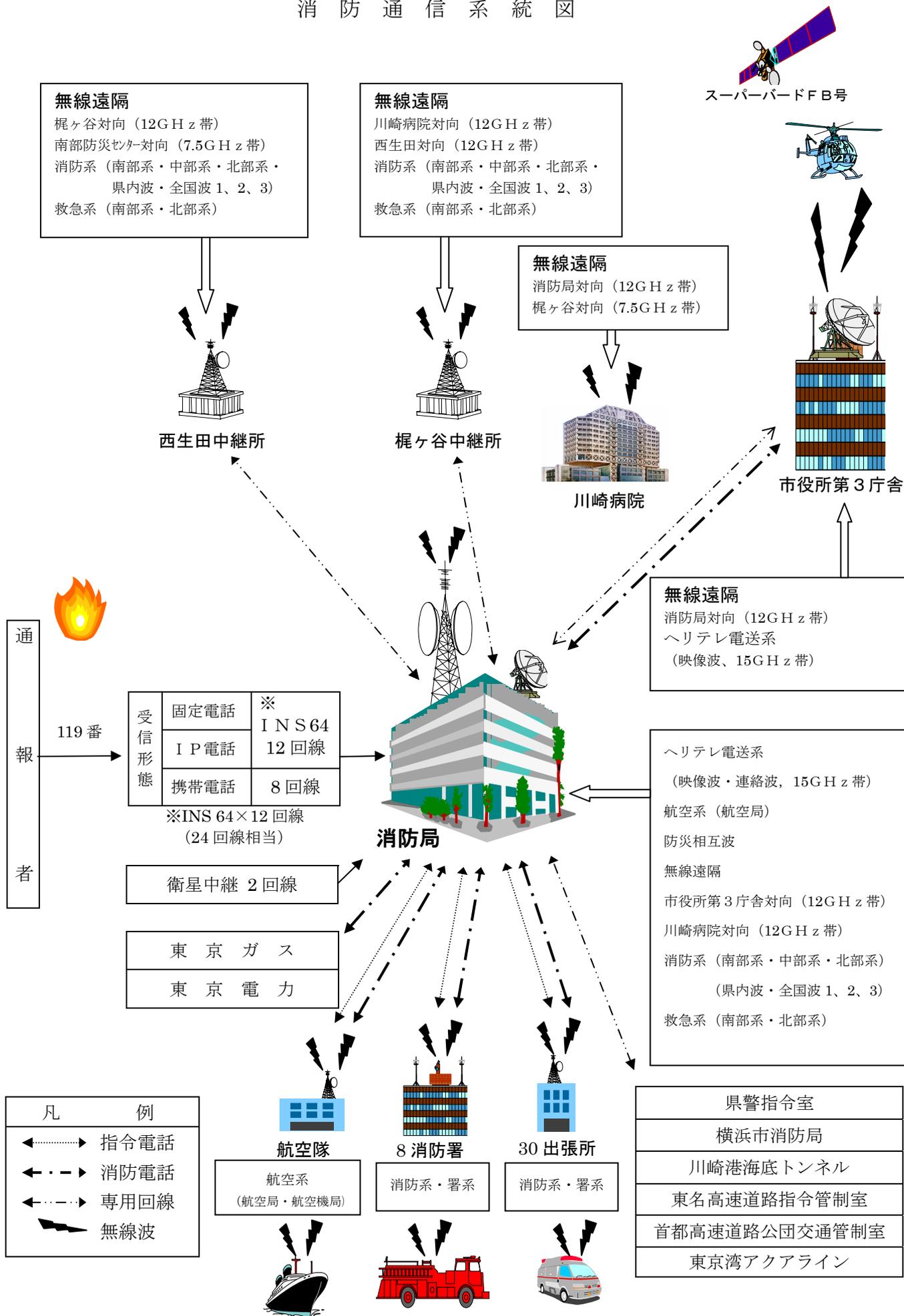
気 象 状 況

(平成18年中)

区 分		平 均 (合計)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天 気	晴	155	17	15	15	13	11	7	6	15	11	13	16	16
	く も り	142	9	7	11	11	10	17	18	14	12	12	8	13
	一 時 雨 (雪)	32	2	1	4	7	5	3	3	-	2	-	5	-
	雨 (雪)	36	2	5	1	-	5	3	4	2	5	6	1	2
最 多 風 向		-	N	N	WSW	SSE	SSE	SSE	NE	SSE	ENE	NNE	NNE	NNW
風 速	最 大 (m/s)	-	23.6	21.4	26.9	27.0	21.3	15.6	20.4	15.9	17.2	24.0	25.6	18.4
	平 均 (m/s)	3.8	3.7	4.0	4.5	4.0	4.8	3.1	3.0	3.3	3.9	3.8	3.6	3.5
気 温	最 高 (℃)	-	13.5	19.0	18.1	21.9	27.4	31.0	35.0	35.3	33.6	26.4	22.9	21.1
	最 低 (℃)	-	-0.9	-1.9	1.6	5.3	9.3	15.4	20.0	19.9	16.4	12.0	5.3	3.8
	平 均 (℃)	16.0	4.8	6.4	9.4	13.2	18.4	22.0	25.0	26.9	23.2	19.3	14.1	9.2
相 対 湿 度	最 高 (%)	-	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	91.0	91.0	90.0	91.0	90.0	90.0	90.0
	最 低 (%)	-	12.0	13.0	9.0	13.0	23.0	27.0	40.0	32.0	31.0	22.0	10.0	10.0
	平 均 (%)	61.2	45.0	54.0	50.0	58.0	67.0	72.0	74.0	70.0	68.0	65.0	59.0	52.0
総 降 雨 量 (ミリ)		1,353.0	49.0	80.0	69.0	123.0	143.5	112.0	130.5	118.0	135.5	190.0	89.5	113.0

(注) 1 天気以外の気象状況は、消防局庁舎屋上に設置された気象観測装置のデータです。
 2 天気については、消防局周辺のデータです。

消防通信系統図



航空隊の活動状況

区 分		平成 18 年 中			平成 17 年 中		
		飛行件数	飛行時間	比率(%)	飛行件数	飛行時間	比率(%)
合 計		361	394:00	100.0 %	400	454:15	99.6 %
災 害 出 場	火 災	41	21:24	5.4 %	63	28:10	6.2 %
	救 急	5	4:59	1.3 %	4	3:57	0.9 %
	救 助	17	9:26	2.4 %	7	3:08	0.7 %
	警 戒	7	4:00	1.0 %	2	1:30	0.3 %
	応 援	6	8:10	2.1 %	3	3:55	0.9 %
消 防 業 務	演 習	37	36:05	9.2 %	26	26:40	5.9 %
	警 戒	49	48:02	12.2 %	57	58:03	12.8 %
	調 査	5	5:40	1.4 %	2	1:40	%
	広 報	-	-	-	-	-	-
	行 事	15	15:55	4.0 %	16	15:40	3.4 %
	訓 練	19	54:05	13.7 %	16	39:53	8.8 %
	撮 影	-	-	-	-	-	-
航 空 隊 業 務	操 縦 訓 練	59	67:04	17.0 %	52	83:05	18.3 %
	救 助 訓 練	16	29:30	7.5 %	30	57:00	12.5 %
	調 査	18	17:00	4.3 %	12	11:37	2.6 %
	空 輸	4	11:00	2.8 %	7	15:20	3.4 %
	検 査	-	-	-	-	-	-
	試 験 飛 行	36	29:50	7.6 %	78	70:18	15.5 %
行 政 業 務	広 報	-	-	-	1	1:14	0.3 %
	調 査 視 察	21	25:55	6.6 %	24	33:05	7.3 %
	撮 影	6	5:55	1.5 %	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(注) 飛行件数及び飛行時間は、回転翼航空機1・2号機の合計です。

月別航空隊活動状況

(平成18年中)

区分		合計	災害出場					消防業務							航空隊業務						行政業務			
			火災	救急	救助	警戒	応援	演習	警戒	調査	広報	行事	訓練	撮影	操縦訓練	救助訓練	調査	空輸	検査	試験飛行	広報	調査視察	撮影	その他
合計	飛行件数	361	41	5	17	7	6	37	49	5	-	15	19	-	59	16	18	4	-	36	-	21	6	-
	飛行時間	394:00	21:24	4:59	9:26	4:00	8:10	36:05	48:02	5:40	-	15:55	54:05	-	67:04	29:30	17:00	11:00	-	29:50	-	25:55	5:55	-
1月	飛行件数	33	2	-	1	2	-	2	3	-	-	14	1	-	2	1	1	1	-	1	-	2	-	-
	飛行時間	35:40	1:05	-	0:18	0:55	-	1:15	2:15	-	-	15:00	3:00	-	1:17	2:00	1:35	3:30	-	0:30	-	3:00	-	-
2月	飛行件数	14	1	2	2	-	-	-	3	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	3	-	-
	飛行時間	12:15	0:35	2:20	0:46	-	-	-	2:09	-	-	0:55	-	-	1:30	-	-	-	-	-	-	4:00	-	-
3月	飛行件数	38	4	-	-	-	-	3	6	1	-	-	-	-	2	4	1	1	-	14	-	2	-	-
	飛行時間	38:55	1:50	-	-	-	-	2:30	4:50	1:00	-	-	-	-	1:45	8:00	0:45	2:15	-	13:05	-	2:55	-	-
4月	飛行件数	22	4	-	1	1	-	-	7	-	-	-	-	-	4	1	1	-	-	-	-	3	-	-
	飛行時間	20:40	1:20	-	0:42	0:30	-	-	6:10	-	-	-	-	-	3:33	4:15	1:05	-	-	-	-	3:05	-	-
5月	飛行件数	33	8	-	1	-	-	6	2	1	-	-	-	-	8	-	1	1	-	1	-	3	1	-
	飛行時間	31:00	5:20	-	0:35	-	-	6:10	1:30	0:55	-	-	-	-	8:20	-	0:45	3:30	-	0:30	-	2:50	0:35	-
6月	飛行件数	17	1	-	1	-	1	8	3	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	飛行時間	14:25	1:05	-	1:10	-	0:55	6:10	2:15	-	-	-	-	-	1:05	-	1:45	-	-	-	-	-	-	-
7月	飛行件数	45	2	-	1	1	-	1	6	-	-	-	-	-	11	-	2	1	-	18	-	-	2	-
	飛行時間	43:25	0:22	-	0:15	0:30	-	0:30	6:55	-	-	-	-	-	14:28	-	2:00	1:45	-	14:25	-	-	2:15	-
8月	飛行件数	34	3	-	3	1	-	3	7	1	-	-	3	-	4	3	2	-	-	-	-	2	2	-
	飛行時間	36:00	0:52	-	1:25	1:25	-	2:05	6:58	1:00	-	-	8:15	-	3:50	4:05	1:35	-	-	-	-	2:05	2:25	-
9月	飛行件数	33	3	-	3	-	1	4	5	-	-	-	3	-	9	2	2	-	-	1	-	-	-	-
	飛行時間	36:40	2:10	-	1:45	-	1:20	3:35	5:50	-	-	-	8:50	-	9:55	0:55	1:30	-	-	0:50	-	-	-	-
10月	飛行件数	38	4	1	3	-	4	2	4	1	-	-	5	-	5	-	3	-	-	1	-	4	1	-
	飛行時間	48:40	2:05	0:25	2:10	-	5:55	1:25	5:15	1:30	-	-	15:15	-	5:20	-	2:50	-	-	0:30	-	5:20	0:40	-
11月	飛行件数	31	4	1	-	2	-	8	2	-	-	-	3	-	7	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	飛行時間	43:30	2:20	1:04	-	0:40	-	12:25	2:25	-	-	-	7:50	-	9:41	4:25	2:40	-	-	-	-	-	-	-
12月	飛行件数	23	5	1	1	-	-	-	1	1	-	-	4	-	4	3	1	-	-	-	-	2	-	-
	飛行時間	32:50	2:20	1:10	0:20	-	-	-	1:30	1:15	-	-	10:55	-	6:20	5:50	0:30	-	-	-	-	2:40	-	-

航空隊用資機材配置状況

(平成19年4月1日現在)

資機材名	数量
減圧式固定担架	2
チタン製バスケットストレッチャー	1
舟形担架	1
サーバイバーリング	8
バスケットリング	1
フローティング担架	1
簡易縛帯	5
ベストリング	1
リペリング用安全带	15
機上用安全ベルト	16
大型油圧救助器具(手動式)	1
エンジンカッター	1
空気破壊工具	1
簡易破壊工具	2
可搬式ウインチ	1
8環	28
アンカーリング	29
空気呼吸器(本体)	5
空気ポンベ(8型)	14
空気ポンベ(14型)	2
酸素ポンベ(2型)	3
炭酸ガスポンベ(1.6型)	4
救命浮環(大型船舶用)	6
救命浮環(小型船舶用)	10
救命浮環(膨張式船舶用)	10
救命用ゴムボート	1

資機材名	数量
航空機用救命ボート(機体専用)	1
プロライトスピードボード	2
灯浮標	1
拡声装置(機体固定装備)	2
ドリップタブ	1
ハイデンシティシート	3
カーゴフック装置	2
ストレッチャー	1
スクープストレッチャー	1
人工そ生器	1
心肺そ生用背板	2
陰圧式固定具	1
救命胴衣	12
大型投光器	1
非常用発電設備一式	1
救助用訓練人形	3
担架装置(機体専用)	2
サーチライト(機体専用)	2
ホイスト装置	2
リペリング装置	2
散水バケツ(自立式500ℓ)	1
空中消火用タンク(600ℓ)	1
空中消火用タンク(800ℓ)	1
給水専用管そう	2
簡易水槽(1,200ℓ)	1
可搬式ポンプ一式	1

街頭用消火器配置状況

(平成19年4月1日)

区分	合計	臨港 消防署 管内	川崎 消防署 管内	幸 消防署 管内	中 原 消防署 管内	高 津 消防署 管内	宮 前 消防署 管内	多 摩 消防署 管内	麻 生 消防署 管内
強化液6型	1,542	263	451	319	306	134	—	69	—

(注) 消火器は収納箱に入れ配置しています。

予 防



火災予防ポスター

業務概要

- 火災予防条例等に基づく届出処理状況
- 防火対象物使用開始届処理状況
- 消防用設備等着工届処理状況
- 消防用設備等設置届処理状況
- 消防用設備等点検結果報告書処理状況
- 防火管理者選任状況
- 防火管理者資格取得講習会実施状況
- 共同防火管理協議事項届出状況
- 消防計画書届出状況
- 消防法第 8 条に基づく消防訓練実施状況
- 火災予防広報活動状況
- 広報広聴活動状況
- 第 1 種・第 2 種・第 3 種防火対象物の状況
- 第 1 種・第 2 種・第 3 種
 - 防火対象物の立入検査状況
- 第 1 種・第 2 種・第 3 種
 - 防火対象物の違反処理状況
- 査察検査用資機材配置状況
- 建築事務処理状況
- 月別建築事務処理状況
- 確認申請の用途別同意状況
- 許可申請の用途別同意状況
- 計画通知の用途別処理状況
- 確認申請の工事別処理状況
- 確認申請の構造別処理状況
- 危険物施設数
- 危険物施設の設置・廃止状況
- 危険物製造所等関係文書の受理状況
- 月別文書の受理状況
- 危険物施設の倍数別・類別設置状況
- 危険物屋外タンク貯蔵所設置状況
- 危険物等施設数と検査状況
- 石油類等の貯蔵量
- コンビナート地域の
 - 石油類貯蔵屋外タンク分布図
- 石油類の貯蔵量の推移
- 石油精製能力
- エチレン製造能力
- 危険物保安監督者の選任状況
- 危険物施設保安員及び
 - 予防規程を定める対象
- 過去 5 年間の危険物製造所等の
 - 施設別火災・事故件数
- 指定可燃物貯蔵取扱所状況
- 圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況
- 鑑定等実施状況
- 危険物等確認試験実施状況
- 科学機器・装置配置状況

業務概要

予 防 課

1 火災予防広報

消防訓練、防火パレード、防火講演会及び防火講習会の開催等地域ぐるみによる防火防災活動をはじめ、各種広報資料の配付等による広報活動等の各種事業を実施し、防火意識の高揚を図っています。昭和 59 年に発足した各地区婦人消防隊委員会は着々と充実拡大し、さらに、幼い頃から防火に対する正しい知識と消防への理解を深めるために、現在 43 幼稚園の幼年消防クラブと 8 隊の少年消防クラブが結成されており、各地区において活躍しています。また、出火防止と火災による死者を少しでも減少させるために、各消防署単位に設置した「放火防止対策協議会」及び「防火指導員制度」等により地域ぐるみで安全・安心なまちづくりを推進しています。

2 各種届出と消防同意

- (1) 火災予防条例に基づく届出は、5,212 件から 6,316 件と大幅に増加し、特に使用開始届出は昨年度の 947 件から 1,410 件と大幅に増加しました。一方、消防用設備等の処理状況は、工事の着手に伴う消防用設備等着工届出が 4,286 件で昨年度より 5.7%減少し、設置の届出も 2,689 件で 3.8%の減少となっています。
- (2) 建築物の火災の防止と避難経路を確保するための事前チェックシステムである消防同意事務の平成 18 年度の審査件数は、7,060 件（確認申請 4,483 件、許可申請 409 件、計画通知 105 件及び通知住宅 2,063 件）、同意件数 4,825 件、同意面積 5,739,282 m²となっており、前年度に比べ審査件数はわずかに増加していますが、同意面積はわずかに減少しています。指導件数については、67 件で同意件数の 1.4%を占め、前年度の 1.7%に比べ減少しています。

3 鑑定と危険物等の試験

鑑定等の実施状況は、火災現場の焼き物に含まれていた油類の分析が 40 件、電気に関する原因調査が 12 件、成分分析が 4 件、その他の原因調査が 1 件の計 57 件で、前年度と比較すると 20 件増加しています。

危険物等確認試験の実施状況は、危険物等確認試験の内容は、第 2 類の試験が 2 件、第 4 類の試験が 56 件の計 58 件で、前年度と比較すると 4 件増加しています。

査 察 課

1 立入検査

消防法第 4 条の規定に基づき防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況について、一般及び特別立入検査を行っています。特に、物品販売店舗・雑居ビル・旅館・ホテル等不特定多数の者を収容する施設、老人・身体不自由者・乳児等の災害弱者を収容する施設及び病院等については、万一火災が発生すると大惨事を招く恐れがあるため、防火管理体制の確立、消防用設備等の維持管理の徹底、避難経路の確保、火気使用設備等の正しい扱い方及び避難誘導方法の教育等、防火安全について重点的な指導の徹底を図っています。

また、雑居ビル等占有者等の入れ替えが頻繁である防火対象物の適切な防火指導を実施するため、消防、警察、区役所等による協議会を設置し、情報の共有化等の連携強化を図っています。

2 違反是正

立入検査等により判明した違反事項については、警告等の実施のほか避難通路にある障害物をその場で撤去させるなど早期改善を図っています。

また、各署の職員を対象とした査察担当員専門研修等の実施によって違反処理技術の向上を図り、適確な改善指導が行える体制を築いています。

3 防火対象物数及び立入検査執行状況

平成 19 年 3 月現在の消防用設備等の設置が義務付けられている防火対象物（防火管理体制及

び必要な消防用設備等により第1種、第2種、第3種防火対象物に分類)は、37,924対象で、これらの防火対象物に対する立入検査は、第1種3,755回・第2種555回・第3種は2,282回で合計6,592回実施しています。

4 防火対象物の点検と報告

防火管理の徹底を図ることを目的に、一定の防火対象物の管理権原者は防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について、1年に1回点検させ、その結果を消防機関に報告することが義務づけられております。

また、一定期間消防法令を遵守していると認められる場合には点検・報告が3年間免除される特例認定制度があります。平成19年3月末現在の点検を要する防火対象物数は637件、点検報告済・特例認定済の防火対象物数は390件、実施率は約61%となっており、点検報告未実施の防火対象物について重点的に立入検査を実施するなど、本制度の周知及び指導等を行い、防火安全対策等の推進を図っています。

危険物課

1 危険物施設の現況

平成19年3月末現在の危険物施設数は4,936施設で前年同月と比較すると113施設の減少となっています。減少した施設の内訳としては、移動タンク貯蔵所31施設、一般取扱所27施設、屋外タンク貯蔵所19施設、地下タンク貯蔵所10施設等となっており、全体的に減少傾向を示しております。

2 危険物施設の許認可状況

危険物施設の設置(変更)許可申請、検査申請及び届出等は、2,813件で対前年度比163件の増加、予防規程の制定(変更)認可申請は、74件で前年度比35件の減少となっています。

3 石油類等の貯蔵量

市内の屋外タンク貯蔵所における石油類等第4類の設置許可施設数は1,802施設で貯蔵量は、約573万5千klとなっています。また、貯蔵状況を地区別に見ると、特別防災区域内が約573万4千klとなっており、市全体の貯蔵量の99.9%以上を占め石油コンビナート地域の特性を表しています。

4 危険物保安監督者の選任状況

危険物保安監督者を定めなければならない施設数は、3,118施設で、これに対して、選任状況は6,568人であり、平均すると一施設あたり約2.1人が選任されています。

5 立入検査

危険物施設の立入検査は定期的に行っており、特に石油コンビナート地域における大規模施設及び各種検査機器を用いた特別検査等は専門職員が実施しています。

法令違反については事の大小にかかわらず、同種違反の繰り返しの防止を重点に警告等を行い、危険物施設の適正な維持管理と事故防止の徹底を図っています。

6 火災・事故

危険物施設の火災・事故は、火災8件、事故9件の合計17件で前年に比べ火災は4件増加し、事故は2件減少しました。

また、これら事故に伴う死者、負傷者は発生しませんでした。

事故については、詳細に原因調査を行い同種事故の再発を防止するため、安全担当者講習会等を開催し、事故防止の徹底を図っています。

火災予防条例等に基づく届出処理状況

(平成18年度)

区 分	合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計	6,316	195	473	857	401	612	980	873	1,305	620
防火管理者講習会修了証明書交付願	195	195	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	1,410	-	128	272	95	191	145	101	400	78
防火対象物改装工事等届	156	-	1	94	6	11	13	3	5	23
指定洞道等届	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
炉設置届	9	-	5	-	2	-	2	-	-	-
厨房設備設置届	3	-	-	-	1	-	1	-	-	1
温風暖房機設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー給湯湯沸設備設置届	58	-	8	15	4	5	10	4	8	4
乾燥設備設置届	4	-	1	1	-	-	1	1	-	-
サウナ設備設置届	7	-	-	1	1	-	4	1	-	-
ヒートポンプ冷暖房機設置届	3	-	-	1	1	-	-	-	-	1
火花を生ずる設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放電加工機設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変電設備設置届	281	-	57	36	27	41	42	23	31	24
発電設備設置届	43	-	4	9	7	2	7	4	7	3
蓄電池設備設置届	67	-	23	18	12	5	4	2	1	2
ネオン管灯設備設置届	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
水素ガス気球の設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と紛らわしい煙等の行為届	538	-	107	56	13	28	63	109	93	69
煙火打上げ又は仕掛け届	38	-	1	5	-	-	12	8	6	6
催物開催届	24	-	2	18	-	1	3	-	-	-
水道断減水届	145	-	-	8	8	25	5	35	40	24
道路工事及び露店開設届	2,197	-	-	178	49	157	334	515	612	352
共同防火管理協議事項届	461	-	29	107	48	116	75	25	40	21
指定可燃物貯蔵取扱届	63	-	33	3	15	1	4	2	5	-
少量危険物貯蔵取扱届	486	-	53	29	94	26	241	19	19	5
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	125	-	21	3	18	3	14	21	38	7

消防用設備等点検結果報告書処理状況

(平成18年度)

区 分		対象数合計	届出数合計	比率 (%)	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
合計	特定防火対象物	6,768	3,753	55	554	271	1,418	736	767	362	1,285	698	862	531	622	413	884	493	376	249
	非特定防火対象物	31,141	13,340	43	2,980	1,481	3,078	857	3,018	978	5,505	2,039	5,175	2,306	3,708	2,011	5,540	2,418	2,137	1,250
1	イ 劇場・映画館等	11	10	91	-	-	8	7	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	19	15	79	-	-	2	2	2	2	7	6	3	2	2	1	2	1	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	3	60	-	-	2	2	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	80	67	84	4	4	17	15	4	4	13	10	15	12	8	8	16	12	3	2
3	ハ 性風俗営業店舗等	5	3	60	-	-	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ 待合・料理店等	10	1	10	-	-	8	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
4	ロ 飲食店	325	237	73	21	14	78	59	24	20	58	33	35	28	47	35	44	30	18	18
	ハ 百貨店・マーケット等	431	258	60	25	8	53	35	39	28	69	41	68	43	73	42	67	40	37	21
5	イ 旅館・ホテル等	144	123	85	12	9	91	80	12	11	12	11	4	4	6	5	5	3	2	-
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	21,764	9,562	44	1,224	503	1,743	423	1,806	620	4,065	1,546	3,714	1,758	2,879	1,656	4,655	2,083	1,678	973
6	イ 病院・診療所等	234	133	57	11	7	44	22	26	16	41	19	29	21	29	15	23	12	31	21
	ロ 老人福祉施設等	333	267	80	22	16	26	22	28	20	53	46	50	40	49	37	55	47	50	39
7	ハ 幼稚園・盲学校等	98	88	90	7	7	16	13	11	11	17	15	11	10	13	12	15	13	8	7
	小・中・高等学校等	239	213	89	17	16	28	26	23	20	40	36	24	21	30	27	39	32	38	35
8	ハ 図書館等	12	10	83	-	-	1	1	-	-	4	2	2	2	2	2	2	2	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	77	64	83	-	-	76	64	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場	56	20	36	11	6	17	2	9	2	5	1	8	5	-	-	5	3	1	1
10	ハ 停車場等	17	7	41	1	-	1	1	2	-	2	2	3	1	-	-	2	2	6	1
11	ハ 神社・寺院等	187	98	52	11	7	27	12	22	12	29	16	37	21	14	7	28	16	19	7
12	イ 工場・作業場等	1,708	689	40	565	328	102	26	166	43	247	71	390	138	106	31	90	24	42	28
	ロ 映画スタジオ等	6	3	50	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	3	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	109	37	34	11	4	33	9	11	2	10	6	14	4	13	3	4	-	13	9
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	ハ 倉庫	703	350	50	266	183	40	11	79	35	70	22	90	36	107	46	32	10	19	7
15	ハ 前各項に該当しない事業場	1,709	1,010	59	273	188	272	150	189	112	264	148	204	132	184	86	162	91	161	103
16	イ 特定防火対象物の存する複合用途	4,995	2,483	50	452	206	991	410	621	250	1,010	514	646	371	394	258	655	334	226	140
	ロ 上記以外の複合用途	4,623	1,338	29	601	246	811	196	710	131	767	189	687	186	370	153	518	152	159	85
16の2	ハ 地下街	1	1	100	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	ハ 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	ハ 重要文化財等	3	3	100	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-
18	ハ 50m以上のアーケード	5	-	0	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	ハ 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	ハ 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者選任状況

(平成19年3月31日現在)

区分	対象数合計			届出比率	届出数合計			届出者の資格区分														未届数合計				
								令第3条第1項 第1号				令第3条第1項第2号		規則第2条												
	イ	ロ	ハ		ニ	イ	ロ	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	甲種	乙種									
																		甲種	乙種	甲種講習課程修了者	学校教育法による資格者	消防職員の資格を有するもの	自治省令で定める学識経験者	乙種講習課程修了者	同条第1項1号のイ～ニに該当する者	労基法による安全管理者
合計	20,646	9,777	10,869	95%	19,602	9,776	9,826	17,319	3	36	218	913	15	47	1	-	2	16	64	71	37	1,044	1	1,043		
1	イ	劇場・映画館等	10	10	-	100%	10	10	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂・集会場	15	14	1	93%	14	14	-	19	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	10	6	4	80%	8	6	2	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
	ロ	遊技場・ダンスホール	83	72	11	94%	78	72	6	151	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5	
	ハ	性風俗営業店舗等	3	3	-	100%	3	3	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ	待合・料理店等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	466	224	242	77%	358	224	134	434	-	-	1	100	1	-	-	-	-	-	-	1	108	-	108	
4		百貨店・マーケット等	311	244	67	89%	277	244	33	389	-	-	4	44	1	-	-	-	-	-	-	2	4	34	-	34
5	イ	旅館・ホテル等	138	115	23	100%	138	115	23	183	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	3,090	2,872	218	97%	2,999	2,872	127	2,824	2	9	61	119	-	-	1	-	4	37	13	7	91	-	91	
6	イ	病院・診療所等	115	92	23	92%	106	92	14	137	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	
	ロ	老人福祉施設等	281	273	8	100%	281	273	8	343	-	-	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	ハ	幼稚園・盲学校等	92	92	-	100%	92	92	-	131	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7		小・中・高等学校等	243	233	10	99%	241	233	8	386	-	-	2	3	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	
8		図書館等	11	10	1	100%	11	10	1	11	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	75	70	5	100%	75	70	5	117	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公衆浴場	40	29	11	100%	40	29	11	34	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		停車場等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社・寺院等	77	72	5	100%	77	72	5	78	-	-	1	9	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
12	イ	工場・作業場等	188	183	5	99%	187	183	4	258	-	-	46	4	-	45	-	-	-	-	-	-	1	-	1	
	ロ	映画スタジオ等	3	3	-	67%	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
13	イ	自動車車庫等	5	3	2	60%	3	3	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	57	56	1	100%	57	56	1	80	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
15		前各項に該当しない事業場	881	622	259	94%	831	622	209	1,016	-	8	15	55	4	1	-	-	2	6	-	8	2	50	-	50
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	12,772	3,872	8,900	95%	12,136	3,872	8,264	9,420	1	15	62	486	3	1	-	-	-	4	12	39	18	636	-	636
	ロ	上記以外の複合用途	1,523	598	925	94%	1,439	598	841	1,119	-	2	24	30	6	-	-	-	-	-	15	9	1	84	-	84
16の2		地下街	153	5	148	88%	135	5	130	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	18	
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17		重要文化財等	2	2	-	100%	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者資格取得講習会実施状況

区 分	実施回数(回)			講習会修了者数(人)		
	甲種(新規)	乙種	甲種(再)	甲種(新規)	乙種	甲種(再)
合 計	461	250	16	43,421	14,480	302
昭和 37 ~ 63 年	234	20	-	20,212	3,841	-
平成 元 "	11	4	-	1,137	223	-
" 2 "	12	19	-	1,067	1,193	-
" 3 "	11	20	-	958	846	-
" 4 "	9	18	-	1,077	553	-
" 5 "	10	13	-	997	505	-
" 6 "	9	13	-	1,094	430	-
" 7 "	7	10	-	984	374	-
" 8 "	9	14	-	1,024	680	-
" 9 "	11	13	-	1,173	465	-
" 10 "	11	11	-	1,032	375	-
" 11 "	10	9	-	1,035	354	-
" 12 "	10	9	-	1,013	331	-
" 13 "	11	9	-	1,112	309	-
" 14 "	20	21	-	1,761	963	-
" 15 "	18	14	-	1,691	815	-
" 16 "	19	11	-	2,217	879	-
" 17 "	19	11	-	1,960	676	-
" 18 "	20	11	16	1,877	668	302

共同防火管理協議事項届出状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	対象数合計	届出数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
				対象数	届出数														
合 計	2,271	1,980	87%	113	96	482	437	209	180	488	428	299	266	218	199	317	263	145	111
高層建築物	117	93	79%	4	2	46	41	32	27	9	4	10	6	2	1	7	6	7	6
地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単体対象物	163	96	59%	8	3	41	36	12	8	23	14	11	11	9	6	26	14	33	4
16項対象物	1,990	1,790	90%	101	91	394	359	165	145	456	410	278	249	207	192	284	243	105	101

消 防 計 画 書 届 出 状 況

(平成19年3月31日現在)

区 分		対象 数 合 計	届出 数 合 計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
合 計		8,390	6,707	80%	636	563	1,204	949	715	519	1,526	1,212	1,256	1,025	1,300	1,017	1,062	834	691	588
1	イ 劇場・映画館等	10	10	100%	-	-	7	7	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1	-	-
	ロ 公会堂・集会場	17	16	94%	-	-	2	2	2	2	5	5	3	3	1	1	3	2	1	1
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	3	60%	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	78	73	94%	4	4	16	16	4	4	12	10	15	15	8	8	16	13	3	3
	ハ 性風俗営業店舗等	3	2	67%	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	イ 待合・料理店等	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲 食 店	278	250	90%	16	16	62	48	21	20	46	43	35	33	43	41	38	36	17	13
4	百貨店・マーケット等	264	232	88%	10	10	33	28	27	21	41	35	43	39	51	45	38	34	21	20
5	イ 旅館・ホテル等	124	120	97%	8	8	84	80	9	9	10	10	4	4	5	5	3	3	1	1
	ロ 寄宿舎・共同住宅等	2,982	2,081	70%	147	111	171	101	227	136	548	351	517	373	703	521	373	255	296	233
6	イ 病院・診療所等	92	85	92%	6	5	15	13	11	10	15	15	20	20	7	6	6	4	12	12
	ロ 老人福祉施設等	281	257	91%	20	20	20	17	22	22	46	41	45	41	38	36	47	38	43	42
	ハ 幼稚園・盲学校等	95	89	94%	7	7	15	12	11	11	16	15	11	11	13	12	14	13	8	8
7	小・中・高等学校等	235	227	97%	17	17	26	25	23	23	40	37	23	22	29	29	39	37	38	37
8	図 書 館 等	11	11	100%	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	2	1	1	1	1
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	75	64	85%	-	-	74	63	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場等	40	33	83%	6	6	7	5	9	4	5	5	7	7	-	-	5	5	1	1
10	停 車 場 等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11	神 社 ・ 寺 院 等	77	63	82%	3	3	8	7	12	8	15	13	13	12	6	6	13	11	7	3
12	イ 工場・作業場等	189	167	88%	86	79	7	5	8	6	26	22	43	39	4	4	7	7	8	5
	ロ 映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ 自動車車庫等	2	2	100%	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉 庫	53	50	94%	39	37	2	1	1	1	2	2	5	5	4	4	-	-	-	-
15	前各項に該当しない事業場	635	548	86%	82	74	92	67	67	59	108	92	87	76	68	59	62	59	69	62
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	2,391	1,979	83%	153	140	460	368	212	151	505	446	329	281	255	192	343	280	134	121
	ロ 上記以外の複合用途	445	339	76%	32	26	93	77	48	31	78	62	52	42	62	45	50	32	30	24
16の2	地 下 街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重 要 文 化 財 等	2	2	100%	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18	50 m 以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

消防法第8条に基づく

消防訓練実施状況

(平成18年度)

区 分			対象数合計	実施数合計	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
						対象数	実施数														
合 計			8,390	1,651	20%	636	185	1,204	264	715	138	1,526	229	1,256	254	1,300	215	1,062	185	691	181
1	イ	劇場・映画館等	10	3	30%	-	-	7	2	-	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	ロ	公会堂・集会場	17	2	12%	-	-	2	1	2	-	5	1	3	-	1	-	3	-	1	-
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	5	-	0%	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	78	9	12%	4	1	16	3	4	-	12	2	15	3	8	-	16	-	3	-
3	ハ	性風俗営業店舗等	3	1	33%	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	イ	待合・料理店等	1	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	ロ	飲食店	278	51	18%	16	1	62	9	21	3	46	7	35	9	43	8	38	10	17	4
	4	百貨店・マーケット等	264	55	21%	10	4	33	6	27	3	41	7	43	11	51	6	38	11	21	7
5	イ	旅館・ホテル等	124	65	52%	8	1	84	56	9	2	10	3	4	2	5	-	3	1	1	-
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	2,982	436	15%	147	14	171	34	227	39	548	59	517	77	703	103	373	53	296	57
6	イ	病院・診療所等	92	31	34%	6	1	15	5	11	3	15	4	20	7	7	2	6	3	12	6
	ロ	老人福祉施設等	281	166	59%	20	12	20	14	22	15	46	26	45	26	38	21	47	24	43	28
6	ハ	幼稚園・盲学校等	95	37	39%	7	4	15	5	11	4	16	4	11	4	13	5	14	7	8	4
	7	小・中・高等学校等	235	39	17%	17	3	26	4	23	4	40	7	23	7	29	6	39	4	38	4
8	図書館等	11	3	27%	-	-	1	-	-	-	4	-	2	1	2	-	1	2	1	2	-
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	75	7	9%	-	-	74	7	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公衆浴場等	40	3	8%	6	1	7	-	9	1	5	-	7	-	-	-	5	-	1	1
10	停車場等	1	-	0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
11	神社・寺院等	77	7	9%	3	1	8	-	12	2	15	1	13	-	6	1	13	1	7	1	
12	イ	工場・作業場等	189	137	72%	86	79	7	4	8	8	26	12	43	21	4	6	7	4	8	3
	ロ	映画スタジオ等	3	1	33%	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
13	イ	自動車車庫等	2	-	0%	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	53	21	40%	39	16	2	1	1	-	2	2	5	1	4	1	-	-	-	-	
15	前各項に該当しない事業場	635	226	36%	82	25	92	40	67	24	108	32	87	29	68	21	62	24	69	31	
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	2,391	269	11%	153	14	460	54	212	23	505	49	329	49	255	24	343	33	134	23
	ロ	上記以外の複合用途	445	81	18%	32	8	93	18	48	7	78	12	52	7	62	11	50	6	30	12
16の2	地下街	1	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	重要文化財等	2	1	50%	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
18	50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

火災予防広報活動状況

(平成18年度)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
巡回広報宣伝	回数	1,793	-	171	180	120	494	201	280	165	182
防火座談会・映画会	回数	195	-	34	56	2	26	2	69	2	4
	人員	9,235	-	1,800	1,750	65	1,622	120	3,688	80	110
防火講演会・防火講習会	回数	80	-	1	9	57	2	1	4	4	2
	人員	5,574	-	150	650	1,710	174	1,500	990	330	70
消防訓練指導	回数	858	-	92	188	85	121	120	72	132	48
	人員	71,302	-	6,331	12,420	15,500	2,328	7,440	3,246	17,041	6,996
幼稚園・学校等予防広報	回数	196	-	17	43	15	17	13	25	28	38
	人員	31,417	-	2,008	5,950	2,173	1,569	4,200	10,122	3,220	2,175
予 防 相 談	回数	8,198	2,006	967	760	750	1,125	600	1,000	570	420
	人員	14,895	4,972	1,247	1,250	1,550	2,450	850	1,250	810	516
消防署の見学	回数	113	-	7	10	8	19	12	19	20	18
	人員	8,455	-	396	425	1,018	1,287	1,500	1,551	1,453	825
納涼消防の集い	回数	17	-	2	1	2	2	2	4	1	3
	人員	3,830	-	480	80	320	300	200	850	400	1,200
区民の集い等 (防災訓練)	回数	71	-	1	15	-	2	4	23	6	20
	人員	17,150	-	2,000	1,790	-	5,000	1,500	3,360	1,250	2,250
起震車体験	回数	160	-	23	19	21	42	14	18	14	9
	人員	15,712	-	2,090	1,975	1,540	2,925	2,016	2,680	1,636	850
スモークマシンによる煙体験	回数	126	-	15	13	-	33	15	16	9	25
	人員	14,387	-	2,875	2,025	-	2,980	1,500	2,480	547	1,980
119番通報装置	回数	10	-	-	-	-	5	-	1	3	1
	人員	509	-	-	-	-	97	-	47	185	180
救急講習(防火管理)	回数	658	43	55	87	68	91	65	82	99	68
	人員	17,766	983	1,473	2,653	1,636	2,045	1,690	2,379	3,066	1,841
広 報 資 料	機関誌の発行(部)	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	防火ポスター(枚)	37,913	20,000	1,900	2,000	2,500	3,706	2,000	1,730	1,400	2,677
	パンフレット・チラシ(枚)	74,226	2,000	15,000	9,500	15,000	3,226	2,000	6,500	16,000	5,000
	カレンダー等広報用品(個)	24,770	4,000	1,000	2,300	1,200	5,450	1,200	690	5,600	3,330
	横断幕・懸垂幕(張)	116	4	1	2	1	104	1	-	-	3
	消防副読本(冊)	12,000	12,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	予防広報資料(冊)	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-
現 有 広 報 機 材	VTR装置(式)	7	2	1	-	1	1	1	-	-	1
	16ミリフィルム(巻)	145	73	13	8	16	13	9	-	6	7
	16ミリ映写機(台)	9	2	1	1	1	1	1	-	1	1
	スライドフィルム(巻)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オートスライド(台)	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	災害写真集(枚)	151	50	13	-	15	13	30	-	-	30
	防災指導車(台)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡声装置(台)	10	1	1	1	2	1	1	-	-	3
	恒久看板(基)	4	1	-	-	-	2	-	-	-	1
	消 火 器(本)	865	-	86	45	25	20	28	559	70	32

広報広聴活動状況

(平成18年度)

区 分		合 計	火 災 予 防	危 険 物	警 防 活 動	地 震 対 策	消 防 水 利	救 急 活 動	消 防 団	消 防 力	そ の 他		
広 報 活 動	合 計	401	126	14	55	5	-	69	51	-	81		
	広 報 区 分 別	市 政 だ よ り	35	3	-	2	-	-	25	1	-	4	
		市 民 広 報	47	20	2	2	1	-	5	12	-	5	
		報 道 関 係	資 料 提 供	184	55	8	36	2	-	19	15	-	49
			テ レ ビ ・ ラ ジ オ	20	8	1	2	-	-	3	3	-	3
			取 材 対 応	115	40	3	13	2	-	17	20	-	20
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	所 属 別	消 防 局	186	40	10	19	3	-	44	13	-	57	
		臨 港 消 防 署	18	6	4	5	-	-	1	1	-	1	
		川 崎 消 防 署	39	13	-	10	1	-	5	6	-	4	
		幸 消 防 署	11	3	-	1	-	-	3	1	-	3	
		中 原 消 防 署	17	5	-	3	-	-	4	2	-	3	
		高 津 消 防 署	24	10	-	3	-	-	6	3	-	2	
		宮 前 消 防 署	44	28	-	3	-	-	2	5	-	6	
		多 摩 消 防 署	21	8	-	5	1	-	2	3	-	2	
麻 生 消 防 署	41	13	-	6	-	-	2	17	-	3			
広 聴 活 動	合 計	25	10	-	2	-	-	12	-	-	1		
	広 聴 区 分 別	市 長 へ の 手 紙	5	1	-	2	-	-	1	-	-	1	
		市 政 モ ニ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		市 民 の 声	20	9	-	-	-	-	11	-	-	-	
		地 区 広 報 委 員 会 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所 属 別	消 防 局	15	3	-	2	-	-	9	-	-	1	
		臨 港 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		川 崎 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		幸 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		中 原 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		高 津 消 防 署	3	1	-	-	-	-	2	-	-	-	
		宮 前 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		多 摩 消 防 署	7	6	-	-	-	-	1	-	-	-	
	麻 生 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 広報活動は、広報媒体を主体とした啓発等のことで、広聴活動は、市長への手紙等で市民の意向を把握することです。

第1種・第2種・第3種防火対象物の状況

(平成19年3月31日現在)

区分	合計	第1種防火対象物									第2種防火対象物									第3種防火対象物																	
		小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	ア					イ												
																				小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	小計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	37,924	3,724	226	810	316	701	500	426	505	240	4,666	409	413	392	829	749	875	549	450	7,514	718	606	463	1,224	1,356	1,150	1,417	580	22,020	2,181	2,665	2,614	4,039	3,430	1,888	3,963	1,240
1 イ 劇場・映画館等	11	10	-	7	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 公会堂・集会場	19	17	-	2	2	5	3	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
2 イ キャバレー・ナイトクラブ等	5	5	-	2	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 遊技場・ダンスホール	80	77	4	16	4	12	14	8	16	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	1	-	
ハ 性風俗営業店舗等	4	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3 イ 待合・料理店等	10	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 飲食店	325	278	16	63	21	46	35	42	38	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 百貨店・マーケット等	432	263	10	33	25	42	43	50	39	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 イ 旅館・ホテル等	144	124	8	84	9	10	4	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 寄宿舎・共同住宅等	21,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,982	146	175	226	548	516	701	372	298	5,571	214	358	298	938	1,069	952	1,261	481	13,224	864	1,209	1,282	2,577	2,129	1,234	3,030	899
6 イ 病院・診療所等	234	91	6	15	11	15	20	6	6	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 老人福祉施設等	332	279	20	20	22	45	44	39	46	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハ 幼稚園・盲学校等	98	96	7	15	11	17	11	13	14	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 小・中・高等学校等	239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234	17	26	23	40	23	29	39	37	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8 図書館等	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	1	-	4	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9 イ 蒸気浴場・熱気浴場	77	75	-	74	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ロ 公衆浴場等	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	6	7	9	5	7	-	5	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 停車場等	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	1	2	1	-	2	1	10	1	1	1	-	2	1	-	
11 神社・寺院等	187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	3	8	12	15	13	6	13	7	7	-	2	-	1	1	-	3	-	103	8	17	10	13	23	8	12	
12 イ 工場・作業場等	1,713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	85	7	8	27	43	4	7	8	413	213	13	18	47	81	15	11	15	1,111	267	82	140	175	267	87	74	
ロ 映画スタジオ等	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	2	-	1	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
13 イ 自動車車庫等	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	26	5	4	2	1	4	2	2	6	80	6	27	9	9	9	11	2	
ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 倉庫	702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	39	1	1	2	5	4	-	-	300	151	11	17	27	32	47	11	4	350	77	28	61	41	52	56	20	
15 前各項に該当しない事業場	1,709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	630	81	93	64	108	86	68	62	68	214	51	28	23	35	24	26	14	13	865	141	152	102	121	93	90	87	
16 イ 特定防火対象物の存する複合用途	4,991	2,403	155	473	211	505	326	260	339	134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	381	19	75	55	80	65	26	40	21	2,207	277	441	356	427	255	106		
ロ 上記以外の複合用途	4,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	443	32	93	48	80	52	61	48	29	471	55	84	43	78	69	58	60	24	3,712	514	635	618	609	567	253	410	
16の2 地下街	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の3 準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 重要文化財等	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
18 50m以上のアーケード	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 第1種防火対象物とは、消防法(以下「法」という。)第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物で、法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)

2 第2種防火対象物とは、法第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物(特定防火対象物を除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)

3 第3種防火対象物アとは、法第17条第1項又は川崎市火災予防条例(昭和48年川崎市条例第36号。以下「条例」という。)第46条第1項の規定により自動火災報知設備を設置しなければならないもの(第1種、第2種防火対象物を除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)

4 第3種防火対象物イとは、法第17条第1項又は条例第40条第1項の規定により消火器具を設置しなければならない防火対象物(第1種、第2種及び第3種ア防火対象物及び政令第10条第1項第4号若しくは第5号又は別表第1(20)項に掲げる防火対象物の該当するものを除く。)及びこれらに属する物件(危険物製造所等は除く。)

第1種・第2種・第3種防火対象物の違反処理状況

(平成18年度)

区分	対象物数	立入検査数	指導対象物数	指導件数合計	改善件数合計	防火管理		火気設備器具		電気設備		火の使用制限		避難管理		届出		消火設備		警報設備		避難設備		消防用水		消火活動上必要な施設		建築物		高圧ガス等		その他						
						指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数	指導件数	改善件数			
合計						37,924	6,592	2,178	8,409	8,089	6,519	6,243	32	33	20	20	11	11	180	186	3	3	841	754	285	385	486	421	-	-	21	21	-	-	-	-	11	12
1	イ	劇場・映画館等	11	10	2	11	10	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	公会堂・集会場	19	17	4	13	13	8	8	-	-	-	-	-	1	1	-	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	5	5	1	3	2	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	遊技場・ダンスホール	80	77	33	90	89	65	73	1	1	-	-	-	4	4	-	-	10	6	2	3	8	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	イ	待合・料理店等	10	1	-	4	4	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	325	301	111	289	295	242	245	2	2	-	-	-	3	3	-	-	9	11	12	16	21	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	百貨店・マーケット等	432	276	114	374	349	221	197	-	-	1	1	-	-	22	23	-	-	74	70	18	21	35	34	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	1	1		
5	イ	旅館・ホテル等	144	124	18	62	70	40	46	2	2	-	-	-	2	3	-	-	10	10	5	5	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
	ロ	寄宿舎・共同住宅等	21,777	1,952	402	829	743	748	653	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	24	32	40	14	15	-	-	8	9	-	-	-	-	-	-	2	2		
6	イ	病院・診療所等	234	109	26	53	63	43	53	-	-	-	-	-	2	2	-	-	4	4	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	老人福祉施設等	332	303	69	163	168	109	109	2	2	1	1	-	-	3	3	1	1	22	21	10	14	14	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
7	イ	幼稚園・盲学校等	98	98	21	42	42	33	33	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2	2	3	4	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	小・中・高等学校等	239	169	11	521	488	246	224	12	12	13	13	6	6	11	11	-	-	103	98	68	74	60	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
8	図書館等	12	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	77	90	34	69	71	60	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	3	6	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公衆浴場等	56	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	停車場等	18	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	神社・寺院等	187	10	4	3	4	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	イ	工場・作業場等	1,713	83	28	39	26	24	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	6	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		
	ロ	映画スタジオ等	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫等	108	7	2	5	4	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	倉庫	702	75	11	24	28	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	7	5	6	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	前各項に該当しない事業場	1,709	114	30	80	58	68	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	1	2	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	4,991	2,543	1,170	5,374	5,154	4,280	4,096	13	14	5	5	5	5	131	134	2	2	523	461	111	178	292	248	-	-	10	9	-	-	-	-	-	-	2	2	
	ロ	上記以外の複合用途	4,626	219	84	177	231	144	206	-	-	-	-	-	-	1	-	-	15	10	7	7	11	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16の2	地下街	1	1	1	182	175	159	152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-	-	6	6	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	重要文化財等	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	50m以上のアーケード	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 指導対象物数及び指導件数については、年度内に指導した数で、改善件数については前年度以前の指導件数の改善を含みます。

建築事務処理状況

(平成18年度)

区分			合計	臨港消防署	川崎消防署	幸 消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
総 件 数			7,060 (140)	599 14	605 -	695 7	1,023 (94)	904 -	880 -	859 9	1,495 (16)
合 計	件 数	4,892 (140)	519 14	514 -	607 7	920 (94)	729 -	622 -	646 9	335 (16)	
	同意	4,825 (140)	510 14	511 -	604 7	883 (94)	727 -	618 -	639 9	333 (16)	
指 導	指 導	67	9	3	3	37	2	4	7	2	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同意面積 (㎡)			5,739,282	758,328	640,246	1,468,444	987,815	449,015	506,725	383,320	545,389
確 認	小 計	件 数	4,483 (140)	469 (14)	461 -	554 7	855 (94)	671 -	573 -	595 9	305 (16)
		同意	4,416 (140)	460 (14)	458 -	551 7	818 (94)	669 -	569 -	588 9	303 (16)
		指 導	67	9	3	3	37	2	4	7	2
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意面積			5,406,365	743,242	633,053	1,315,019	969,872	390,254	478,584	354,470	521,871
申 請	局 長 扱	件 数	379	27 -	85 -	59 -	74 -	48 -	37	21 -	28 -
		同意	379	27	85	59	74	48	37	21	28
		指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意面積			3,696,673	227,303	540,491	1,198,434	725,321	175,145	337,886	171,661	320,432
署 長 扱	件 数	4,104 (140)	442 (14)	376 -	495 (7)	781 (94)	623 -	536 -	574 (9)	277 (16)	
	同意	4,037 (140)	433 (14)	373 -	492 (7)	744 (94)	621 -	532 -	567 (9)	275 (16)	
	指 導	67	9	3	3	37	2	4	7	2	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同意面積			1,709,692	515,939	92,562	116,585	244,551	215,109	140,698	182,809	201,439
許 可	小 計	件 数	409	50	53	53	65	58	49	51	30
		同意	409	50	53	53	65	58	49	51	30
		指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意面積			332,917	15,086	7,193	153,425	17,943	58,761	28,141	28,850	23,518
申 請	局 長 扱	件 数	93	12	5	11	8	11	10	18	18
		同意	93	12	5	11	8	11	10	18	18
		指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意面積			283,505	8,467	1,527	145,149	9,250	52,269	22,614	24,852	19,377
署 長 扱	件 数	316	38	48	42	57	47	39	33	12	
	同意	316	38	48	42	57	47	39	33	12	
	指 導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同意面積			49,412	6,619	5,666	8,276	8,693	6,492	5,527	3,998	4,141
計 画 通 知	局 長 扱	件 数	105	37	8	14	7	7	6	11	15
		不備通知面積	1	-	-	-	-	1	-	-	-
同意面積			121,132	62,702	7,678	18,763	16,403	1,250	200	1,635	12,501
通 知 住 宅	局 長 扱	件 数	312	17	56	45	70	29	17	34	44
	署 長 扱	件 数	1,751	26	27	29	26	139	235	168	1,101

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁へいったん返戻し、再受付を示した件数です。
 2 ()内は、防火の規定に関するもののうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

月別建築事務処理状況

(平成18年度)

区分		月 別												署 別								
		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
総件数		7,060 (140)	570 (5)	607 (4)	703 (12)	626 (10)	596 (25)	558 (11)	632 (17)	559 (14)	561 (8)	440 (15)	611 (11)	597 (8)	599 (14)	605 -	695 (7)	1,023 (94)	904 -	880	859 (9)	1,495 (16)
合計	件数	4,892 (140)	327 (5)	388 (4)	457 (12)	413 (10)	478 (25)	393 (11)	491 (17)	363 (14)	415 (8)	316 (15)	432 (11)	419 (8)	519 (14)	514 -	607 (7)	920 (94)	729 -	622	646 (9)	335 (16)
	同意	4,825 (140)	326 (5)	384 (4)	453 (12)	410 (10)	471 (25)	383 (11)	481 (17)	358 (14)	411 (8)	313 (15)	429 (11)	406 (8)	510 (14)	511 -	604 (7)	883 (94)	727 -	618	639 (9)	333 (16)
	指導	67	1	4	4	3	7	10	10	5	4	3	3	13	9	3	3	37	2	4	7	2
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同意確認	件数	1,670 (115)	108 (4)	145 (3)	152 (12)	137 (10)	172 (17)	115 (10)	185 (16)	143 (10)	126 (8)	119 (12)	134 (7)	134 (6)	95 (3)	87 -	99 (4)	538 (92)	217 -	259 -	241 (4)	134 (12)
	同意	1,644 (115)	107 (4)	142 (3)	149 (12)	137 (10)	171 (17)	114 (10)	180 (16)	141 (10)	122 (8)	119 (12)	131 (7)	131 (6)	94 (3)	87 -	99 (4)	516 (92)	216 -	259 -	241 (4)	132 (12)
	指導	26	1	3	3	-	1	1	5	2	4	-	3	3	1	-	-	22	1	-	-	2
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
申請	件数	2,813 (25)	194 (1)	211 (1)	266 -	236 -	274 (8)	258 (1)	261 (1)	191 (4)	246 -	181 (3)	264 (4)	231 (2)	374 (11)	374 -	455 (3)	317 (2)	454 -	314 -	354 (5)	171 (4)
	同意	2,772 (25)	194 (1)	210 (1)	265 -	233 -	268 (8)	249 (1)	256 (1)	188 (4)	246 -	178 (3)	264 (4)	221 (2)	366 (11)	371 -	452 (3)	302 (2)	453 -	310 -	347 (5)	171 (4)
	指導	41	-	1	1	3	6	9	5	3	-	3	-	10	8	3	3	15	1	4	7	-
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
許可申請	件数	409	25	32	39	40	32	20	45	29	43	16	34	54	50	53	53	65	58	49	51	30
	同意	409	25	32	39	40	32	20	45	29	43	16	34	54	50	53	53	65	58	49	51	30
	指導	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計画通知	件数	105	6	7	1	4	6	9	5	18	6	11	21	11	37	8	14	7	7	6	11	15
	不備通知	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
通知住宅	件数	2,063	237	212	245	209	112	156	136	178	140	113	158	167	43	83	74	96	168	252	202	1,145

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。
 2 ()内は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

危険物施設数

(平成19年3月31日現在)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署		
合 計		4,936	4,015	146	125	202	185	103	98	62		
製 造 所		100	95	2	-	-	2	-	1	-		
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所	477	322	23	25	30	40	17	11	9		
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,815	1,796	12	-	3	1	-	3	-		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	77	41	5	6	7	4	5	6	3		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	359	108	37	28	71	44	24	30	17		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	951	851	11	25	9	31	13	1	10		
	屋 外 貯 蔵 所	152	144	1	1	4	-	-	2	-		
取 扱 所	一 般 取 扱 所		651	479	32	22	53	24	9	25	7	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	120 (31)	20 (3)	9 -	10 (5)	11 (2)	22 (5)	26 (8)	11 (3)	11 (5)
			屋 内	29 (7)	4 -	6 (2)	2 -	4 (1)	3 -	4 (2)	3 (1)	3 (1)
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		140	95	5	6	10	12	5	5	2
	販 売 取 扱 所	1 種	7	3	2	-	-	2	-	-	-	
2 種		1	-	1	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所		56	56	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1 設置許可施設数を表しています。

2 ()内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物施設の設置・廃止状況

(平成18年度)

区 分			施設 総 数	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
合 計			設置	4,936	124	110	1	3	2	1	3	1	3
			廃止		237	174	14	9	10	16	6	5	3
製 造 所			設置	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		2	2	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		設置	477	11	5	1	2	-	-	-	-	3
			廃止		19	6	3	1	2	4	3	-	-
	屋 外 タンク 貯 蔵 所		設置	1,815	3	3	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		22	20	1	-	-	-	-	1	-
	屋 内 タンク 貯 蔵 所		設置	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		4	-	2	2	-	-	-	-	-
	地 下 タンク 貯 蔵 所		設置	359	6	4	-	-	1	-	1	-	-
			廃止		16	5	-	1	4	5	-	1	-
	簡 易 タンク 貯 蔵 所		設置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移 動 タンク 貯 蔵 所		設置	951	88	86	-	1	-	-	1	-	-
			廃止		119	111	3	3	-	-	-	-	2
	屋 外 貯 蔵 所		設置	152	6	5	-	-	-	-	-	1	-
			廃止		4	4	-	-	-	-	-	-	-
	一 般 取 扱 所			設置	651	7	6	-	-	-	-	1	-
				廃止		34	21	2	-	3	5	2	1
取 扱 所	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外		設置	120	1	-	-	-	1	-	-
			廃止	8	1	1	1	1	2	-	1	1	
		屋 内		設置	29	-	-	-	-	-	-	-	-
		廃止	2	-	1	-	-	-	-	1	-		
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用			設置	140	1	-	-	1	-	-	-	
	廃止	4	2	-	1	-	-	1	-	-			
	販 売 取 扱 所	1 種		設置	7	-	-	-	-	-	-	-	-
				廃止	1	-	1	-	-	-	-	-	-
2 種		設置	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
		廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所			設置	56	1	1	-	-	-	-	-	-	
			廃止	2	2	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 廃止には、取り止めを含みます。

2 移動タンク貯蔵所の設置には、他都市からの常置場所変更、廃止には、他都市への常置場所変更を含みます。

危険物製造所等関係文書の受理状況

(平成18年度)

区 分	合 計	許 可 申 請		検 査 申 請					届 出 等		
		設置	変更	完成	水張 水圧	基礎 地盤	溶接部	保安	資料 提出	種類 数量	廃止
合 計	2,813	93	568	526	117	-	35	6	942	363	163
製 造 所	311	-	91	84	16	-	-	-	115	3	2
一 般 取 扱 所	593	7	124	112	13	-	-	-	249	54	34
給油取扱所	営業用	120	15	14	-	-	-	-	80	2	9
	船舶・鉄道・家用	23	1	5	4	-	-	-	7	2	4
販 売 取 扱 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
移 送 取 扱 所	70	1	32	30	-	-	-	-	2	3	2
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,054	3	233	178	57	-	35	6	309	211	22
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	-	1	-	-	-	-	-	7	-	4
屋 外 貯 蔵 所	33	6	4	8	-	-	-	-	-	11	4
屋 内 貯 蔵 所	90	11	3	11	-	-	-	-	10	36	19
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	416	58	51	74	-	-	-	-	152	35	46
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	59	6	9	11	-	-	-	-	11	6	16
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 都 市 用 タ ン ク 検 査	31	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-

月別文書の受理状況

(平成18年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		3,559	313	244	343	339	268	258	325	260	287	276	258	388	
申 請 書	小 計	1,419	125	111	130	116	108	133	161	114	123	97	98	103	
	設 置 許 可	93	7	6	6	8	6	10	11	6	7	4	14	8	
	変 更 許 可	568	43	45	52	55	45	65	63	44	51	30	31	44	
	完 成 検 査	526	51	45	41	39	45	48	58	49	42	38	40	30	
	水 張 ・ 水 圧 検 査	117	10	4	21	5	5	5	20	9	10	11	6	11	
	基 礎 ・ 地 盤 検 査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶 接 部 検 査	35	7	4	2	2	1	2	3	3	5	2	3	1	
	保 安 検 査	6	1	-	-	1	-	-	-	-	1	2	1	-	
予 防 規 程 認 可	74	6	7	8	6	6	3	6	3	7	10	3	9		
届 出 書	小 計	2,140	188	133	213	223	160	125	164	146	164	179	160	285	
	廃 止	163	15	15	17	10	11	14	12	11	13	28	5	12	
	種 類 数 量 変 更	363	28	17	11	16	10	12	32	28	16	16	35	142	
	資 料 提 出	942	71	48	91	77	95	75	79	75	75	74	93	89	
	保 安 監 督 者 選 解 任	493	49	44	81	99	35	13	19	28	41	43	13	28	
	石 災 法 関 係	防 災 管 理 者 等 選 解 任	78	16	3	9	11	3	2	10	2	8	5	7	2
		防 災 規 程	25	3	-	1	1	1	3	3	1	3	3	2	4
		現 況	54	5	6	3	7	2	4	8	1	5	5	3	5
特 定 防 災 施 設 設 置	22	1	-	-	2	3	2	1	-	3	5	2	3		

(注) 1 水張(水圧)検査は、他都市設置用タンク検査を含みます。

2 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

3 予防規程認可には、予防規程細則等変更報告書を含みます。

危険物施設の倍数別・類別設置状況

(平成19年3月31日現在)

区分		全 施 設	倍 数 別										類 別							
			5倍 以下	5倍 を超え 10倍 以下	10倍 を超え 50倍 以下	50倍 を超え 100倍 以下	100倍 を超え 150倍 以下	150倍 を超え 200倍 以下	200倍 を超え 1,000倍 以下	1,000倍 を超え 5,000倍 以下	5,000倍 を超え 10,000倍 以下	10,000 を超える もの	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	混 在	
合 計		4,936	836	535	850	817	239	197	717	373	192	180	7	24	5	4,795	7	3	95	
製 造 所		100	1	5	16	10	1	6	28	13	5	15	-	-	-	88	-	-	12	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	477	227	80	87	26	14	12	19	9	1	2	7	-	3	424	5	-	38	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,815	34	31	265	217	76	128	468	303	176	117	-	10	2	1,802	-	1	-	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	77	40	31	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	1	-	-	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	359	187	69	70	15	7	2	8	1	-	-	-	-	-	359	-	-	-	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	951	120	101	121	475	97	5	32	-	-	-	-	6	-	944	-	1	-	
	屋 外 貯 蔵 所	152	36	34	66	8	-	5	3	-	-	-	-	2	-	150	-	-	-	
取 扱 所	一 般 取 扱 所	651	175	153	133	44	16	13	64	34	4	15	-	6	-	601	1	1	42	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	120 (31)	-	-	1	6	26	24	63	-	-	-	-	-	120 (31)	-	-	-
			屋 内	29 (7)	-	-	-	-	1	2	26	-	-	-	-	-	29 (7)	-	-	-
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	140	13	30	78	16	1	-	1	1	-	-	-	-	140	-	-	-	
	販 売 取 扱 所	1 種	7	2	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	1	
		2 種	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
移 送 取 扱 所	56	-	-	2	-	-	-	-	5	12	6	31	-	-	54	-	-	2		

(注) ()内は、セルフ給油取扱所で内数です。

危険物等施設数と検査状況

(平成18年度)

区分	合計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
立入検査	5,806	4,462	255	193	269	223	168	77	159	
危険物施設総数	4,914	4,000	145	124	200	185	101	98	61	
検査件数	4,873	4,164	145	77	153	132	85	53	64	
製造所	108	103	2	-	-	2	-	1	-	
屋内貯蔵所	451	345	25	10	22	26	10	4	9	
屋外タンク貯蔵所	1,888	1,871	12	-	3	2	-	-	-	
屋内タンク貯蔵所	63	42	4	3	4	2	3	2	3	
地下タンク貯蔵所	263	111	37	2	44	31	10	11	17	
簡易タンク貯蔵所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
移動タンク貯蔵所	960	854	11	38	16	6	24	-	11	
屋外貯蔵所	155	148	-	-	4	1	-	2	-	
一般取扱所	625	497	31	5	41	21	7	16	7	
給油取扱所	営業用	157	25	15	14	15	28	31	14	15
	船舶・鉄道・自家用	137	107	5	5	4	11	-	3	2
販売取扱所	8	3	3	-	-	2	-	-	-	
移送取扱所	57	57	-	-	-	-	-	-	-	
少量危険物施設総数	4,296	1,613	487	369	545	336	344	365	237	
検査件数	803	215	109	107	110	68	79	22	93	
指定可燃物施設総数	1,269	1,002	38	73	38	64	26	25	3	
検査件数	130	83	1	9	6	23	4	2	2	
完成検査	524 (5)	467 (4)	7 (1)	7	14	11	7	5	6	
製造所	80 (1)	79 (1)	-	-	-	-	-	1	-	
屋内貯蔵所	11	6	-	2	1	-	-	-	2	
屋外タンク貯蔵所	171	170	1	-	-	-	-	-	-	
屋内タンク貯蔵所	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
地下タンク貯蔵所	12	7	1	-	2	-	1	-	1	
簡易タンク貯蔵所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移動タンク貯蔵所	74	60	-	3	4	2	3	-	2	
屋外貯蔵所	7	6	-	-	-	-	-	1	-	
一般取扱所	118 (4)	106 (3)	3 (1)	1	4	2	-	2	-	
給油取扱所	営業用	15	2	1	1	6	2	1	1	
	船舶・鉄道・自家用	4	1	-	-	2	1	-	-	
販売取扱所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移送取扱所	31	31	-	-	-	-	-	-	-	
完成前検査	147 (5)	139 (5)	-	8	-	-	-	-	-	
基礎・地盤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
溶接部	31 (4)	31 (4)	-	-	-	-	-	-	-	
水張・水圧	116 (1)	108 (1)	-	8	-	-	-	-	-	
保安検査	6	6	-	-	-	-	-	-	-	

(注) ()内は、再検査回数で外数です。

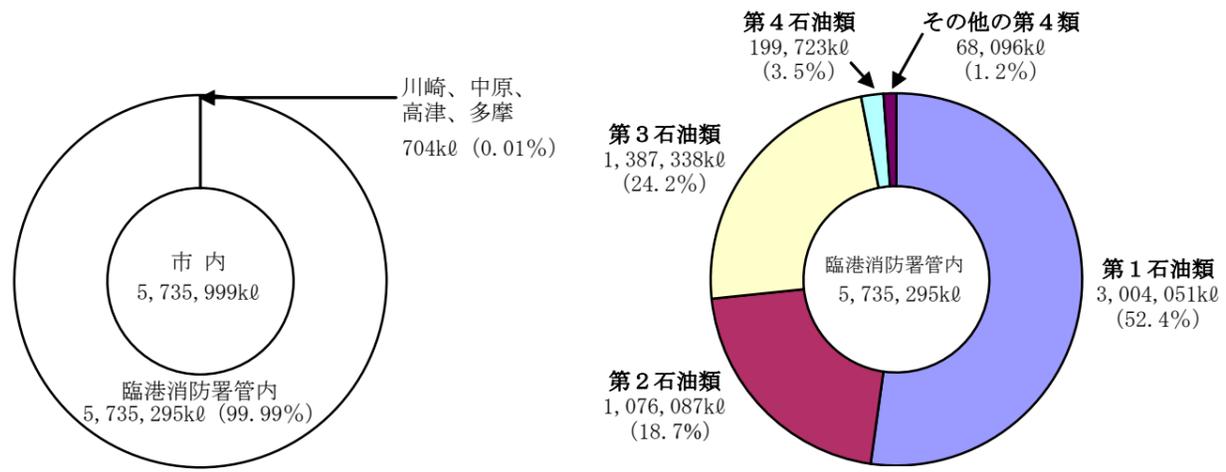
石油類等の貯蔵量

(平成19年3月31日現在)

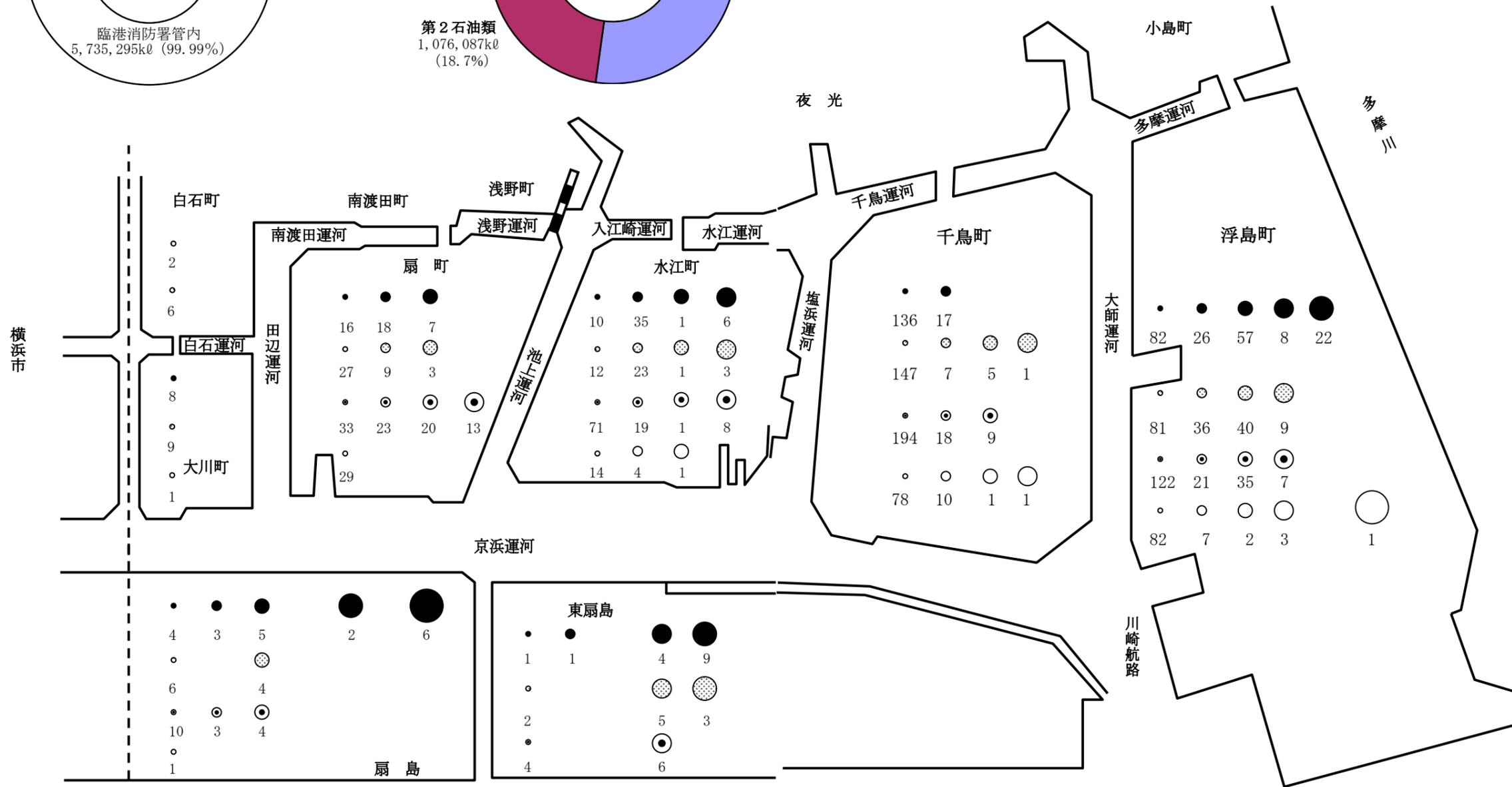
区 分		合 計 (kℓ)	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所						
			第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類	特 殊 引火物	その他の 第4類	
合 計	貯蔵量	5,735,999	3,004,121	1,076,141	1,387,503	199,782	2,392	66,060	
	施設数	1,802	485	437	633	143	20	84	
小 計	貯蔵量	5,735,295	3,004,051	1,076,087	1,387,338	199,723	2,392	65,704	
	施設数	1,782	484	436	627	141	20	74	
臨 港 消 防 署	計	貯蔵量	5,734,675	3,004,051	1,075,467	1,387,338	199,723	2,392	65,704
		施設数	1,781	484	435	627	141	20	74
	浮島	貯蔵量	2,820,205	1,631,709	578,536	439,448	150,243	883	19,386
		施設数	641	195	166	185	40	13	42
	千鳥	貯蔵量	437,814	88,080	111,454	169,347	21,125	1,509	46,299
		施設数	624	153	160	221	54	7	29
	水江	貯蔵量	472,893	166,092	105,493	176,605	24,700	-	3
		施設数	209	52	39	99	18	-	1
	扇町	貯蔵量	602,921	114,337	60,263	424,680	3,630	-	11
		施設数	198	41	39	89	28	-	1
	大川 白石	貯蔵量	1,227	277	507	438	-	-	5
		施設数	26	8	11	6	-	-	1
	扇島	貯蔵量	627,266	551,756	40,506	34,979	25	-	-
		施設数	48	20	10	17	1	-	-
	東扇島	貯蔵量	772,349	451,800	178,708	141,841	-	-	-
		施設数	35	15	10	10	-	-	-
	区域外	貯蔵量	620	-	620	-	-	-	-
		施設数	1	-	1	-	-	-	-
川崎消防署	貯蔵量	446	70	-	20	-	-	356	
	施設数	12	1	-	1	-	-	10	
幸 消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
中原消防署	貯蔵量	94	-	54	10	30	-	-	
	施設数	3	-	1	1	1	-	-	
高津消防署	貯蔵量	50	-	-	50	-	-	-	
	施設数	1	-	-	1	-	-	-	
宮前消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	貯蔵量	114	-	-	85	29	-	-	
	施設数	4	-	-	3	1	-	-	
麻生消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	

コンビナート地域の石油類貯蔵屋外タンク分布図

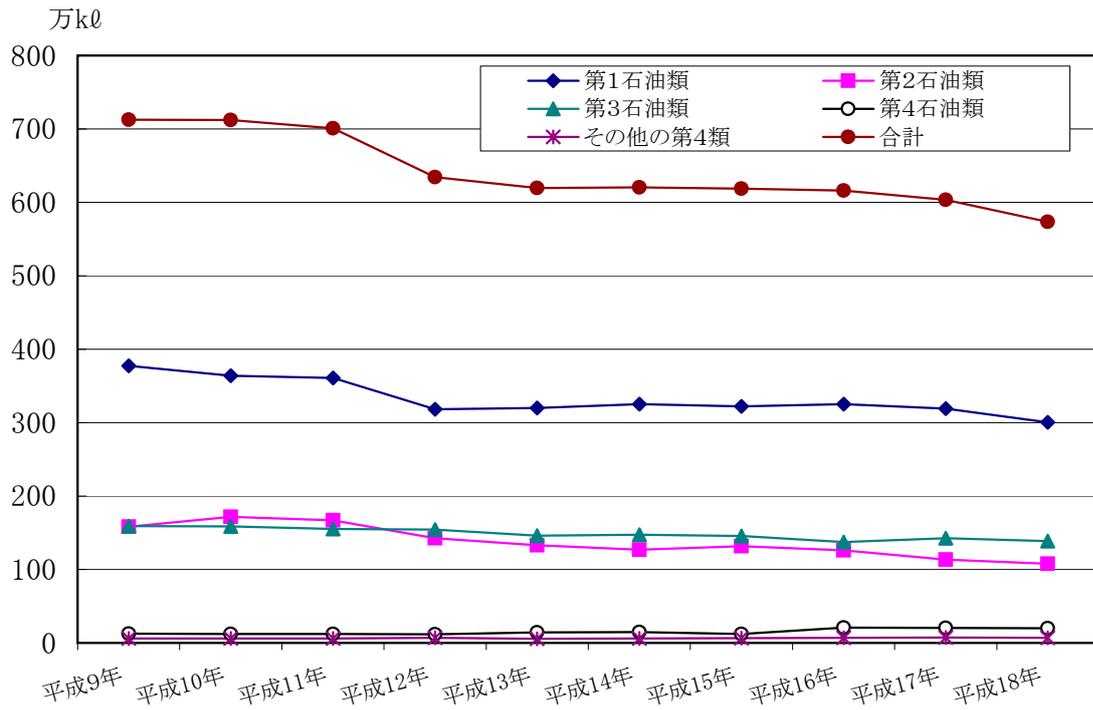
(平成 19 年 3 月 31 日現在)



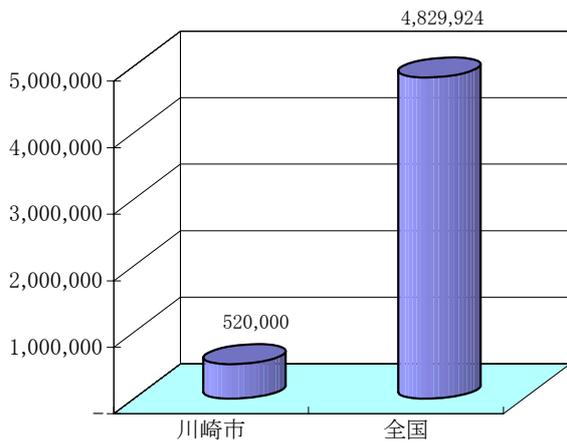
凡	区分	1,000kℓ未満	1,000kℓ以上 5,000kℓ未満	5,000kℓ以上 10,000kℓ未満	10,000kℓ以上 30,000kℓ未満	30,000kℓ以上 50,000kℓ未満	50,000kℓ以上
		第1石油類	●	●	●	●	●
例	第2石油類	○	○	○	○	○	○
	第3石油類	●	●	●	●	●	●
	その他の第4類	○	○	○	○	○	○



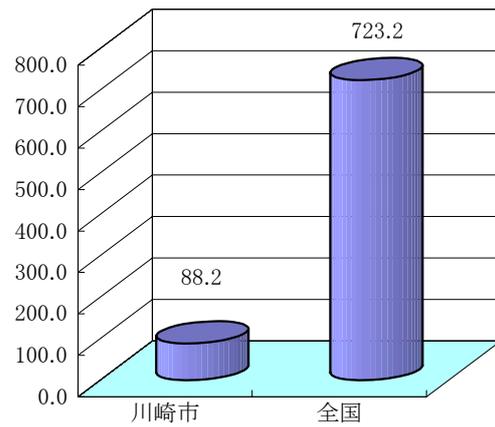
石油類の貯蔵量の推移



石油精製能力 (バレル/日)



エチレン製造能力 (万トン/年)



危険物保安監督者の選任状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	被 選 任 者 数	事 業 所 数	施 設 数
合 計	6,568	556	3,118
臨 港 消 防 署	5,396	252	2,698
川 崎 消 防 署	179	38	67
幸 消 防 署	164	40	49
中 原 消 防 署	166	46	78
高 津 消 防 署	320	79	105
宮 前 消 防 署	122	46	49
多 摩 消 防 署	82	32	44
麻 生 消 防 署	139	23	28

危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

(平成19年3月31日現在)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
		計								
予 防 規 程 を 定 め る も の	合 計	1,751 (192)	1,589 (189)	24 (2)	17 (1)	21 -	32 -	30 -	21 -	17 -
	製 造 所	93 (60)	89 (60)	1 -	- -	- -	2 -	- -	1 -	- -
	一 般 取 扱 所	305 (79)	280 (76)	6 (2)	2 (1)	6 -	3 -	- -	6 -	2 -
	屋 内 貯 蔵 所	29 -	28 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 貯 蔵 所	12 -	12 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	屋 外 タ ン ク 取 扱 所	1,103 -	1,102 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	移 送 取 扱 所	53 (53)	53 (53)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	給 油 取 扱 所	156 -	25 -	15 -	15 -	15 -	27 -	30 -	14 -	15 -

(注) 上段は予防規程該当施設で、()内は施設保安員該当施設で内数です。

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

(平成19年3月31日現在)

区 分		物 質 別						
		液化石油ガス (t)	圧縮アセチレンガス (kg)	無水硫酸 (kg)	生石灰 (kg)	毒 物 (kg)	劇 物 (kg)	
合 計	貯 蔵 量	350,311	25,451	17,650	3,924,950	1,557,511	15,520,651	
	事業所数	1,878	133	4	4	43	72	
小 計	貯 蔵 量	349,486	18,882	13,900	3,924,950	1,552,548	15,262,745	
	事業所数	331	75	3	4	27	55	
臨 港 消 防 署	計	貯 蔵 量	346,963	4,332	13,900	3,924,950	1,550,518	15,238,615
		事業所数	141	16	3	4	21	52
	浮島	貯 蔵 量	267,791	1,895	1,000	250,000	200,550	4,132,340
		事業所数	33	6	1	1	3	13
	千鳥	貯 蔵 量	16,080	356	12,900	-	1,192,251	5,338,124
		事業所数	34	4	2	-	6	12
	水江	貯 蔵 量	51,935	856	-	-	660	281,170
		事業所数	16	2	-	-	3	9
	扇町	貯 蔵 量	10,161	336	-	381,000	89,238	2,824,220
		事業所数	11	1	-	2	5	10
	大川 白石	貯 蔵 量	866	75	-	-	62,819	809,000
		事業所数	13	1	-	-	3	3
	扇島	貯 蔵 量	7	718	-	3,293,950	-	1,742,726
		事業所数	9	1	-	1	-	2
	東扇島	貯 蔵 量	123	96	-	-	5,000	111,035
		事業所数	25	1	-	-	1	3
	区域外	貯 蔵 量	2,523	14,550	-	-	2,030	24,130
		事業所数	190	59	-	-	6	3
	川崎消防署	貯 蔵 量	22	2,030	-	-	60	205,000
		事業所数	33	19	-	-	1	2
幸 消防署	貯 蔵 量	54	877	-	-	2,846	9,114	
	事業所数	113	8	-	-	8	5	
中原消防署	貯 蔵 量	79	1,074	3,750	-	871	15,289	
	事業所数	169	5	1	-	5	4	
高津消防署	貯 蔵 量	213	864	-	-	1,186	600	
	事業所数	324	11	-	-	2	1	
宮前消防署	貯 蔵 量	238	879	-	-	-	7,020	
	事業所数	405	10	-	-	-	2	
多摩消防署	貯 蔵 量	215	845	-	-	-	20	
	事業所数	491	5	-	-	-	2	
麻生消防署	貯 蔵 量	4	-	-	-	-	20,863	
	事業所数	12	-	-	-	-	1	

鑑 定 等 実 施 状 況

(平成18年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計		57	2	7	3	2	4	4	4	3	9	9	6	4
内 訳	油 類	40	2	4	2	1	3	2	3	3	5	8	5	2
	成分分析	4	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1
	電 気	12	-	3	1	-	-	-	1	-	4	1	1	1
	電 気 痕	7	-	3	1	-	-	-	-	-	2	-	-	1
	電気コード	5	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	1	-
	そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

科学機器・装置配置状況

(平成19年4月1日現在)

機 器 ・ 装 置 種 類	
ガスクロマトグラフ質量分析計 高性能示差走査熱量計 (DSC) 示差熱天秤 (TG-DTA) 顕微-フーリエ変換赤外分光光度計	電子式自記温湿度計 防爆型冷蔵庫 燃焼試験装置 落球式打撃感度試験機
蛍光 X 線 分 析 計 自然発火測定装置 マルチロギングメーター 酸素測定器	引火点試験器 B型回転枯度計 発火点測定器 減圧蒸留装置
放射計 電子式光高温計 木材水分計 紙水分計	カールフイッシャー水分計 圧力容器試験器 融点測定器 自動ボンベ熱量計
標準比重計 PHメーター 実体顕微鏡 倒立型金属顕微鏡	酸素指数式燃焼性試験器 純水製造装置 静電気測定器 静電容量測定器
高性能微粉碎機 ふるい振とう機 自動乳鉢 石油燃焼実験器具	静電電荷量計 静電型電位記録計 集電位型電位測定器 交流電圧計
電子低温槽 恒温水槽 オイルバス ホットイングバス	交流電流計 すべり抵抗器 オシロスコープ テスタ
卓上型超音波洗浄器 製氷器 マントルヒーター 熱式風速計	

火災統計



訓練中の消防職員及び消防団員

火災統計

火災概況

月別火災状況

覚知別火災状況

覚知別火災損害（月別）

出火時間別火災状況

火元用途別被害状況

出火箇所別被害状況

過去 5 年間の原因別火災件数

発火源別被害状況

発火源・経過別火災状況

車両・船舶被害状況

気象と火災

火災による死傷者の状況

死者を出した火災

おもな火災

5 年間の火災統計

月別 1 日平均の火災

火災概況

1 火災件数と出火率

火災件数は450件と前年469件に比べ19件(4.1%)減少しています。

次に、火災件数を種別ごとに見ますと、建物火災が276件で全体の61.3%を占めており、車両火災は40件(8.9%)、その他の火災は134件(29.8%)となっています。

また、出火率(人口1万人あたりの火災件数)は、約3.4で前年より0.2ポイント減少しています。

2 火災原因

火災原因は「放火(疑いを含む。)」が157件(34.9%)で昭和51年以来31年連続トップを占めており、次いで2位「たばこ」60件(13.3%)、3位「こんろ」47件(10.4%)、4位「電気」37件(8.2%)及び「火遊び」37件(8.2%)の順となっています。

3 焼損程度

焼損棟数は332棟で前年と比較すると34棟(9.3%)減少し、被災世帯は309世帯で前年と比較すると51世帯(14.2%)減少しており、建物焼損床面積は5,395㎡で2,063㎡(27.7%)減少しています。

この建物焼損床面積を3DK(65㎡)の住宅に換算すると、約83戸が焼失したことになります。

火災による損害額は5億9,935万1千円(火災1件あたり約133万2千円)で、前年より41億532万8千円(87.3%)減少しています。これは、前年に1件の火災で約41億円と大きな損害が生じたためです。

4 火災による死傷者

火災による死者は17人で、前年より3人(21.4%)増加しており、死者の発生原因別は、逃げ遅れ13人、放火自殺4人となっています。年齢別では、65歳以上の高齢者が5人、64歳以下が12人となっています。

また、住宅火災による死者は14人で、放火自殺者を除く13人が、すべて逃げ遅れとなっています。そのうち65歳以上の高齢者が5人となっています。

火災による負傷者は80人で前年と比較して29人(26.6%)減少しています。

月別火災状況

(平成18年中)

区分	合計	種別						原因別				焼損棟数				り災世帯				り災者				焼損面積				死傷者		損害額(千円)																
		合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	失火	放火	不明	調査中	その他	合計	火元				合計	全損	半損	小損	災者数	建物(m ²)				林野(a)	死者	傷者	合計	建物		航空機	船舶	その他	爆発										
														全焼	半焼	部分焼	ぼや						合計	全焼	半焼	部分焼					ぼや	床面積					表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	
																																														建物
合計	18年	450	276	-	40	-	-	134	285	157	8	-	332	20	19	102	134	7	-	17	33	309	81	9	219	660	5,989	5,395	594	2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	-	17	80	599,351	437,655	104,661	16,097	17,748	23,190
	前年	469	279	-	47	1	-	142	312	153	4	-	366	26	16	94	138	13	9	31	39	360	83	30	247	844	8,492	7,458	1,034	5,173	-	1,065	1	1,217	1,006	3	27	-	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77
1月	18年	44	26	-	4	-	-	14	33	11	-	-	27	2	-	11	13	-	-	-	1	37	12	-	25	66	960	931	29	688	-	-	-	241	29	2	-	-	1	14	34,278	30,670	3,336	241	31	-
	前年	41	26	-	2	-	-	13	31	10	-	-	42	5	1	5	15	-	4	6	6	39	10	4	25	89	582	520	62	344	-	152	-	24	61	-	1	-	2	11	42,770	32,945	7,663	286	1,876	-
2月	18年	48	25	-	2	-	-	21	25	23	-	-	27	3	-	9	13	-	-	-	2	14	1	-	22	390	380	10	341	6	-	-	39	4	-	-	-	1	5	26,421	23,969	1,881	320	251	-	
	前年	34	24	-	4	-	-	6	28	6	-	-	45	4	-	8	12	6	3	6	6	54	16	3	35	127	1,121	999	122	829	-	70	-	100	122	-	-	-	-	8	95,025	77,821	16,424	154	626	-
3月	18年	50	29	-	4	-	-	17	38	11	1	-	33	3	3	10	13	2	-	1	1	57	28	-	29	100	1,143	972	171	302	-	492	-	178	171	-	-	-	1	12	91,898	57,372	34,331	161	34	-
	前年	59	28	-	4	-	-	27	38	21	-	-	38	2	3	9	14	5	-	5	-	25	10	1	14	63	863	545	318	364	-	148	1	33	317	-	-	-	1	5	51,130	33,161	12,937	3,248	1,784	-
4月	18年	34	25	-	4	-	-	5	26	8	-	-	31	2	2	11	9	1	-	5	1	28	6	1	21	59	446	342	104	89	-	170	-	83	104	-	-	-	1	7	49,351	33,039	2,916	4,771	25	8,600
	前年	35	24	-	3	-	-	8	21	14	-	-	28	3	-	6	15	-	-	4	-	23	8	-	15	49	403	350	53	327	-	-	-	22	51	1	2	-	-	6	29,689	21,039	7,283	1,264	103	-
5月	18年	34	20	-	5	-	-	9	23	9	2	-	23	1	4	6	9	-	-	1	2	36	8	3	25	88	640	616	24	229	-	196	7	191	16	-	1	-	2	7	144,541	105,163	24,310	355	123	14,590
	前年	52	30	-	6	-	-	16	35	17	-	-	34	1	2	13	12	1	-	2	3	24	1	-	23	54	351	279	72	131	-	115	-	33	71	-	1	-	-	15	15,384	9,082	1,288	4,963	49	2
6月	18年	24	15	-	2	-	-	7	16	8	-	-	15	1	-	4	10	-	-	-	-	11	1	-	10	19	193	187	6	182	-	-	-	5	5	-	1	-	-	2	11,484	3,837	6,634	1,005	8	-
	前年	32	21	-	2	-	-	9	23	9	-	-	25	3	1	6	11	1	1	1	1	25	10	1	14	48	578	538	40	321	-	159	-	58	38	-	2	-	2	7	32,595	25,155	4,057	3,203	180	-
7月	18年	33	14	-	4	-	-	15	20	12	1	-	24	2	1	2	9	1	-	3	6	16	4	-	12	38	229	152	77	99	-	51	-	2	76	-	1	-	3	5	19,622	9,443	8,987	925	267	-
	前年	36	20	-	3	-	-	13	17	19	-	-	24	3	1	5	10	-	-	1	4	19	5	2	12	53	2,423	2,371	52	2,236	-	50	-	85	42	-	10	-	-	11	4,188,841	421,184	3,654,005	113,610	42	-
8月	18年	33	19	-	6	-	-	8	19	14	-	-	22	-	1	9	9	-	-	-	3	17	3	2	12	27	135	130	5	-	-	40	-	90	3	-	2	-	1	6	10,037	7,245	380	2,399	13	-
	前年	35	19	-	5	-	-	11	28	6	1	-	28	1	2	7	8	-	-	4	6	40	6	7	27	85	461	353	108	161	-	100	-	92	108	-	-	-	2	10	61,718	50,126	8,670	1,731	1,116	75
9月	18年	38	27	-	2	-	-	9	22	16	-	-	35	2	1	12	12	2	-	5	1	32	7	1	24	82	513	418	95	300	-	36	-	82	93	-	2	-	3	6	76,499	64,392	6,148	5,638	321	-
	前年	28	20	-	2	1	-	5	16	12	-	-	22	-	1	10	9	-	-	-	2	19	2	1	16	45	165	150	15	-	-	60	-	90	14	-	1	-	1	4	18,730	16,053	2,423	237	17	-
10月	18年	37	24	-	3	-	-	10	18	18	1	-	27	-	4	8	12	-	-	1	2	18	3	2	13	49	342	307	35	-	-	278	3	28	30	1	2	-	-	4	33,234	27,609	5,129	146	350	-
	前年	32	18	-	4	-	-	10	24	8	-	-	20	-	-	8	10	-	-	-	2	33	4	5	24	89	363	287	76	-	-	-	-	286	75	1	1	-	1	14	47,657	32,067	13,403	97	2,090	-
11月	18年	34	23	-	3	-	-	8	22	11	1	-	26	-	-	9	14	-	-	1	2	17	1	-	16	40	195	183	12	-	-	-	-	183	10	-	2	-	1	5	21,263	19,280	1,862	115	6	-
	前年	44	27	-	7	-	-	10	24	18	2	-	38	3	2	10	11	-	1	2	9	31	4	3	24	73	760	690	70	352	-	74	-	263	61	1	9	-	2	8	93,559	58,618	8,533	1,216	25,192	-
12月	18年	41	29	-	1	-	-	11	23	16	2	-	42	4	3	11	11	1	-	-	12	26	7	-	19	70	803	777	26	250	-	117	-	407	24	3	2	-	3	7	80,723	55,636	8,747	21	16,319	-
	前年	41	22	-	5	-	-	14	27	13	1	-	22	1	3	7	11	-	-	-	-	28	7	3	18	69	422	376	46	108	-	137	-	131	46	-	-	-	3	10	27,581	21,178	6,177	206	20	-

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

覚 知 別 火 災 損 害 (月 別)

(平成18年中)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	件 数	450 (150)	44 (14)	48 (19)	50 (15)	34 (14)	34 (9)	24 (7)	33 (12)	33 (12)	38 (11)	37 (12)	34 (12)	41 (13)	
	焼損面積 (㎡)	5,989 (5,395)	960 (931)	390 (380)	1,143 (972)	446 (342)	640 (616)	193 (187)	229 (152)	135 (130)	513 (418)	342 (307)	195 (183)	803 (777)	
	損 害 額 (千 円)	599,351	34,278	26,421	91,898	49,351	144,541	11,484	19,622	10,037	76,499	33,234	21,263	80,723	
通 報 施 設	119番	件 数	343 (147)	33 (14)	36 (18)	42 (15)	27 (14)	25 (9)	16 (6)	23 (11)	25 (12)	31 (11)	28 (12)	25 (12)	32 (13)
		焼損面積	5,786 (5,213)	956 (927)	283 (275)	1,090 (920)	439 (337)	637 (616)	189 (185)	228 (152)	133 (130)	508 (415)	331 (299)	193 (183)	799 (774)
		損 害 額	584,302	34,062	15,774	91,623	47,526	144,380	11,319	19,338	9,961	76,098	32,906	21,215	80,100
	加入電話	件 数	17 (3)	2 -	2 (1)	3 -	- -	4 -	3 (1)	2 (1)	- -	- -	- -	- -	1 -
		焼損面積	54 (54)	- -	- -	52 (52)	- -	- -	2 (2)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		損 害 額	605	20	115	170	-	151	139	-	-	-	-	-	10
	警察電話	件 数	12 -	- -	1 -	- -	1 -	2 -	2 -	- -	- -	2 -	1 -	1 -	2 -
		焼損面積	7 (6)	- -	- -	- -	5 (5)	1 -	- -	- -	- -	- -	1 (1)	- -	- -
		損 害 額	403	-	1	-	302	1	5	-	-	3	84	2	5
通 報 施 設	駆け付け	件 数	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	1 -	1 -	- -	
		焼損面積	7 (7)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	7 (7)	- -	
		損 害 額	630	-	-	-	-	-	-	-	-	392	238	-	
以 外	事後聞知	件 数	71 -	9 -	8 -	5 -	5 -	3 -	3 -	7 -	7 -	4 -	6 -	8 -	
		焼損面積	31 (11)	4 (4)	3 (1)	1 -	2 -	2 -	2 -	1 -	2 -	5 (3)	3 -	2 -	4 (3)
		損 害 額	2,693	196	31	105	1,305	9	21	284	76	6	6	46	608
以 外	その他	件 数	4 -	- -	1 -	- -	1 -	- -	- -	- -	1 -	- -	1 -	- -	
		焼損面積	104 (104)	- -	104 (104)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
		損 害 額	10,718	-	10,500	-	218	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 件数欄の()内は、携帯電話からの覚知件数で内数です。
 2 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。
 3 焼損面積欄の()内は、焼損床面積で内数です。

出火時間別火災状況

(平成18年中)

区分	火災種別							原因別				死傷者		焼損棟数								焼損面積										損害額 (千円)			
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	失火	放火	調査中	その他	死者	傷者	合計	火元				延焼				建物 (㎡)													
														全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	小計		全焼		半焼		部分焼		ぼや		林野 (a)		
																							床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積			表面積	
合計	450	276	-	40	-	-	134	285	157	8	-	17	80	332	20	19	102	134	7	-	17	33	5,989	5,395	594	2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	-	599,351
0時～1時	24	12	-	1	-	-	11	7	16	1	-	1	3	16	-	2	5	5	-	-	1	3	181	171	10	-	-	120	-	51	9	-	1	-	10,109
1～2	25	13	-	1	-	-	11	8	17	-	-	1	1	16	1	2	4	6	-	-	1	2	491	449	42	13	-	430	-	6	41	-	1	-	66,265
2～3	21	9	-	4	-	-	8	11	10	-	-	2	2	15	1	1	3	4	-	-	1	5	143	123	20	58	-	40	3	25	15	-	2	-	29,136
3～4	18	11	-	1	-	-	6	4	14	-	-	2	2	15	-	2	5	4	-	-	-	4	178	176	2	-	-	58	-	118	2	-	-	-	25,761
4～5	14	8	-	1	-	-	5	6	8	-	-	1	4	19	3	2	-	3	2	-	6	3	672	555	117	405	-	149	-	1	116	-	1	-	95,881
5～6	17	11	-	2	-	-	4	9	7	1	-	3	3	11	-	-	8	3	-	-	-	-	423	378	45	-	-	-	-	377	45	1	-	-	29,212
6～7	11	9	-	1	-	-	1	9	2	-	-	-	1	9	1	1	2	5	-	-	-	-	204	204	-	104	-	40	-	60	-	-	-	-	31,665
7～8	6	5	-	-	-	-	1	5	1	-	-	-	3	6	-	-	4	1	-	-	-	1	50	50	-	-	-	-	-	50	-	-	-	-	7,357
8～9	13	11	-	2	-	-	-	9	4	-	-	-	5	13	1	2	2	6	-	-	2	-	273	256	17	182	-	73	-	1	17	-	-	-	31,057
9～10	18	14	-	2	-	-	2	16	1	1	-	-	2	14	-	-	7	7	-	-	-	-	91	86	5	-	-	-	-	86	5	-	-	-	14,067
10～11	9	6	-	1	-	-	2	8	-	1	-	-	2	7	1	1	1	3	-	-	1	-	99	83	16	33	-	40	-	10	16	-	-	-	19,514
11～12	18	12	-	4	-	-	2	14	3	1	-	-	2	13	1	1	3	7	-	-	-	1	173	165	8	102	-	63	-	-	8	-	-	-	12,014
12～13	15	11	-	1	-	-	3	12	2	1	-	-	6	12	1	-	3	7	-	-	-	1	258	256	2	229	-	-	-	27	1	-	1	-	73,424
13～14	14	11	-	-	-	-	3	7	7	-	-	1	3	11	-	-	5	6	-	-	-	-	73	72	1	-	-	-	-	71	-	1	1	-	3,714
14～15	26	17	-	2	-	-	7	23	3	-	-	-	4	19	1	-	5	11	1	-	1	-	136	81	55	56	-	-	-	25	55	-	-	-	2,321
15～16	23	12	-	1	-	-	10	19	3	1	-	1	5	19	3	-	2	7	3	-	-	4	333	333	-	327	-	-	-	5	-	1	-	-	20,940
16～17	26	11	-	3	-	-	12	21	5	-	-	-	2	13	1	-	3	7	-	-	1	1	173	163	10	113	-	-	-	50	10	-	-	-	10,758
17～18	15	9	-	3	-	-	3	13	2	-	-	-	1	9	-	-	6	3	-	-	-	-	16	14	2	-	-	-	-	14	2	-	-	-	1,047
18～19	30	18	-	1	-	-	11	18	12	-	-	-	6	19	-	1	8	9	-	-	-	1	218	183	35	-	-	34	-	149	34	-	1	-	18,307
19～20	19	15	-	1	-	-	3	13	6	-	-	1	7	15	-	2	6	7	-	-	-	-	377	374	3	-	-	258	-	115	2	1	1	-	26,749
20～21	22	13	-	2	-	-	7	15	7	-	-	2	4	15	1	-	8	4	-	-	-	2	87	85	2	5	-	-	-	80	2	-	-	-	14,158
21～22	18	15	-	1	-	-	2	13	5	-	-	-	3	18	2	1	4	8	-	-	-	3	792	776	16	707	6	13	7	55	-	1	3	-	9,499
22～23	18	8	-	1	-	-	9	10	7	1	-	2	4	13	1	1	1	4	1	-	3	2	293	224	69	94	-	62	-	68	69	-	-	-	26,581
23～24	25	12	-	4	-	-	9	12	13	-	-	-	5	12	1	-	7	4	-	-	-	-	254	138	116	52	-	-	-	85	116	1	-	-	19,814
不詳	5	3	-	-	-	-	2	3	2	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況（1）

（平成18年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
														死者	傷者			
合 計	450	44	48	50	34	34	24	33	33	38	37	34	41	17	80	5,395	594	599,351
小 計	276	26	25	29	25	20	15	14	19	27	24	23	29	15	75	5,395	587	542,278
建																		
専用住宅	63	5	7	5	4	6	4	3	1	9	3	3	13	5	26	1,401	180	242,671
併用住宅	3	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	2	207	-	14,261
共同住宅・寄宿舎	103	14	6	12	9	10	5	3	10	7	12	9	6	9	32	1,931	282	118,788
劇場・映画館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公会堂・集会場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
キャバレー・ナイトクラブ等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	13
遊技場・ダンスホール	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	34
待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店	6	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	6	90	1	8,841
百貨店・マーケット等	4	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	10
旅館・ホテル等	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
病院・診療所等	3	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	19
老人福祉施設等	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37
幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小・中・高等学校等	5	-	1	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	63
図書館・博物館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
蒸気浴場・熱気浴場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両の停車場等	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
神社・寺院等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工場・作業場	10	1	2	2	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	485	-	55,658
映画・テレビスタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車車庫・駐車場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	280
飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫	6	-	-	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	225	31	18,928
前各項に該当しない事業	5	-	2	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	113
特定防火対象物の存する複合用途	30	1	2	4	-	2	1	2	3	1	3	6	5	-	3	567	45	19,891
上記以外の複合用途	16	2	2	-	5	1	-	1	1	3	1	-	-	-	2	403	3	50,419
地下街	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	15
準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	1	-	1	1	-	-	1	-	3	-	2	2	1	2	83	39	12,232

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況（2）

（平成18年中）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
林 野 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車 両 火 災	40	4	2	4	4	5	2	4	6	2	3	3	1	-	1	-	3	16,129	
船 舶 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航 空 機 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小 計	134	14	21	17	5	9	7	15	8	9	10	8	11	2	4	-	4	40,944	
そ の 他 の 火 災	敷 地 内	43	5	9	9	-	2	3	3	3	1	1	3	4	-	-	-	4	16,587
	公 園	20	2	2	2	2	2	1	2	-	2	-	3	2	-	1	-	-	48
	ご み 集 積 場	11	2	1	-	-	1	1	3	-	1	1	1	-	-	-	-	-	60
	河 川 敷	12	-	4	4	-	2	-	-	-	-	2	-	-	1	2	-	-	130
	道 路	18	2	3	2	-	-	-	3	-	3	1	-	4	1	-	-	-	16
	プ ラ ン ト	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	14,940
	空 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	軌 道 敷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	集 合 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	竹 や ぶ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 物 品 集 積 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	雑 木 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	郵 便 ポ ス ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ふ と う ・ さ ん 橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ト ン ネ ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	広 告 塔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	28	3	2	-	3	1	2	4	5	2	4	1	1	-	1	-	-	9,163	

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

出火箇所別被害状況（1）

（平成18年中）

区 分	合 計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	死者	傷者			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
合 計	450	44	48	50	34	34	25	33	32	38	37	34	41	17	80	5,395	594	599,351
小 計	269	26	24	29	24	19	15	14	19	25	24	22	28	15	74	5,315	509	524,638
居 室	91	9	8	14	7	11	3	4	8	7	4	8	8	12	41	2,730	329	279,822
食 事 室	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	2	3	123
玄 関	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1
広 間 ・ ホール	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	85
廊 下	6	1	1	-	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-	1	25	4,664
台 所	46	7	2	4	4	4	3	2	3	6	4	3	4	1	15	275	17	30,606
階 段 室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
更 衣 室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	295
浴 室	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	1	-	1	1	200	41	38,895
洗 面 所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	41
洗 濯 場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113	-	5,755
便 所	7	-	-	-	-	-	1	2	1	1	1	-	1	-	1	10	3	1,082
作 業 場 ・ 工 場	16	4	2	2	4	-	-	2	-	1	-	-	1	-	-	491	1	56,530
調 理 室 ・ 場	10	1	1	2	-	1	-	-	-	-	2	2	1	-	6	102	2	9,155
電 気 室	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	15
車 庫	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	29	-	222
屋 内 駐 車 場	8	-	-	1	-	-	-	-	-	3	2	-	2	-	-	7	1	2,871
一 般 倉 庫	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	70	-	1,807
危 険 物 倉 庫	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	56	20	579
置 場	6	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	222	-	21,330
物 品 店 舗	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	300	20	1,503
サ ー ビ ス 店	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲 食 店 舗	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	76	10	7,382
遊 技 場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	201
病 室	3	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	19
事 務 室	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	-	67
実 験 ・ 研 究	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
図 書 室	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69
教 室	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	15
休 憩 室	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	-	972
空 室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	15
工 事 中 建 物	4	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	307	5	48,000
ベランダ・バルコニー	9	2	1	-	3	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	36	32	2,361
屋 根 ・ 天 井 裏	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	2	26
壁 内	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2	182	1	9,686
外 周 部	13	-	-	-	2	1	-	1	1	1	2	3	2	-	-	3	17	435
そ の 他	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

出火箇所別被害状況（2）

（平成18年中）

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
車 両	小 計	41	4	2	4	4	5	3	4	6	2	3	3	1	-	1	-	3	15,371
	機 関 部	14	2	1	-	2	1	1	3	1	-	1	2	-	-	1	-	-	6,238
	運 転 席	8	-	-	2	-	2	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	5,583
	荷 台	6	1	-	2	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	2,394
	乗 務 員 室	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 周 部	10	1	1	-	2	1	1	1	1	-	-	1	1	-	-	-	3	1,121
	そ の 他	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	35
そ の 他	小 計	140	14	22	17	6	10	7	15	7	11	10	9	12	2	5	80	82	59,342
	敷 地 内	47	2	8	8	2	4	4	5	4	3	1	2	4	-	-	80	45	43,952
	道 路	20	3	2	2	1	-	1	3	-	1	3	-	4	1	1	-	-	18
	公 園	24	3	2	2	3	2	1	2	-	3	-	4	2	-	2	-	34	251
	ご み 集 積 場	15	2	3	-	-	1	1	3	-	1	2	2	-	-	-	-	-	60
	河 川 敷	14	1	5	4	-	2	-	-	-	-	2	-	-	1	2	-	-	160
	空 地	6	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	電 柱 類	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	日 除 け	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	危 険 物 屋 外 タンク	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,590
	屋 外 物 集 積	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	9	2	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	1	-	-	-	3	310

（注）焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

過去5年間の原因別火災件数

区 分	火災件数 (件)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
平成14年	476	放火 153 (32.1%)	たばこ 101 (21.2%)	こんろ 64 (13.4%)	電気 33 (6.9%)	火遊び 24 (5.0%)
平成15年	432	放火 131 (30.3%)	たばこ 76 (17.6%)	こんろ 60 (13.9%)	電気 32 (7.4%)	火遊び 30 (6.9%)
平成16年	547	放火 212 (38.8%)	たばこ 84 (15.4%)	こんろ 60 (11.0%)	電気 41 (7.5%)	火遊び 39 (7.1%)
平成17年	469	放火 153 (32.6%)	たばこ 71 (15.1%)	こんろ 69 (14.7%)	電気 30 (6.4%)	火遊び 25 (5.3%)
平成18年	450	放火 157 (34.9%)	たばこ 60 (13.3%)	こんろ 47 (10.4%)	電気 37 (8.2%)	火遊び 37 (8.2%)

発火源別被害状況（1）

（平成18年中）

区 分	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
														死者	傷者				
合 計	450	45	48	49	34	34	24	33	33	38	37	34	41	17	80	5,395	594	599,351	
こ ん ろ	小 計	49	9	2	7	5	2	3	2	1	1	6	4	7	1	20	310	16	42,591
	都 市 ガ ス	27	6	-	4	3	2	2	1	1	1	2	2	3	1	9	249	11	23,739
	L P ガ ス	20	3	2	2	2	-	1	1	-	-	4	2	3	-	9	18	5	966
	カ セ ッ ト	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	43	-	17,886
ス ト ー プ	小 計	15	2	5	3	1	-	-	-	-	-	2	2	1	11	251	54	10,697	
	電 気	9	2	4	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	4	197	21	5,872	
	石 油	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	10	-	885	
	都 市 ガ ス	5	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	1	-	5	44	33	3,940	
裸 火	小 計	291	23	35	32	20	18	14	22	25	28	26	22	26	14	33	3,575	341	303,495
	ラ イ タ ー	120	6	23	7	7	8	7	13	6	13	10	8	12	4	11	1,301	128	118,286
	た ば こ	61	7	1	11	4	6	2	5	8	5	5	4	3	9	10	795	139	60,995
	マッチ又はライター	53	6	5	7	3	3	1	2	7	4	6	3	6	1	-	520	16	81,356
	火のついた紙	13	-	-	2	1	-	2	-	1	2	2	2	1	-	1	167	-	22,350
	マ ッ チ	6	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	1	5	-	205
	た き 火	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	575	-	3,893
	ロ ー ソ ク	14	-	3	2	3	1	1	-	1	-	2	1	-	-	7	56	57	11,090
	線 香	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	42
	火のついた棒	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0
	火のついたごみ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	火のついた布	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	44	-	2,044
	火のついた油	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	炭 火	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	32	-	2,700
	火 の 粉	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20
そ の 他 の 裸 火	8	-	-	1	1	-	-	2	-	1	1	-	2	-	2	59	1	513	
電 気 関 係	小 計	36	4	1	2	2	6	4	2	3	4	2	3	3	-	9	632	108	85,417
	接 続 器	5	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	3	182	2	9,623
	屋 内 配 線	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	18
	コ ー ド	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	51	-	10,903
	クッキングヒーター	3	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	2	82
	モ ー タ	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101
	配 電 線 (高 圧)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	テ ー ブ ル タ ッ プ	5	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	2	99	100	21,364
	電 池	3	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	2	68	-	10,302
	開 閉 器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	充 電 器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000
	プ ラ グ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	104	-	14,932
	テ レ ビ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	42
	冷 蔵 庫	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
	あ ん ま 器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	5
電 子 レ ン ジ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
ラ イ ト	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-	1,367	
白 熱 灯 ス タ ン ド	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	22	-	5,044	
カ ー ペ ッ ト 類	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	2	10,622	

(注)焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

発火源別被害状況 (2)

(平成18年中)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		死者	傷者																
小 計	51	6	5	5	6	6	3	6	4	5	2	2	1	1	3	388	74	62,710	
そ の	空 気 圧 縮 機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	交 通 機 関 内 配 線	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	
	そ の 他 の 電 気 装 置	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	そ の 他 の 電 気 機 器	4	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	1	197	41	38,201	
	そ の 他 の 配 線	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
	その他の移動可能な電熱器	3	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	227	
	都市ガス溶接・切断機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	
	都市ガスを用いる移動可能な道具	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	15	
	プロパンガス溶接・切断機	3	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	5	0	
	その他都市ガスを用いる固定したガス設備	4	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	146	
	内 燃 機 関	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	
	ご み 焼 却 炉	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	-	8,000
	アセチレンガス溶接・切断機	4	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	4	472	
	金属の衝撃の火花	4	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,600	
	車両と路面との火花	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	70	
	排 気 管	4	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4,596	
タイヤと路面との摩擦	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	300		
の	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
他	その他の高温の固体	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	108	
	自己反応性物質	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	56	20	579	
	自然発火性物質	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	49	1	706	
	煙	4	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	火 薬 類	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0	
	酸化性気体	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	386	
	そ の 他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0	
不 明	8	1	-	-	-	2	-	1	-	-	1	1	2	-	4	239	1	94,441	

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

車両・船舶被害状況

(平成18年中)

区分	損害額 (千円)	合計 (台数)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
焼損車両合計	16,097	78	4	2	3	4	7	2	8	6	29	5	3	5
小計	10,119	27	1	2	2	-	4	2	3	5	5	2	1	-
乗合い自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型貨物車	8	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
大型特殊車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通乗用車	2,116	13	-	2	-	-	3	2	2	1	-	2	1	-
普通貨物車	7,708	7	1	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-
小型乗用車	40	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
小型四輪貨物車	60	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型貨物乗用車	82	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
小型特殊車	105	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
小計	5,978	51	3	-	1	4	3	-	5	1	24	3	2	5
軽乗用自動車	108	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽貨物自動車	4,384	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
自動二輪	470	4	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-
原付自転車	162	8	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	1	3
客車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	854	36	1	-	-	-	2	-	5	-	24	2	-	2
焼損船舶合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油そう船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タンカー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊覧船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

気象と火災

(平成18年中)

区分	火災 件数	火災種別						焼損棟数							焼損面積 (㎡)			損害額 (千円)		
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	火元				延焼			合計	床面積	表面積			
								全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼					ぼや	
合計	450	276	-	40	-	-	134	20	19	102	134	7	-	17	33	5,989	594	5,395	599,351	
湿度 (%)	30以下	28	19	-	1	-	-	8	4	2	6	7	2	-	1	4	550	16	534	33,584
	31～40	54	34	-	5	-	-	15	2	2	13	17	1	-	2	1,034	37	997	23,476	
	41～50	54	35	-	6	-	-	13	-	2	14	19	-	-	1	1	369	72	297	51,732
	51～60	64	38	-	4	-	-	22	3	-	13	22	1	-	1	2	735	60	675	29,416
	61～70	78	42	-	7	-	-	29	2	3	12	25	-	-	1	7	364	24	340	66,727
	71～80	80	51	-	9	-	-	20	2	6	21	21	2	-	13	12	1,057	230	827	129,895
	81～90	52	29	-	5	-	-	18	2	2	12	13	1	-	-	3	1,084	151	933	137,461
	91～100	40	28	-	3	-	-	9	5	2	11	10	-	-	-	2	796	4	792	127,060
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
風速 (m/sec)	1未満	72	46	-	7	-	-	19	5	3	12	26	-	-	9	1,428	112	1,316	201,052	
	1～3未満	268	167	-	21	-	-	80	10	13	68	75	5	-	16	18	2,955	395	2,560	287,913
	3～5未満	81	47	-	10	-	-	24	3	1	21	22	1	-	1	2	286	86	200	74,847
	5～7未満	25	15	-	1	-	-	9	2	2	1	10	1	-	-	4	320	1	319	35,258
	7～9未満	3	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	221
	9～11未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～13未満	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
	13～15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火災による死傷者の状況

(平成18年中)

区 分		合 計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			5	1	1	4	2	2	2	-	
死 者 分 別	合 計	17	5	1	1	4	2	2	2	-	
	死 因 別	火 傷 死	5	1	1	1	-	1	-	1	-
		窒 息 (中 毒)	8	3	-	-	4	-	-	1	-
		そ の 他	4	1	-	-	-	1	2	-	-
	身 分 別	消 防 吏 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消 防 活 動 に 関 係 あ る 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
応 急 消 火 義 務 者		13	4	1	1	4	1	-	2	-	
消 防 協 力 者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 (自 損 を 含 む)		4	1	-	-	-	1	2	-	-	

区 分		合 計	臨港消防署管内	川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			8	12	10	10	8	17	11	4	
傷 者 分 別	合 計	80	8	12	10	10	8	17	11	4	
	傷 (症) 別	火 (熱) 傷	60	6	6	6	9	8	15	6	4
		打 撲 傷	4	-	1	1	1	-	-	1	-
		挫 傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		捻 挫	1	-	1	-	-	-	-	-	-
		切 傷	4	2	1	-	-	-	-	1	-
そ の 他	11	-	3	3	-	-	2	3	-		
身 分 別	消 防 吏 員	2	-	2	-	-	-	-	-	-	
	消 防 団 員	2	-	1	-	-	-	1	-	-	
	消 防 活 動 に 関 係 あ る 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	応 急 消 火 義 務 者	65	4	7	7	9	8	16	10	4	
	消 防 協 力 者	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 (自 損 を 含 む)	10	3	2	3	1	-	-	1	-	

死者を出した火災

(平成18年中)

出火月日	出火時間	出火場所		構造・規模	焼損程度	出火原因	死者数	年齢	性別	死者発生場所	死に至った経緯
		所在地	用途								
1月18日	5時57分	川崎区	共同住宅	耐火造12階建 建築面積 484㎡ 延べ面積 4,663㎡	12階居室 部分焼	たばこ	1	61	男	12階居室	逃げ遅れ
2月5日	3時12分	川崎区	共同住宅	耐火造4階建 建築面積 252㎡ 延べ面積 930㎡	3階居室 部分焼	ストーブ	1	80	女	3階居室	逃げ遅れ
3月14日	15時15分	多摩区	寄宿舍	プレハブ造2階建 建築面積 51㎡ 延べ面積 101㎡	1棟 全焼	たばこ	1	55	男	1階居室	逃げ遅れ
4月14日	19時34分	川崎区	共同住宅	木造2階建 建築面積 104㎡ 延べ面積 208㎡	2階居室 部分焼	放火	1	53	女	2階居室	自損
5月2日	20時19分	高津区	共同住宅	耐火造4階建 建築面積 645㎡ 延べ面積 2,766㎡	4階居室 部分焼	こんろ	1	63	男	4階台所	逃げ遅れ
5月23日	3時29分	高津区	河川敷等			放火	1	61	男	河川敷等	自損
7月8日	22時44分	中原区	住宅	木造2階建 建築面積 20㎡ 延べ面積 40㎡	1棟 全焼	たばこ	2	74 39	男女	2階廊下 2階居室	逃げ遅れ
7月31日	20時08分	宮前区	物置	木造平屋建 建築面積 5㎡	1棟 全焼	放火	1	39	女	物置	自損
8月6日	0時09分	川崎区	共同住宅	木造2階建 建築面積 75㎡ 延べ面積 150㎡	1階居室 半焼	たばこ	1	65	男	1階居室	逃げ遅れ
9月11日	5時42分	川崎区	共同住宅	木造2階建 建築面積 60㎡ 延べ面積 120㎡	2階居室 部分焼	たばこ	2	66 58	男女	2階居室	逃げ遅れ
9月16日	4時05分	幸区	住宅	木造2階建 建築面積 33㎡ 延べ面積 61㎡	1棟 全焼	電気機器	1	86	女	1階居室	逃げ遅れ
11月6日	13時39分	多摩区	共同住宅	耐火造3階建 建築面積 472㎡ 延べ面積 1,114㎡	2階居室 部分焼	放火	1	47	女	2階浴室	逃げ遅れ
12月21日	1時44分	宮前区	道路			放火	1	33	女	道路	自損
12月25日	2時31分	中原区	住宅	木造2階建 建築面積 30㎡ 延べ面積 58㎡	1棟 全焼	たばこ	2	47 44	男男	1階浴室	逃げ遅れ

おもな火災

(平成18年中)

出火月日	覚知別	出火場所		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
		所在地	用途					死者	傷者	
1月7日	119	川崎区	共同住宅	1,137	-	1,137	3,860	-	-	たき火
3月26日	119	宮前区	作業場	350	-	350	45,237	-	-	放火
4月29日	119	宮前区	事務所 (新築工事現場)	98	-	98	27,000	-	-	放火
5月27日	119	中原区	住宅	229	-	229	63,483	-	4	不明
9月16日	119	幸区	住宅	197	41	238	38,113	1	1	電気機器
10月17日	119	高津区	工場	186	-	186	20,859	-	1	放火

(注) 焼損面積500㎡、又は損害額2,000万円以上を掲出しました。

5年間の火災統計

区分	人口	火災件数	出火率	損害額 (千円)	1件あたりの 損害額 (千円)	建物火災 件数	建物 焼損面積 (㎡)		1件あたりの 建物焼損 面積 (㎡)		死傷者	
							床面積	表面積	床面積	表面積	死者	傷者
14年	1,269,979	476	3.7	478,257	1,005	278	6,882	1,735	24.8	6.2	14	65
15年	1,283,956	432	3.4	421,976	977	255	9,938	688	39.0	2.7	14	81
16年	1,296,895	547	4.2	787,807	1,440	290	7,584	981	13.9	1.8	18	104
17年	1,307,304	469	3.6	4,704,679	10,031	279	7,458	1,034	15.9	2.2	14	109
18年	1,322,432	450	3.4	599,351	1,332	276	5,395	594	12.0	1.3	17	80

- (注) 1 人口は、各年4月1日現在のものです。
 2 焼損床面積・焼損表面積は、四捨五入してあります。

月別1日平均の火災

(平成18年中)

区分	火災 件数	り 災 世 帯 数	1日平均					
			火 災 件 数	り 災 世 帯 数	焼 損 面 積 (㎡)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)
平成18年	450	660	0.6	0.9	16.4	14.8	1.6	1,642.1
1月	44	66	1.4	2.1	31.0	30.0	0.9	1,105.7
2月	48	22	1.7	0.8	13.9	13.6	0.4	943.6
3月	50	100	1.6	3.2	36.9	31.4	5.5	2,964.5
4月	34	59	1.1	2.0	14.9	11.4	3.5	1,645.0
5月	34	88	1.1	2.8	20.6	19.9	0.8	4,662.6
6月	24	19	0.8	0.6	6.4	6.2	0.2	382.8
7月	33	38	1.1	1.2	7.4	4.9	2.5	633.0
8月	33	27	1.1	0.9	4.4	4.2	0.2	323.8
9月	38	82	1.3	2.7	17.1	13.9	3.2	2,550.0
10月	37	49	1.2	1.6	11.0	9.9	1.1	1,072.1
11月	34	40	1.1	1.3	6.5	6.1	0.4	708.8
12月	41	70	1.3	2.3	25.9	25.1	0.8	2,604.0

(注) 焼損床面積・焼損表面積は、四捨五入してあります。

救急統計



気管挿管訓練中の救急救命士

救急統計

救急概況

事故別・隊別等救急取扱状況

月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

疾病別・傷病別搬送状況

不搬送の状況

行政区・高速道路別救急活動状況

傷病者の居住地別・収容医療機関別・

傷病程度別搬送人員

20年間の救急出場推移

心肺停止傷病者の状況

応急手当普及啓発活動状況

救急概況

1 出場件数

救急件数は、58,862 件で、昨年に比べ 774 件（1.3%）の減少となりました。

一日平均の出場件数は、161.3 件で約 8 分 56 秒に 1 件の割合で出場したことになります。

また、事故種別では急病が 36,999 件（全体の 62.9%、前年比 0.9%減少）、次いで一般負傷 7,712 件（全体の 13.1%、前年比 1.6%増加）、交通事故 5,676 件（全体の 9.6%、前年比 10.6%減少）の順となっており、この 3 種の事故で全体の 85.6%を占め、これ以外は 8,475 件（全体の 14.4%、前年比 0.4%増加）となっています。

2 搬送人員

搬送人員は 52,868 人で、昨年に比べ 1,294 人（2.4%）減少し、市民 25.5 人に 1 人を搬送したことになります。

事故種別で最も多いのは急病で 34,470 人（全体の 65.2%、前年比 1.7%減少）、次いで一般負傷 7,037 人（全体の 13.3%、前年比 1.0%増加）、交通事故 5,550 人（全体の 10.5%、前年比 11.7%減少）で、その他の事故が 5,811 人（全体の 11.0%）となっています。

3 特徴

（1）救急件数

昭和 60 年以降、救急件数は増加の一途を辿ってまいりましたが、22 年ぶりに救急件数が減少しました。

一方、65 歳以上の高齢者の搬送人員は 21,435 人で、昨年より 255 人増加し、10 年前の平成 8 年に比べると、約 2.1 倍で 11,336 人増加しています。

また、熱中症の患者は、90 人を搬送しました。これは昨年に比べ、40 人減少しています。

（2）管外搬送

都内及び横浜市等の市外医療機関への搬送は、8,186 人（搬送人員全体の 15.5%）で、昨年に比べ 555 人（6.3%）減少しており、昭和 60 年以降増加傾向が続いていましたが、22 年ぶりに減少しました。

（3）搬送における傷病程度の割合

搬送における傷病者の傷病程度の割合は、軽症が最も多く全体の 58.9%を占め、次に中等症 33.5%、重症 6.7%、死亡 0.8%、その他 0.1%の順になっています。

（4）高速道路等の救急出場状況

市内を通過する高速道路等 3 路線への出場状況は、首都高速道路 60 件（全体の 42.0%）と最も多く、次いで東名高速道路への出場が 58 件（全体の 40.5%）、第三京浜道路 25 件（全体の 17.5%）となっています。

また、東京湾アクアラインへの出場はありませんでした。

（5）包括指示下除細動の実施

包括指示下除細動の実施に伴い、一か月生存者が、平成 18 年中 43 人となり、昨年より 12 人増加しました。

月別・時間別救急出場件数

(平成18年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
合計	58,862	272	2	27	5,676	512	257	7,712	721	796	36,999	3,492	3	2	2,391	
月別内訳	1月	5,423	27	-	1	407	30	5	661	49	57	3,657	348	-	-	181
	2月	4,575	22	-	3	432	37	12	581	52	56	2,894	281	-	1	204
	3月	4,859	30	-	-	485	43	19	658	55	46	2,990	287	-	-	246
	4月	4,480	25	-	3	451	42	25	627	63	61	2,730	268	1	-	184
	5月	4,769	22	-	4	480	36	19	598	48	78	3,000	289	-	-	195
	6月	4,675	10	-	2	468	54	26	582	56	60	2,900	299	1	-	217
	7月	5,081	13	-	1	496	62	30	664	61	71	3,172	266	1	1	243
	8月	4,761	19	1	5	477	34	20	610	68	66	2,966	287	-	-	208
	9月	4,649	35	-	4	489	38	25	615	68	79	2,870	278	-	-	148
	10月	4,985	25	1	3	493	44	35	715	67	85	3,057	281	-	-	179
	11月	5,001	20	-	-	485	45	26	656	57	78	3,140	311	-	-	183
	12月	5,604	24	-	1	513	47	15	745	77	59	3,623	297	-	-	203
時間別内訳	0時～2時	3,787	20	-	-	241	8	-	455	139	72	2,530	88	-	-	234
	2時～4時	2,799	21	-	-	156	17	1	244	91	58	1,994	68	1	-	148
	4時～6時	2,668	17	-	1	165	14	-	235	66	39	1,966	35	-	-	130
	6時～8時	3,921	12	-	1	505	22	1	390	32	48	2,700	38	-	-	172
	8時～10時	6,061	22	-	8	660	82	19	749	31	47	3,897	366	-	-	180
	10時～12時	5,994	13	-	6	539	108	56	803	21	59	3,591	610	1	1	186
	12時～14時	5,533	32	-	2	497	57	59	747	27	47	3,239	628	-	-	198
	14時～16時	5,613	33	1	2	636	82	60	820	30	85	3,140	531	-	-	193
	16時～18時	5,876	21	1	5	730	57	29	886	42	86	3,290	530	1	-	198
	18時～20時	6,135	31	-	1	722	32	15	880	55	81	3,771	305	-	-	242
	20時～22時	5,624	28	-	-	492	22	15	843	81	78	3,651	165	-	1	248
	22時～24時	4,851	22	-	1	333	11	2	660	106	96	3,230	128	-	-	262

曜日別・覚知別救急出場件数

(平成18年中)

区分	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他			
													医師搬送	資器材等輸送	その他	
合計	58,862	272	2	27	5,676	512	257	7,712	721	796	36,999	3,492	3	2	2,391	
曜日別内訳	日曜	8,444	34	-	4	743	38	91	1,268	146	112	5,366	258	-	-	384
	月曜	8,794	43	-	4	800	94	13	1,052	82	120	5,743	564	-	-	279
	火曜	8,020	36	-	2	766	68	12	1,007	82	115	5,028	580	-	1	323
	水曜	8,112	41	-	6	803	63	27	1,006	91	107	5,093	545	-	-	330
	木曜	8,359	24	1	4	786	83	25	1,053	79	121	5,297	529	1	-	356
	金曜	8,482	36	1	1	871	87	18	1,129	97	113	5,202	578	2	1	346
	土曜	8,651	58	-	6	907	79	71	1,197	144	108	5,270	438	-	-	373
覚知別内訳	119番	58,081	263	2	26	5,481	502	255	7,611	700	777	36,676	3,448	2	2	2,336
	加入電話	159	2	-	-	23	-	2	21	2	4	70	16	-	-	19
	自己覚知	240	2	-	-	33	3	-	32	2	4	133	23	1	-	7
	警察電話	161	1	-	-	83	-	-	17	14	8	18	-	-	-	20
	駆け付け	148	2	-	-	17	6	-	29	1	2	83	2	-	-	6
	東名専用電話	12	2	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	61	-	-	1	29	1	-	2	2	1	19	3	-	-	3

年 齢 別 搬 送 人 員

(平成18年中)

区 分		合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ	男
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の	女
			災	害	難	故	害	技	傷		為		送	他	計
合 計		52,868	73	2	11	5,550	504	262	7,037	609	660	34,470	3,486	204	52,868
男 女 別	男	28,661	43	1	11	3,719	456	215	3,629	389	199	18,050	1,842	107	52,868
	女	24,207	30	1	-	1,831	48	47	3,408	220	461	16,420	1,644	97	
新 生 児 (生後28日以内)	男	81	-	-	-	-	-	-	2	-	-	14	61	4	156
	女	75	-	-	-	-	-	-	1	-	-	14	57	3	
7 歳 未 満 新 生 児 除 く	男	2,106	-	-	-	127	-	1	549	2	-	1,311	111	5	3,655
	女	1,549	1	-	-	90	-	-	398	2	-	979	75	4	
7 歳 ～ 12 歳	男	725	1	-	-	213	-	30	182	6	-	272	21	-	1,083
	女	358	-	-	-	91	-	9	63	3	-	173	19	-	
13 歳 ～ 17 歳	男	545	4	-	1	157	2	59	77	21	3	205	15	1	985
	女	440	1	-	-	76	-	19	47	11	11	255	19	1	
18 歳 ～ 30 歳	男	3,638	8	-	6	1,214	117	70	302	89	49	1,698	76	9	7,086
	女	3,448	3	-	-	409	13	11	233	58	204	2,335	158	24	
31 歳 ～ 40 歳	男	3,023	6	-	3	729	108	38	275	74	30	1,619	134	7	5,648
	女	2,625	1	-	-	319	9	2	196	56	111	1,709	202	20	
41 歳 ～ 64 歳	男	8,034	16	-	1	921	200	17	918	162	88	5,156	526	29	12,820
	女	4,786	14	-	-	562	22	4	516	65	108	3,239	248	8	
65 歳 ～ 69 歳	男	2,348	4	-	-	141	15	-	281	15	13	1,669	199	11	3,776
	女	1,428	3	-	-	98	2	1	198	2	5	1,013	103	3	
70 歳 ～ 79 歳	男	4,489	2	-	-	155	14	-	552	16	9	3,345	380	16	8,303
	女	3,814	3	1	-	126	2	1	636	15	8	2,704	312	6	
80 歳 以上	男	3,672	2	1	-	62	-	-	491	4	7	2,761	319	25	9,356
	女	5,684	4	-	-	60	-	-	1,120	8	14	3,999	451	28	

医療機関別搬送状況

(平成18年中)

区分	合計	市内	市外		
			東京	横浜	その他
合計	52,868	44,682	113	5,690	2,383
国立	341	-	5	10	326
公立	10,438	9,982	15	174	267
公的	6,099	5,730	8	183	178
私的					
病院	34,126	27,225	74	5,265	1,562
診療所	1,735	1,695	3	32	5
その他の場所	129	50	8	26	45
救急告示医療機関					
小計	44,936	38,594	49	4,185	2,108
国立	304	-	5	2	297
公立	8,669	8,330	14	60	265
公的	5,633	5,472	8	45	108
私的					
病院	28,887	23,352	22	4,076	1,437
診療所	1,443	1,440	-	2	1
その他の場所	-	-	-	-	-
その他の医療機関					
小計	7,932	6,088	64	1,505	275
国立	37	-	-	8	29
公立	1,769	1,652	1	114	2
公的	466	258	-	138	70
私的					
病院	5,239	3,873	52	1,189	125
診療所	292	255	3	30	4
その他の場所	129	50	8	26	45

事故別・業種別搬送状況

(平成18年中)

区分		合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	転	そ
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	院	の
				災	事	事	害	競	負		行		搬	他
				害	故	故	事	技	傷		為		送	
							故	事						
合計		52,868	73	2	11	5,550	504	262	7,037	609	660	34,470	3,486	204
職	小計	13,901	31	-	5	2,817	449	85	1,319	287	133	8,108	651	16
	公務員・ 公社員	505	1	-	-	102	18	8	51	7	4	296	17	1
	会社員	10,475	19	-	5	2,231	361	69	955	224	93	6,035	471	12
	学校関係 従事者	175	1	-	-	26	2	2	24	-	2	111	7	-
	医療機関 従事者	266	1	-	-	59	1	-	22	2	4	158	19	-
	飲食・サー ビス従事者	443	3	-	-	66	9	-	48	20	14	264	18	1
	自家営業者	1,611	5	-	-	249	35	4	177	26	13	1,012	89	1
	自営・ 従事者	426	1	-	-	84	23	2	42	8	3	232	30	1
学	小計	3,473	8	-	4	901	15	162	522	55	47	1,655	100	4
	小学生	1,117	-	-	-	312	-	29	259	8	-	467	42	-
	中学生	444	6	-	-	81	-	34	74	11	3	217	17	1
	高校生	650	-	-	1	175	1	58	68	22	15	293	16	1
	大学生	964	2	-	3	250	10	38	91	9	22	518	21	-
	その他学 生	298	-	-	-	83	4	3	30	5	7	160	4	2
そ の 他	小計	35,494	34	2	2	1,832	40	15	5,196	267	480	24,707	2,735	184
	新生児・ 幼児	3,697	1	-	-	188	-	1	919	4	-	2,267	301	16
	主婦	5,406	9	-	-	505	5	5	601	67	119	3,626	437	32
	無職	22,227	16	2	-	777	12	6	3,146	96	244	16,033	1,795	100
	要保護者	2,183	1	-	-	47	-	-	287	45	33	1,676	89	5
	野宿生活者	188	1	-	-	6	-	-	24	6	1	141	7	2
	不詳	1,060	6	-	1	154	-	-	145	30	64	555	80	25
	その他	733	-	-	1	155	23	3	74	19	19	409	26	4

疾病別・傷病別搬送状況

(平成18年中) (単位 人)

疾 病 別		急 病	転 院
合 計		34,470	3,486
循環系	脳疾患	3,853	397
	心疾患	2,847	564
消化器系		7,564	630
呼吸器系		4,385	564
精神障害		1,622	50
神経系及び感覚器系の疾病		5,092	167
泌尿生殖器		1,416	101
新生物		381	46
感染症及び寄生虫症		900	71
内分泌、栄養及び代替疾患並びに免疫障害		926	90
血液及び造血器		66	26
妊娠分娩及び産褥の合併症		174	169
皮膚及び皮下組織		145	9
筋骨格系及び結合組織		1,666	153
先天異常		5	6
周産期に要した主要病態		54	90
病状、症状及び診断名不明確の状態		2,342	72
心肺停止状態		710	7
その他		322	274

傷 病 別		交通事故による 傷病別分類	故意による事故 (加害・自損) 傷病別分類	その他不慮の 事故による 受傷別分類
合 計		5,550	1,269	8,093
頭部外傷		1,517	418	3,421
頸部外傷		706	59	93
体幹外傷		799	103	942
上肢外傷		726	152	1,140
下肢外傷		1,385	36	1,565
多発性外傷		365	54	123
熱 傷	高 熱	-	7	146
	化学物質	-	-	5
	電 撃	-	-	4
	その他	-	-	8
化学中毒		-	14	28
自然中毒		-	1	4
薬物中毒		-	361	51
窒息		-	11	103
その他		52	53	460

不搬送の状況

(平成18年中) (単位 件)

不搬送件数 (A)	6,467
緊急性なし	143
傷病者なし	554
拒 否	4,402
酩 酊	436
死 亡	474
現場処置	25
誤報(いたづら)	154
その他	279
出場件数 (B)	58,862
不搬送率: (A) / (B)	10.99 %

行政区・高速道路別救急活動状況

(平成18年中)

区分		合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
合計	出場件数	58,862	272	2	27	5,676	512	257	7,712	721	796	36,999	3,492	2,396
	搬送人員	52,868	73	2	11	5,550	504	262	7,037	609	660	34,470	3,486	204
小計	出場件数	58,703	265	2	24	5,551	511	257	7,712	721	796	36,980	3,492	2,392
	搬送人員	52,707	73	2	10	5,408	503	262	7,037	609	660	34,453	3,486	204
川崎区	出場件数	14,234	69	-	9	1,235	191	41	1,801	292	151	8,583	959	903
	搬送人員	12,206	15	-	2	1,169	187	43	1,569	245	127	7,851	964	34
幸区	出場件数	7,131	18	1	1	697	51	22	893	68	87	4,581	421	291
	搬送人員	6,472	10	1	-	692	48	21	809	56	73	4,325	419	18
中原区	出場件数	8,913	46	-	10	738	72	68	1,162	106	110	5,701	640	260
	搬送人員	8,143	14	-	7	718	71	69	1,066	96	90	5,340	639	33
高津区	出場件数	8,633	38	-	1	993	71	36	1,108	92	134	5,438	409	313
	搬送人員	7,841	7	-	-	986	70	37	1,024	76	105	5,080	407	49
宮前区	出場件数	7,086	37	1	-	758	46	20	963	63	114	4,566	305	213
	搬送人員	6,525	13	1	-	741	45	21	921	49	98	4,296	303	37
多摩区	出場件数	7,461	40	-	3	715	52	40	1,016	61	140	4,755	388	251
	搬送人員	6,695	12	-	1	690	54	41	929	51	123	4,381	385	28
麻生区	出場件数	5,245	17	-	-	415	28	30	769	39	60	3,356	370	161
	搬送人員	4,825	2	-	-	412	28	30	719	36	44	3,180	369	5
東名高速道路	出場件数	58	1	-	-	49	-	-	-	-	-	7	-	1
	搬送人員	67	-	-	-	61	-	-	-	-	-	6	-	-
第三京浜道路	出場件数	25	4	-	-	19	-	-	-	-	-	2	-	-
	搬送人員	21	-	-	-	19	-	-	-	-	-	2	-	-
首都高速・横羽・湾岸・大黒線・アクアライン	出場件数	60	1	-	-	48	-	-	-	-	-	10	-	1
	搬送人員	64	-	-	-	55	-	-	-	-	-	9	-	-
その他	出場件数	16	1	-	3	9	1	-	-	-	-	-	-	2
	搬送人員	9	-	-	1	7	1	-	-	-	-	-	-	-

傷病者の居住地別・収容医療機関別・傷病程度別搬送人員

(平成18年中)

区 分	合 計	出 場 場 所												
		市 内									市 外			
		小 計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	小 計	東 京	横 浜	そ の 他	
合 計	52,868	52,777	12,239	6,472	8,143	7,854	6,545	6,699	4,825	91	46	45	-	
傷病者居住地別	川 崎 区	9,726	9,724	9,395	178	68	52	14	11	6	2	-	2	-
	幸 区	5,818	5,817	379	5,194	160	49	12	15	8	1	-	1	-
	中 原 区	7,004	7,004	118	159	6,406	223	41	41	16	-	-	-	-
	高 津 区	6,969	6,967	62	50	408	6,178	181	75	13	2	2	-	-
	宮 前 区	6,157	6,157	50	20	100	343	5,458	133	53	-	-	-	-
	多 摩 区	6,153	6,150	43	23	65	201	132	5,545	141	3	3	-	-
	麻 生 区	4,228	4,227	8	8	18	28	62	157	3,946	1	1	-	-
	東 京	2,347	2,322	496	195	303	314	230	415	369	25	15	10	-
	横 浜	2,345	2,321	851	411	387	249	245	82	96	24	12	12	-
	そ の 他	1,834	1,804	690	198	189	198	156	204	169	30	13	17	-
不 詳	287	284	147	36	39	19	14	21	8	3	-	3	-	
傷病者収容医療機関別	川 崎 区	13,099	13,081	9,960	2,305	518	177	44	59	18	18	8	10	-
	幸 区	3,808	3,806	836	2,252	539	105	30	36	8	2	-	2	-
	中 原 区	10,355	10,348	418	1,285	5,148	2,373	707	335	82	7	4	3	-
	高 津 区	7,099	7,088	74	110	952	3,208	1,572	976	196	11	11	-	-
	宮 前 区	3,962	3,962	90	66	183	458	1,031	1,158	976	-	-	-	-
	多 摩 区	4,070	4,068	21	34	190	487	605	2,228	503	2	2	-	-
	麻 生 区	2,289	2,286	3	4	9	30	167	723	1,350	3	3	-	-
	東 京	113	113	14	9	11	11	21	23	24	-	-	-	-
	横 浜	5,690	5,653	326	228	339	645	2,159	648	1,308	37	8	29	-
	そ の 他	2,383	2,372	497	179	254	360	209	513	360	11	10	1	-
傷病程度別	死 亡	430	429	148	47	46	38	51	59	40	1	-	1	-
	重 症	3,550	3,546	862	439	598	485	442	385	335	4	2	2	-
	中 等 症	17,728	17,718	4,378	2,254	2,712	2,437	2,107	2,203	1,627	10	2	8	-
	軽 症	31,125	31,050	6,840	3,730	4,779	4,889	3,941	4,050	2,821	75	42	33	-
	そ の 他	35	34	11	2	8	5	4	2	2	1	-	1	-

20年間の救急出場推移

年	人口	救急隊数	出場件数			搬送人数		
			前年比		前年比			
			増加数	増加率	増加数	増加率		
昭和62年	1,110,946	18	27,147	1,265	4.9%	26,093	1,176	4.7%
昭和63年	1,128,988	18	29,014	1,867	6.9%	27,737	1,644	6.3%
平成元年	1,143,825	18	30,420	1,406	4.8%	29,090	1,353	4.9%
平成2年	1,156,650	18	31,458	1,038	3.4%	30,118	1,028	3.5%
平成3年	1,173,412	18	32,137	679	2.2%	30,881	763	2.5%
平成4年	1,184,818	18	33,215	1,078	3.4%	31,777	896	2.9%
平成5年	1,191,181	18	33,356	141	0.4%	31,877	100	0.3%
平成6年	1,193,850	18	34,549	1,193	3.6%	32,836	959	3.0%
平成7年	1,198,259	18	37,058	2,509	7.3%	35,195	2,359	7.2%
平成8年	1,198,054	18	38,197	1,139	3.1%	35,912	717	2.0%
平成9年	1,206,341	18	39,643	1,446	3.8%	37,148	1,236	3.4%
平成10年	1,216,771	18	42,538	2,895	7.3%	39,978	2,830	7.6%
平成11年	1,230,303	19	45,052	2,514	5.9%	42,265	2,287	5.7%
平成12年	1,239,148	19	48,016	2,964	6.6%	44,907	2,642	6.3%
平成13年	1,253,261	19	50,128	2,112	4.4%	46,537	1,630	3.6%
平成14年	1,269,979	20	52,352	2,224	4.4%	48,327	1,790	3.8%
平成15年	1,283,956	21	55,701	3,349	6.4%	51,400	3,073	6.4%
平成16年	1,296,895	22	57,131	1,430	2.6%	52,129	729	1.4%
平成17年	1,307,304	23	59,636	2,505	4.4%	54,162	2,033	3.9%
平成18年	1,332,035	23	58,862	-774	-1.3%	52,868	-1,294	-2.4%

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

心肺停止傷病者の状況

(平成18年中)

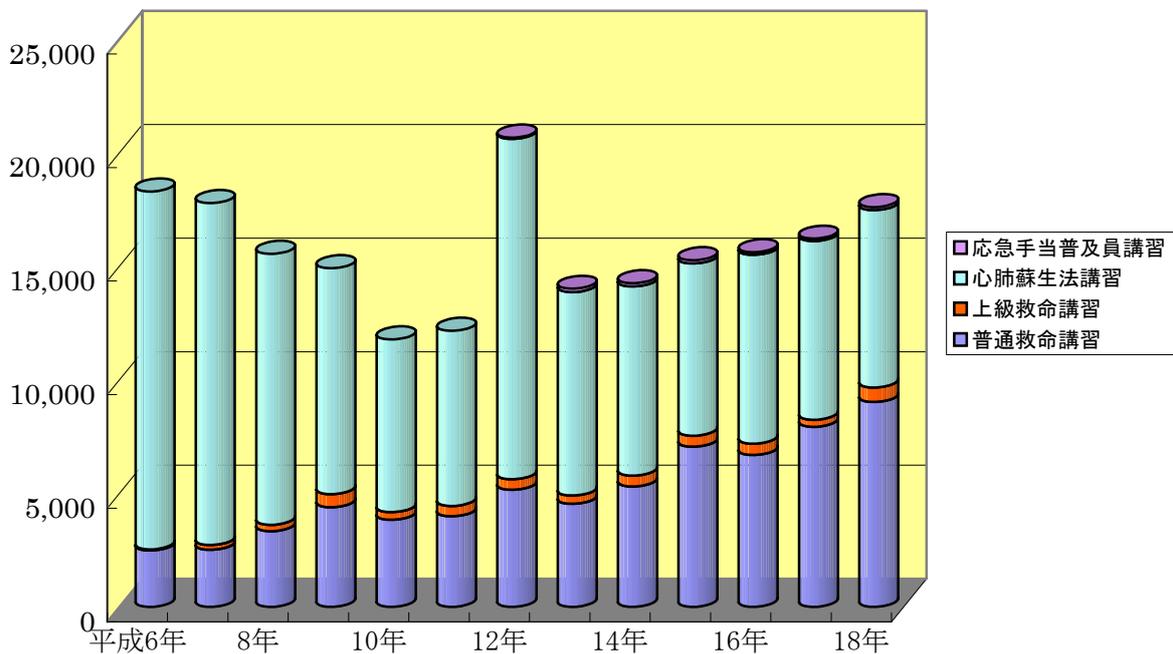
区分	ウツタイン統計																	バイスタンダーによる処置数							救急隊による特定行為									
	発見時の状況別 目撃または音を聞いた	既に倒れており心肺機能停止	救急隊による初期心電図波形別										心停止の推定原因別		一箇月予後・生存者 人	一箇月予後・生存者 率(%)	病院収容前の心拍再開者数	小計	処置別				一箇月予後・生存者 人	一箇月予後・生存者 率(%)	病院収容前の心拍再開者数	小計	気道確保			除細動	静脈路確保	薬剤投与		
			心室細動(Vf)	無脈性心室頻拍(Vt)	無脈性電気活動(PEA)	心静止	洞調律	その他	心原性	非心原性	心臓マッサージのみ	人工呼吸のみ	心臓マッサージ・人工呼吸	除細動					気管内チューブ	ラリングアル・マスク	食道閉鎖式													
合計	小計	380	656	78	14	246	648	46	4	49	462	39	53	169	50	214	43	4.2	66	706	364	176	164	2	18	2.5	31	847	28	103	385	103	215	13
男	641	247	394	62	6	155	385	31	2	34	267	28	39	120	35	118	34	5.3	43	396	205	106	83	2	13	3.3	18	552	19	61	240	79	144	9
女	395	133	262	16	8	91	263	15	2	15	195	11	14	49	15	96	9	2.3	23	310	159	70	81	-	5	1.6	13	295	9	42	145	24	71	4
0歳以上	10	3	7	-	-	1	7	2	-	-	3	-	1	4	-	2	2	20.0	1	9	4	2	2	-	1	0.0	1	1	-	1	-	-	-	
10歳以上	6	-	6	-	-	2	4	-	-	-	1	-	1	4	-	-	1	16.7	-	6	2	2	1	-	1	16.7	-	4	-	-	2	-	-	
20歳以上	21	11	10	1	-	5	14	1	-	-	1	-	-	19	-	1	-	-	-	12	5	5	2	-	-	0.0	-	11	-	-	6	1	3	1
30歳以上	28	11	17	9	-	2	16	1	-	3	11	-	-	10	-	4	3	10.7	4	14	8	4	1	-	1	7.1	3	25	1	4	4	10	6	-
40歳以上	38	12	26	5	1	9	23	-	-	4	11	1	2	16	-	4	2	5.3	3	17	9	4	4	-	-	0.0	-	35	-	6	13	8	7	1
50歳以上	54	16	4	12	-	2	12	-	-	-	4	-	1	6	-	5	1	6.3	-	17	-	-	-	-	-	0.0	-	16	-	1	9	1	5	-
60歳以上	118	36	58	15	1	24	51	3	-	8	42	6	-	14	3	21	10	10.6	10	45	22	10	9	-	4	8.9	4	92	3	14	33	15	26	1
70歳以上	162	49	65	19	-	27	61	7	-	3	49	4	5	17	10	26	6	5.3	6	52	27	14	9	1	1	1.9	2	123	3	13	54	22	28	3
80歳以上	233	59	102	10	3	38	101	8	1	7	70	10	16	20	11	27	5	3.1	9	105	51	29	22	1	2	1.9	3	134	7	7	71	16	30	3
90歳以上	244	72	23	49	3	1	19	47	2	-	3	37	-	3	6	4	19	-	0.0	67	33	17	17	-	-	0.0	3	64	2	6	35	5	16	-
100歳以上	6	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	0.0	-	1	1	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1036	380	656	78	14	246	648	46	4	49	462	39	53	169	50	214	43	4.2	66	706	364	176	164	2	18	2.5	31	847	28	103	385	103	215	13

※ ウツタイン統計=心肺停止者に対し救急隊及びバイスタンダー(その場に居合わせた人)が心肺蘇生を実施した処置に係る、処置内容、推定原因、予後・生存等の統計としています。

応急手当普及啓発活動状況

講習別	普通救命講習		上級救命講習		心肺蘇生法講習		応急手当普及員講習		合 計	
	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数	受講者数 (人)	回 数
平成6年	2,483	59	47	2	15,758	208	-	-	18,288	269
平成7年	2,514	87	206	8	15,056	193	-	-	17,776	288
平成8年	3,336	103	279	10	11,927	207	-	-	15,542	320
平成9年	4,390	166	575	18	9,942	173	-	-	14,907	357
平成10年	3,836	139	335	9	7,605	168	-	-	11,776	316
平成11年	3,987	118	454	9	7,713	180	-	-	12,154	307
平成12年	5,152	155	465	13	14,987	349	49	1	20,653	518
平成13年	4,536	147	363	12	8,961	254	143	4	14,003	417
平成14年	5,301	161	475	11	8,327	235	144	6	14,247	413
平成15年	7,050	266	486	14	7,581	227	142	6	15,259	513
平成16年	6,687	250	497	16	8,312	228	113	6	15,609	500
平成17年	7,927	310	310	7	7,870	225	105	6	16,212	548
平成18年	9,020	376	636	21	7,811	235	128	9	17,595	641
合 計	66,219	2,337	5,128	150	131,850	2,882	824	38	204,021	5,407

※ 平成13年6月から普通救命講習、上級救命講習及び心肺蘇生法講習(一部)修了者には、「市民救命士」の名称で修了証を発行しています。



消防団



訓練指導にあたる消防団員

消 防 団

消防団

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

消防団器具置場及び配置車両の現況

消 防 団

1 消防団の役割

消防団は、「消防団令（昭和22年勅令第185号）」に基づき、昭和22年10月1日に発足し、現在は、消防組織法に基づき制定している「川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例（昭和38年川崎市条例第31号）」により、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域に密着した防災活動機関として、火災、風水害その他の災害に対する消防活動等を任務としています。また、震災などの大災害に備え、地域における防災活動の中核として、市民の指導的立場に立って、震災時の防ぎよの万全を期しています。

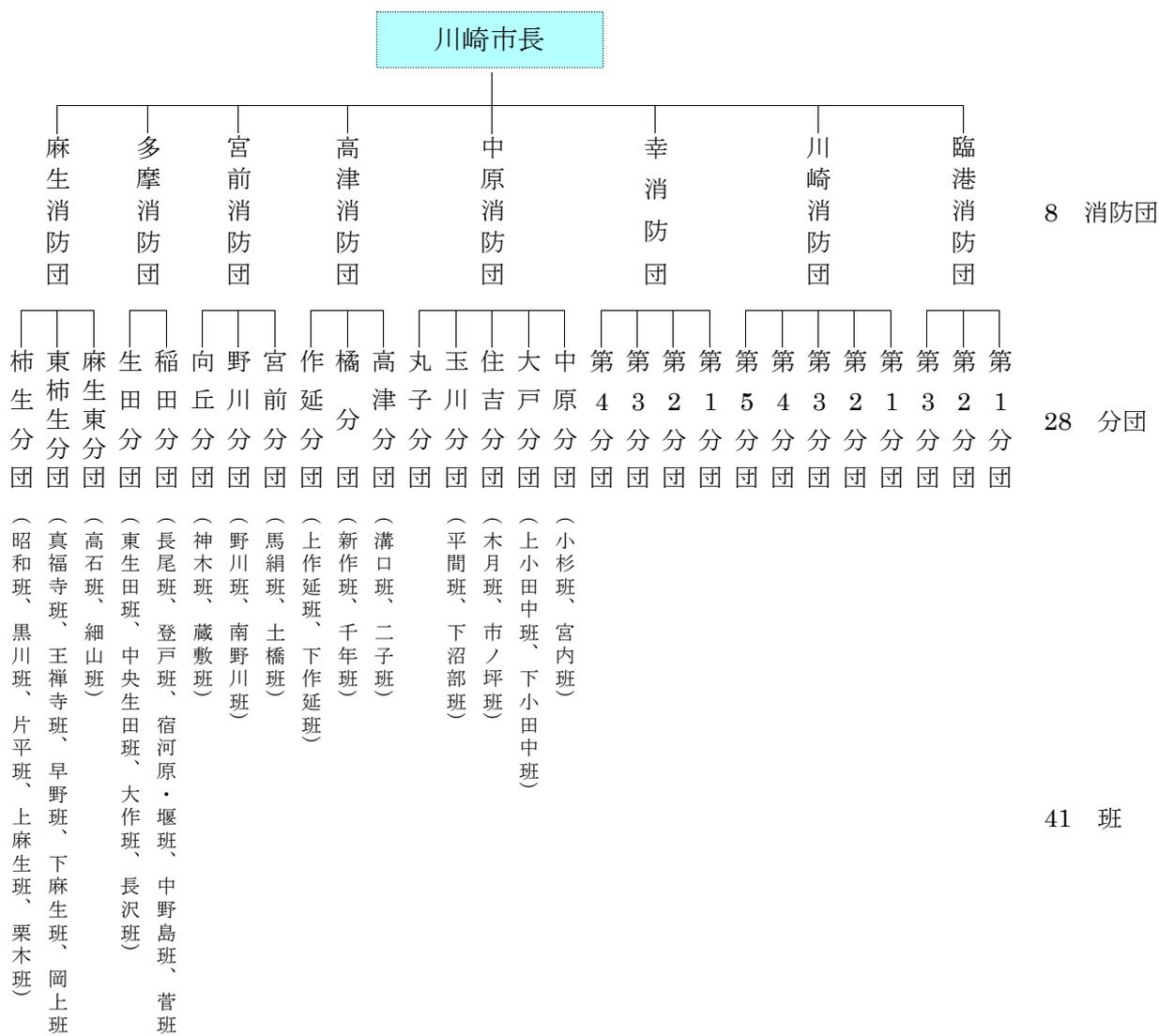
2 消防団の概況

川崎市消防団の平成19年4月1日現在の人員は1,207人で、条例定員に対し充足率は90%となっています。

消防団員確保のため、これまで取り組んできた処遇の改善に加え、広報部を中心に、消防団の活発なPRを行い、消防団活動に対する住民の理解と団員確保に努めました。

また、平成19年4月1日、中原消防団大戸分団に上小田中班と下小田中班を新たに設置し、消防団の強化を図りました。

3 消防団の組織



消防団の定員及び現員

(平成19年4月1日現在)

区 分	階 級 別								
	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	
合 計	定員	1,345	8	16	60	1,261			
	現員	1,207 (63)	8	16	58	56	102	204 (9)	763 (54)
臨港消防団	定員	145	1	2	7	135			
	現員	108 (9)	1	2	6	6	8	20 (2)	65 (7)
川崎消防団	定員	190	1	2	9	178			
	現員	160 (17)	1	2	9	10	15	37 (6)	86 (11)
幸 消防団	定員	185	1	2	8	174			
	現員	169 (21)	1	2	8	8	15	30 (1)	105 (20)
中原消防団	定員	265	1	2	9	253			
	現員	244 (11)	1	2	9	10	21	52	149 (11)
高津消防団	定員	135	1	2	7	125			
	現員	121	1	2	7	6	17	24	64
宮前消防団	定員	125	1	2	7	115			
	現員	109 (5)	1	2	6	6	8	19	67 (5)
多摩消防団	定員	160	1	2	6	151			
	現員	160	1	2	6	4	10	11	126
麻生消防団	定員	140	1	2	7	130			
	現員	136	1	2	7	6	8	11	101

- (注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。
 2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消防団員の年齢

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,207 (63)	8	16	58	56	102	204 (9)	763 (54)
18歳～19歳	2 (1)	-	-	-	-	-	-	2 (1)
20歳～24歳	15 (1)	-	-	-	-	-	-	15 (1)
25歳～29歳	45 (2)	-	-	-	-	-	-	45 (2)
30歳～34歳	116 -	-	-	-	-	-	8	108 -
35歳～39歳	184 (5)	-	-	-	-	3	23	158 (5)
40歳～44歳	229 (2)	-	-	1	3	19	37	169 (2)
45歳～49歳	190 (13)	-	-	4	5	18	47 (2)	116 (11)
50歳～54歳	151 (22)	-	1	6	13	17	39 (5)	75 (17)
55歳～59歳	151 (13)	-	4	19	17	29	31 (2)	51 (11)
60歳以上	124 (4)	8	11	28	18	16	19	24 (4)
平均年齢	45.4 (50.6)	60.9	62.9	58.5	56.1	51.6	48.4 (53.9)	41.6 (48.8)

- (注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。
 2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消防団員の在職年数

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,207 (63)	8	16	58	56	102	204 (4)	763 (59)
1年未満	72 (5)	-	-	-	-	-	-	72 (5)
1年以上～5年未満	246 (11)	-	-	-	-	-	1	245 (11)
5年以上～10年未満	241 (17)	-	-	-	-	1	26 (1)	214 (16)
10年以上～15年未満	218 (30)	-	-	-	5	12	63 (3)	138 (27)
15年以上～20年未満	157	-	-	5	5	34	56	57
20年以上～25年未満	108	-	-	6	10	34	36	22
25年以上～30年未満	72	1	2	16	17	13	12	11
30年以上～35年未満	52	1	6	14	13	7	8	3
35年以上～40年未満	28	2	5	13	6	1	-	1
40年以上～45年未満	9	2	2	4	-	-	1	-
45年以上～50年未満	2	1	-	-	-	-	1	-
50年以上	2	1	1	-	-	-	-	-
平均年数	12 (6)	40	35	29	25	20	13 (10)	7 (5)

(注) 1 分団長欄は、分団長に相当する本団の部長を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消防団員の表彰状況

区 分	合 計	叙 勲	褒 章	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	日 本 消 防 協 会	消 防 奈 協 川 会 県	そ の 他
平 成 14 年 度	158	3	-	5	45	42	18	45	-
平 成 15 年 度	155	4	-	4	42	38	23	44	3
平 成 16 年 度	127	4	-	5	28	42	12	36	-
平 成 17 年 度	151	5	-	7	42	41	9	47	-
平 成 18 年 度	146	3	1	7	37	47	17	34	-
内 訳	団 体	3	-	1	-	-	1	1	-
	個 人	143	3	6	37	47	16	33	-

消防団員の職業

(平成19年4月1日現在)

区分	合計	農	林	漁	鉱	建	製	供	電	運	飲	卸	金	不	サ	公	分	そ	
		業	業	業	業	設	造	給	気	輸	食	売	融	動	ー	務	類	の	
		業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
合計	1,207 (63)	97	-	-	-	263	153	43	50	229	19	33	159	31	49	81			
臨港消防団	108 (9)	-	-	-	-	10	32	6	11	21	1	-	10	4	4	9			
川崎消防団	160 (17)	-	-	-	-	32	18	2	11	41	1	1	22	5	4	23			
幸 消防団	169 (21)	1	-	-	-	44	24	6	8	33	1	-	18	12	4	18			
中原消防団	244 (11)	16	-	-	-	43	31	12	7	67	-	11	34	3	5	15			
高津消防団	121 -	20	-	-	-	35	12	5	2	13	1	1	18	-	14	-			
宮前消防団	109 (5)	23	-	-	-	23	5	2	-	12	3	9	9	-	12	11			
多摩消防団	160 -	17	-	-	-	47	9	4	5	30	2	5	29	4	5	3			
麻生消防団	136 -	20	-	-	-	29	22	6	6	12	10	6	19	3	1	2			

(注) 1 分類不能の産業には、会社員を含みます。
2 ()内は、女性消防団員で内数です。

消防団員の公務災害状況

区分	合計	公 傷 病			業 務 別 公 傷 病				
		殉 職	重 症	軽 症	災害出場 途 上	火災現場	風 水 害 現 場	訓 練	そ の 他
平成14年度	3	-	-	3	-	-	-	2	1
平成15年度	1	-	-	1	-	-	-	1	-
平成16年度	2	-	-	2	-	-	-	2	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	8	-	-	8	-	2	-	6	-

消防団の出場状況

(平成18年中)

区分		合計	臨港消防団	川崎消防団	幸消防団	中原消防団	高津消防団	宮前消防団	多摩消防団	麻生消防団
合計	件数	838 (168)	113 (35)	111 (38)	120 (45)	121 (28)	97 -	98 (22)	102 -	76 -
	人員	15,705 (661)	1,710 (85)	1,965 (117)	2,024 (307)	3,047 (78)	2,013 -	1,256 (74)	2,068 -	1,622 -
	台数	1,556	114	166	121	242	185	176	239	313
火災	件数	205 (48)	30 (13)	27 (13)	14 (9)	33 (7)	31 -	25 (6)	29 -	16 -
	人員	4,221 (92)	646 (28)	486 (21)	352 (23)	685 (14)	731 -	306 (6)	654 -	361 -
	台数	301	37	30	16	44	45	34	54	41
風水害	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別警戒	件数	36 (8)	11 (2)	2 -	6 (4)	7 (2)	4 -	1 -	3 -	2 -
	人員	889 (19)	134 (2)	37 -	137 (10)	218 (7)	162 -	36 -	95 -	70 -
	台数	83	9	6	8	16	11	6	14	13
水難	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	件数	1 -	-	-	-	-	1 -	-	-	-
	人員	1 -	-	-	-	-	1 -	-	-	-
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
演習訓練	件数	504 (97)	67 (18)	60 (18)	90 (28)	68 (17)	47 -	63 (16)	58 -	51 -
	人員	9,199 (524)	841 (51)	1,195 (87)	1,328 (264)	1,945 (54)	850 -	839 (68)	1,155 -	1,046 -
	台数	1,069	63	110	87	167	112	128	158	244
その他	件数	92 (15)	5 (2)	22 (7)	10 (4)	13 (2)	14 -	9 -	12 -	7 -
	人員	1,395 (26)	89 (4)	247 (9)	207 (10)	199 (3)	269 -	75 -	164 -	145 -
	台数	103	5	20	10	15	17	8	13	15

(注) 1 その他には、非火災及び誤報出場を含みます。

2 ()内は、女性消防団員で内数です。ただし、件数については、女性消防団員が出場した件数です。

消防団車両等の配置及び経過年数

(平成19年4月1日現在)

区 分	合 計	小 型 動 力 積 載 付 車	小 型 動力ポンプ	手 引 動力ポンプ	
団 別	合 計	120	53	8	59
	臨港消防団	15	3	1	11
	川崎消防団	17	5	1	11
	幸 消防団	15	4	1	10
	中原消防団	17	8	1	8
	高津消防団	12	6	1	5
	宮前消防団	13	6	1	6
	多摩消防団	15	9	1	5
	麻生消防団	16	12	1	3
経 過 年 数	合 計	120	53	8	59
	1年未満	2	2	-	-
	1年以上	2	2	-	-
	2年 "	2	2	-	-
	3年 "	2	2	-	-
	4年 "	2	2	-	-
	5年 "	2	2	-	-
	6年 "	2	-	-	2
	7年 "	11	1	-	10
	8年 "	10	-	-	10
	9年 "	11	-	-	11
	10年 "	12	1	-	11
	11年 "	31	14	2	15
	12年 "	12	10	2	-
	13年 "	7	5	2	-
14年 "	7	5	2	-	
15年 "	5	5	-	-	

消防団器具置場及び配置車両の現況(1)

(平成19年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
臨港消防団	第1分団	川崎区大師駅前1-8-17	昭和58年11月	88.71 (借地)	鉄骨造2階	90.45	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区大師河原2-3-14	昭和47年2月	出来野倉庫 敷地内	RC造2階	52.00	平成6年11月	積載車
	第3分団	川崎区桜本1-13-18	平成3年1月	282.53	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
川崎消防団	第1分団	川崎区池田1-6-13	昭和63年3月	160.14 (借地)	鉄骨造2階	65.09	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区砂子2-10-6	昭和53年7月	91.68	RC造2階	70.01	平成4年1月	積載車
	第3分団	川崎区渡田3-18-10	平成3年1月	91.34	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
	第4分団	川崎区大島3-18-14	昭和56年3月	229.85	鉄骨造平屋	103.82	平成6年11月	積載車
	第5分団	川崎区京町3-12-2	平成2年6月	170.22	RC造2階	66.70	平成4年12月	積載車
幸消防団	第1分団	幸区南幸町3-154-2	平成12年12月	135.00 (借地)	鉄骨造2階	69.36	平成17年11月	積載車
	第2分団	幸区戸手2-2-3	昭和63年3月	136.07	鉄骨造2階	57.96	平成4年12月	積載車
	第3分団	幸区小向西町3-107-2	昭和58年1月	51.26 (借地)	鉄骨造2階	51.33	平成8年9月	積載車
	第4分団	幸区北加瀬1-36-4	昭和59年11月	146.31	鉄骨造平屋	47.88	平成4年12月	積載車
中原消防団	中原分団 小杉班	中原区小杉御殿町1-940-15	昭和55年3月	100.04	鉄骨造平屋	50.94	平成18年10月	積載車
	中原分団 宮内班	中原区宮内3-9-1	平成4年2月	51.61 (借地)	鉄骨造2階	60.00	平成7年8月	積載車
	丸子分団	中原区新丸子東1-821	昭和61年3月	56.19 (借地)	鉄骨造2階	56.12	平成13年8月	積載車
	住吉分団 木月班	中原区木月祇園町289	昭和52年3月	90.00 (借地)	ブロック造平屋	38.31	平成14年10月	積載車
	住吉分団 市ノ坪班	中原区市ノ坪362	昭和58年3月	117.00 (借地)	鉄骨造平屋	30.44	平成11年10月	積載車
	大戸分団 上小田中班	中原区上小田中3-3-19	平成8年4月	264.00 (借地)	鉄骨造一部2階	149.01	—	—
	大戸分団 下小田中班	中原区下小田中2-9-3	昭和56年3月	109.20	鉄骨造平屋	46.08	平成14年10月	積載車
	玉川分団 平間班	中原区北谷町78	平成4年12月	玉川出張所 敷地内	鉄骨造2階	67.60	平成5年12月	積載車
玉川分団 下沼部班	中原区下沼部1745	平成3年3月	78.89 (借地)	鉄骨造平屋	37.60	平成7年8月	積載車	
高津消防団	高津分団 溝口班	高津区溝口4-15-17	昭和60年3月	100.00	鉄骨造2階	51.84	平成7年8月	積載車
	高津分団 二子班	高津区二子1-10-8	平成2年3月	124.98 (借地)	鉄骨造2階	62.09	平成4年1月	積載車
	作延分団 上作延班	高津区上作延424-7	昭和60年12月	74.96 (借地)	鉄骨造2階	47.22	平成7年8月	積載車
	作延分団 下作延班	高津区下作延173-13	昭和57年3月	99.26	鉄骨造平屋	45.60	平成7年8月	積載車
	橘分団 新作班	高津区新作3-18-5	昭和57年3月	72.72 (借地)	鉄骨造2階	54.00	平成7年8月	積載車
	橘分団 千年班	高津区千年548-2	昭和59年11月	69.00 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成7年8月	積載車

消防団器具置場及び配置車両の現況(2)

(平成19年4月1日現在)

名称	所在地	建物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)	購入年月	車種	
宮前消防団	宮前分団 馬絹班	宮前区馬絹1837-13	平成4年3月	99.62	鉄骨造2階	69.12	平成5年12月	積載車
	宮前分団 土橋班	宮前区土橋6-2-29	平成2年3月	119.62	鉄骨造2階	59.62	平成18年10月	積載車
	野川分団 野川班	宮前区野川252-19	昭和55年3月	81.00	鉄骨造平屋	46.72	平成4年12月	積載車
	野川分団 南野川班	宮前区野川2961	平成3年12月	71.11 (借地)	鉄骨造2階	52.99	平成4年12月	積載車
	向丘分団 神木班	宮前区平1-10-25	昭和57年3月	69.42	鉄骨造平屋	44.55	平成17年11月	積載車
	向丘分団 蔵敷班	宮前区菅生3-16-1	昭和61年3月	100.02	鉄骨造2階	50.76	平成7年8月	積載車
多摩消防団	稲田分団 登戸班	多摩区登戸1265-12	平成10年12月	115.50	鉄骨造2階	66.00	平成5年12月	積載車
	稲田分団 宿河原・堰班	多摩区宿河原3-12-11	昭和55年10月	町内会館 敷地内	RC造2階	31.59	平成7年8月	積載車
	稲田分団 長尾班	多摩区長尾7-2-1	昭和58年11月	80.94	鉄骨造2階	48.76	平成7年8月	積載車
	稲田分団 中野島班	多摩区中野島2-5-1	平成2年1月	87.67 (借地)	鉄骨造2階	63.83	平成6年11月	積載車
	稲田分団 菅班	多摩区菅5-10-1	昭和60年3月	107.35	鉄骨造2階	60.75	平成7年8月	積載車
	生田分団 東生田班	多摩区枳形3-2-17	昭和54年3月	49.32	鉄骨造2階	45.06	平成4年1月	積載車
	生田分団 中央生田班	多摩区生田8-7-4	昭和62年3月	64.86 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成5年12月	積載車
	生田分団 大作班	多摩区西生田2-12-4	昭和62年2月	105.78 (借地)	鉄骨造2階	61.64	平成6年11月	積載車
	生田分団 長沢班	多摩区長沢4-10	平成1年3月	123.69 (借地)	鉄骨造2階	53.67	平成7年8月	積載車
麻生消防団	麻生東分団 細山班	麻生区細山2-11-1	昭和62年3月	119.84	鉄骨造平屋	46.98	平成13年8月	積載車
	麻生東分団 高石班	麻生区高石4-25-5	平成17年2月	102.9	鉄骨造2階	72.00	平成7年8月	積載車
	柿生分団 昭和班	麻生区五力田3-22	昭和63年3月	167.89	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
	柿生分団 黒川班	麻生区黒川1-1	平成3年12月	64.89 (借地)	RC造2階	60.30	平成5年12月	積載車
	柿生分団 片平班	麻生区片平1654-4	平成18年10月	62.22 (建設局用地)	鉄骨造2階	66.25	平成6年11月	積載車
	柿生分団 上麻生班	麻生区上麻生531-2	昭和58年3月	121.8 (借地)	鉄骨造平屋	40.20	平成4年1月	積載車
	柿生分団 栗木班	麻生区栗木台4-2-1	平成4年12月	2000.13	鉄骨造2階	67.21	平成7年8月	積載車
	東柿生分団 真福寺班	麻生区王禅寺西6-4-2	昭和63年3月	135.18	鉄骨造2階	57.96	平成15年11月	積載車
	東柿生分団 王禅寺班	麻生区王禅寺東5-48-1	平成3年1月	188.61	鉄骨造2階	63.83	平成4年1月	積載車
	東柿生分団 早野班	麻生区早野320-1	昭和63年12月	125.15 (借地)	鉄骨造2階	58.65	平成16年11月	積載車
	東柿生分団 下麻生班	麻生区下麻生3-18	昭和63年12月	129.17	鉄骨造2階	57.96	平成16年11月	積載車
	東柿生分団 岡上班	麻生区岡上708	平成10年3月	152.77 (借地)	鉄骨造2階	79.72	平成6年11月	積載車

自衛消防



屋外タンク火災

自衛消防

自衛消防力の概要

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の

備蓄消火薬剤等の状況

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内の

特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織に

おける防災資器材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

自衛消防

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成19年4月1日現在で276隊、消防車両130台、自衛消防隊員数は兼任を含め18,500人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の65%にあたる84台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、1,002,392ℓで、その内訳はたん白系が739,674ℓ(73.8%)を占め、以下、耐アルコール系165,436ℓ(16.5%)、水成膜系38,562ℓ(3.8%)、合成界面活性系58,720ℓ(5.9%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.5%にあたる977,530ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は95,543kgで、特別防災区域内では全体の87.1%にあたる83,226kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数(屋内消火栓を含む)は12,971基で、その内訳は消火栓が12,549基(96.7%)、次いで防火水槽272基(2.1%)、プール・工業用水等150基(1.2%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,499基(65.5%)を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区(川崎市・横浜市)」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法(消防法、高圧ガス保安法)で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km²で当該区域内には54の特定事業所(第1種事業所28、第2種事業所26)があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区(浮島・千鳥・扇町・扇島)には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット(大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車)が2組、2点セット(大型化学高所放水車・泡原液搬送車)4組、大型化学消防車6台、甲種普通化学消防車10台、オイルフェンス展張船3隻、油回収装置1基等のほか8事業所に流出油等防止堤、37事業所に消防車用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織における防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W1台、特定事業所及び共同防災組織(陸上、海上)に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっていきます。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊（自衛防災隊を含む）の現況

（平成19年4月1日現在）

区 分		合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			特別防災区域	その他の区域								
自衛消防隊数		276	102	8	47	13	39	18	10	25	14	
消防隊員数	合 計	18,500	3,763	500	1,856	561	7,617	1,050	1,027	1,348	778	
	自衛消防隊員数	専任	396	57	-	69	152	112	-	-	-	6
		兼任	16,309	1,911	500	1,787	409	7,505	1,050	1,027	1,348	772
	防災要員数	専任	297	297	-	-	-	-	-	-	-	-
兼任		1,498	1,498	-	-	-	-	-	-	-	-	
消防車 両等	合 計	131	85	4	2	6	13	10	-	8	3	
	化 学 車		25	25	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通ポンプ車	小 計	7	1	1	1	1	1	-	-	1	1
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	7	1	1	1	1	1	-	-	1	1
		B 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		B 2 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の車両	小 計	99	59	3	1	5	12	10	-	7	2
		水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
高所放水車		7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型動力ポンプ		63	35	3	1	5	7	3	-	7	2	
手引動力ポンプ	22	11	-	-	-	4	7	-	-	-		
大型消火器	合 計	5,261	3,465	88	437	122	645	231	93	110	70	
	粉 末	4,383	2,956	56	340	120	586	131	67	92	35	
	泡	107	105	-	-	-	1	1	-	-	-	
	炭 酸 ガ ス	441	357	-	42	-	42	-	-	-	-	
そ の 他	330	47	32	55	2	16	99	26	18	35		

（注）高所放水車には、大型化学高所放水車4台を含みます。

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			特別防災区域	その他の区域								
泡消火薬剤(ℓ)	合 計	1,002,392	977,530	-	11,080	1,250	5,820	2,012	-	2,500	2,200	
		3% 小計	810,022	791,260	-	5,380	950	5,820	2,012	-	2,500	2,100
		6% 小計	192,370	186,270	-	5,700	300	-	-	-	-	100
	た ん 白	3%	693,674	691,434	-	1,100	-	40	800	-	-	300
		6%	46,000	46,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3%	31,202	21,120	-	4,280	950	540	1,212	-	1,300	1,800
		6%	7,360	7,360	-	-	-	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3%	41,120	34,680	-	-	-	5,240	-	-	1,200	-
		6%	17,600	16,600	-	600	300	-	-	-	-	100
	耐アルコール	3%	44,026	44,026	-	-	-	-	-	-	-	-
	6%	121,410	116,310	-	5,100	-	-	-	-	-	-	
火粉薬剤消(kg)	合 計	95,543	83,226	1,362	4,644	523	5,215	-	-	78	495	
	重炭酸ナトリウム	12,023	11,735	-	288	-	-	-	-	-	-	
	重炭酸カリウム	44,835	44,835	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リン酸塩類等	38,685	26,656	1,362	4,356	523	5,215	-	-	78	495	
流出油処理剤(ℓ)		67,207	67,207	-	-	-	-	-	-	-	-	
オイルフェンス(m)		31,466	31,466	-	-	-	-	-	-	-	-	

自衛消防水利及び装備の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			特別防災区域	その他の区域								
消 防 水 利	合 計	12,971	8,499	165	1,007	680	1,103	677	270	307	263	
	小 計	12,549	8,231	161	987	657	1,055	662	262	281	253	
	消 火 栓 (75mm以上)	屋外消火栓	6,340	5,857	23	144	96	172	26	9	9	4
		地上式	124	70	-	-	22	7	7	3	14	1
		地下式	6,085	2,304	138	843	539	876	629	250	258	248
	防 火 水 槽	小 計	272	154	3	18	23	35	14	7	12	6
		40 m ³ ~ 100 m ³	155	78	2	13	12	17	10	6	11	6
		100 m ³ 以上	117	76	1	5	11	18	4	1	1	-
プール・工業用水等(100 m ³ 以上)		150	114	1	2	-	13	1	1	14	4	
装 備	ホース(60mm以上)	13,099	11,315	51	447	494	451	104	18	57	162	
	泡 放 射 砲	74	72	-	-	-	2	-	-	-	-	
	ピックアップノズル	1,244	1,239	-	5	-	-	-	-	-	-	
	耐 熱 服	143	138	1	-	-	4	-	-	-	-	
	防 火 衣	1,387	1,114	17	25	71	91	17	-	10	42	
	油 吸 着 剤	7,967	7,967	-	-	-	-	-	-	-	-	
	呼 吸 器	空 気	727	542	1	36	97	16	20	-	4	11
酸 素		30	29	-	-	-	1	-	-	-	-	

臨港地域における企業間の防災組織

(平成19年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根拠	結成年月日	加盟事業所数
浮島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会 共同防災規程	昭和52年7月13日	40
千鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	25
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防 災協議会規約	昭和42年1月27日	25
水江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区 防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	6
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区 防災協議会規約	昭和40年4月1日	15事業所 1町内会
大川 白石 田辺新田	川崎市大川・白石・田辺新田 地区防災協議会	川崎市大川・白石・ 田辺新田地区 防災協議会規約	昭和46年4月1日	15
扇島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災 協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	5 (横浜市域 2社を含む)
浮島 千鳥 水江 扇町 扇島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議 会海上共同防災規程	平成12年4月1日	17 (浮島1 千鳥8 水江1 扇町4 扇島1 東扇島1 横浜市域1)

石油コンビナート等特別防災区域内の備蓄消火薬剤等の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分		合 計	浮 島	千 鳥	水 江	扇 町	大 川 ・ 白 石	扇 島	東扇島	
たん 白泡消 火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	688,934	222,060	191,080	75,630	126,463	12,260	27,441	34,000
		6%	57,000	19,080	37,920	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	65,620	9,000	38,320	8,500	9,800	-	-	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	376,082	164,700	83,680	42,440	31,921	6,900	21,041	25,400
		6%	41,780	18,980	22,800	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	247,232	48,360	69,080	24,690	84,742	5,360	6,400	8,600	
	6%	15,220	100	15,120	-	-	-	-	-	
水成膜 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	10,120	3,100	4,100	-	2,620	-	-	300
		6%	18,360	6,160	11,800	-	-	400	-	-
	自 動 車 積 載	3%	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-
		6%	300	-	-	-	-	300	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	8,100	3,100	4,100	-	600	-	-	300
		6%	2,400	1,600	800	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	20	-	-	-	20	-	-	-	
	6%	15,660	4,560	11,000	-	-	100	-	-	
合成界面 活性泡 消火薬剤 (ℓ)	合 計	3%	34,680	1,220	8,200	3,600	-	-	21,660	-
		6%	16,600	16,600	-	-	-	-	-	-
	自 動 車 積 載	3%	5,000	700	-	700	-	-	3,600	-
		6%	1,800	1,800	-	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	29,160	400	8,200	2,500	-	-	18,060	-
		6%	14,800	14,800	-	-	-	-	-	-
容 器 貯 蔵	3%	520	120	-	400	-	-	-	-	
	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐アル コール 泡消火 薬剤 (ℓ)	合 計	3%	45,426	10,520	27,206	-	7,700	-	-	-
		6%	118,090	25,620	76,270	-	15,400	800	-	-
	自 動 車 積 載	3%	4,600	800	3,800	-	-	-	-	-
		6%	7,100	-	7,100	-	-	-	-	-
	固 定 消 火 設 備	3%	30,106	9,500	16,006	-	4,600	-	-	-
		6%	70,670	24,400	30,070	-	15,400	800	-	-
容 器 貯 蔵	3%	10,720	220	7,400	-	3,100	-	-	-	
	6%	40,320	1,220	39,100	-	-	-	-	-	
粉末消 火薬剤 (kg)	合 計		83,226	8,575	17,416	2,130	-	3,473	-	51,632
	自 動 車 積 載		2,250	100	-	-	-	150	-	2,000
	固 定 消 火 設 備		66,065	4,580	11,925	2,130	-	2,600	-	44,830
	容 器 貯 蔵		14,911	3,895	5,491	-	-	723	-	4,802
流出油処理剤(ℓ)		67,207	22,342	18,117	12,898	8,368	18	2,764	2,700	
オイルフェンス(m)	B	29,436	10,356	7,720	3,220	4,060	-	3,880	200	
	A	2,030	180	160	160	790	120	400	220	

石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所分布図

(平成19年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所一覧

(平成19年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名	
浮島	1	①	東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場・ 日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	千島	28	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所	
	2	①	日本ユニカー(株)川崎工業所		29	①	(株)日本触媒川崎製造所千島工場	
	3	①	セントラル硝子(株)川崎工場		30	①	日本ポリエチレン(株)川崎工場(千島地区) (東燃化学(株)千島工場・日本ポリプロ(株)川崎工場を含む)	
	4	①	日本ブチル(株)川崎工場		31	2	日本乳化剤(株)川崎工場	
	5	①	日本合成アルコール(株)川崎工場		32	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千島)	
	6	①	新日本石油化学(株)川崎事業所浮島工場 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(浮島地区)・ 新日本石油ガス(株)川崎ターミナルを含む)		33	2	日本油脂(株)川崎事業所	
	7	①	(株)日本触媒川崎製造所浮島工場		34	2	日本合成樹脂(株)	
	8	2	花王(株)川崎工場		35	2	サンケミカル(株)川崎工場	
	9	2	(株)東芝浜川崎工場		36	2	東京電力(株)西火力事業所 川崎火力発電所	
	10	2	日新倉庫(株)川崎営業所		水江	37	①	東亜石油(株)京浜製油所水江工場 (株)ジェネックスを含む)
	11	2	新日本理化(株)川崎工場	38		①	(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地	
	12	2	ヴィテック(株)川崎工場	39		1	出光ルブテクノ(株)	
	13	2	興和油化工業(株)	40		2	JFEスチール(株)東日本製鉄所 京浜地区(川崎地区)	
	14	2	関東サブライセンター(株)	扇町		41	①	昭和電工(株)川崎製造所
	15	2	新栄運輸(株)川崎化成成品油槽所			42	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	16	2	(株)三愛ガスサプライ関東 川崎事業所			43	1	新日本石油(株)川崎事業所
	17	①	川崎オキシトン(株)川崎工場			44	①	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)
	18	2	(株)YAKIN川崎			45	2	昭和炭酸(株)川崎工場
	19	2	ブルーエクスプレス(株) 関東営業部横浜営業所	46	2	三友プラントサービス(株)川崎工場		
千島	20	①	日本ゼオン(株)川崎工場	47	2	(株)ペトリバース		
	21	①	旭化成ケミカルズ(株)川崎製造所	大川・白石	48	2	三和倉庫(株)川崎事業所	
	22	①	新日本石油化学(株)川崎事業所川崎工場 (日本ポリエチレン(株)川崎工場(南地区)・ 東邦(株)川崎工場・サンアロマー(株)川崎工場 ・新日本石油(株)研究開発本部中央技術研究所 化学研究所川崎分室を含む)		49	2	昭和電工(株)川崎製造所(大川)	
	23	1	東西オイルターミナル(株)川崎油槽所	扇島	50	①	JFEスチール(株)東日本製鉄所(扇島地区) (株)JFEサンソセンター 京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)	
	24	1	三菱化学物流(株)川崎油槽所		51	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島東地区)	
	25	1	日本ヴォパック(株)川崎事業所	東扇島	52	1	東扇島オイルターミナル(株)川崎事業所	
	26	①	昭和電工(株)千島製造所		53	2	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所	
27	1	東京油槽(株)	54		2	新日本石油(株)東扇島油槽所		

(注) 種別欄の○付き数字は、レイアウト事業所を示しています。

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資器材等の現況

(平成19年4月1日現在)

区分	3点セット						高大型放水化学車	普通化学車				消防ポンプ車				放普通水高車所		(可搬式泡放水砲(三三型))		(可搬式泡放水砲(一二型))		可搬式放水銃		耐熱服		酸素呼吸器又は空気呼吸器		展示オイルフェンス		油回収装置		泡原液(kℓ)		オイルフェンス(km)		防災要員	
	大型化学車		大型高所放水車		泡原液搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有		
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有				
合計	2	6	2	2	6	6	6	12	10	-	3	1	1	-	-	-	-	7	22	-	7	14	136	20	104	20	348	1	3	1	1	229.51	574.86	13.49	28.33	186	1,602(267)
共同 防災 組織	小計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	4	16	8	9	8	14	1	1	-	-	78.48	87.74	1.08	1.08	41	195(42)
	計	2	4	2	2	5	5	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-	4	16	8	9	8	14	-	-	-	-	78.48	87.74	-	-	37	187(38)
	陸	浮島共同防災協議会	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	9	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	17	105(17)
	上	千鳥地区防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	6	1	1	1	3	-	-	-	-	11.16	11.80	-	-	7	34(7)
	扇町地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	2	3	2	3	-	-	-	-	18.72	26.28	-	-	8	30(8)
	扇島地区共同防災協議会	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18(6)
	海	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.08	1.08	4
上	川崎海上共同防災協議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.08	1.08	4	8(4)
自衛 防災 組織	小計	-	2	-	-	1	1	3	9	9	-	3	1	1	-	-	-	2	17	-	7	10	120	12	95	12	334	-	2	1	1	151.03	487.12	12.41	27.25	145	1,407(225)
	浮島地区	-	2	-	-	-	-	-	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	42	4	24	4	65	-	1	1	1	24.17	161.28	1.89	10.53	56	520(83)
	千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	1	3	51	3	41	3	148	-	1	-	-	62.08	140.22	4.86	6.34	43	542(62)
	水江地区	-	-	-	-	1	1	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	1	2	10	3	10	3	50	-	-	-	-	19.42	64.73	1.35	2.82	12	90(23)
	扇町地区	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	2	1	10	2	5	2	34	-	-	-	-	22.68	60.51	2.16	4.26	20	162(37)
	大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4	-	18	-	-	-	-	-	13.02	-	0.06	4	30(6)
	扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4
東扇島地区	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	10	-	19	-	-	-	-	7.56	13.70	0.80	1.20	6	42(8)	

(注) 1 この現況は、石油コンビナート等災害防止法に基づくものです。
 2 東西オイルターミナル(株)は、千鳥地区に編入しています。
 3 ()内は、1当直あたりの最低人員を示しています。
 4 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。

特定防災施設等設置対象事業所数

(平成19年4月1日現在)

区 分	特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数						
			流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備		
合 計	54	19	8	(1)	37	(3)	54	-	
第1種小計	28	19	8	(1)	29	-	28	-	
第2種小計	26	-	-	-	8	(3)	26	-	
浮 島	計	19	8	2	(1)	11	-	19	-
	第1種	8	8	2	(1)	9	-	8	-
	第2種	11	-	-	-	2	-	11	-
千 鳥	計	17	6	1	-	13	-	17	-
	第1種	11	6	1	-	11	-	11	-
	第2種	6	-	-	-	2	-	6	-
水 江	計	4	2	1	-	3	-	4	-
	第1種	3	2	1	-	3	-	3	-
	第2種	1	-	-	-	-	-	1	-
扇 町	計	7	2	2	-	4	-	7	-
	第1種	3	2	2	-	3	-	3	-
	第2種	4	-	-	-	1	-	4	-
大 川 ・ 白 石	計	2	-	-	-	1	(1)	2	-
	第1種	-	-	-	-	-	-	-	-
	第2種	2	-	-	-	1	(1)	2	-
扇 島	計	2	1	1	-	2	-	2	-
	第1種	2	1	1	-	2	-	2	-
	第2種	-	-	-	-	-	-	-	-
東 扇 島	計	3	-	1	-	3	(2)	3	-
	第1種	1	-	1	-	1	-	1	-
	第2種	2	-	-	-	2	(2)	2	-

(注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。

2 ()内は、任意設置の事業所で内数です。

附 表



ミュージア川崎シンフォニーホール

付 表

歴代消防長

最近 10 年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ

歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	雨宮照雄	昭和23年3月7日	昭和40年1月1日
2	土志田徳次郎	昭和40年1月1日	昭和45年6月1日
3	瀬川正雄	昭和45年6月1日	昭和46年10月15日
4	井上文男	昭和46年10月15日	昭和54年8月1日
5	高橋正規	昭和54年8月1日	昭和60年3月31日
6	寺田峰利	昭和60年4月1日	昭和63年3月31日
7	加藤正巳	昭和63年4月1日	平成2年3月31日
8	小山茂	平成2年4月1日	平成5年3月31日
9	石馬武	平成5年4月1日	平成8年3月31日
10	中尾鐵雄	平成8年4月1日	平成11年3月31日
11	三品秀夫	平成11年4月1日	平成13年3月31日
12	石野厚	平成13年4月1日	平成13年12月31日
13	後藤清	平成14年1月1日	平成16年3月31日
14	山口仁臣	平成16年4月1日	平成18年3月31日
15	岸田克彦	平成18年4月1日	平成19年3月31日
16	及川洋	平成19年4月1日	在任中

最近10年間のおもな火災(1)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成9年	1月 1日	多摩区長沢住宅	273	84,113	-	-	仏壇のローソクが転倒し着火したもの
	5月 8日	高津区溝口住宅	152	37,691	-	1	たばこの不始末
	5月 11日	川崎区扇町産業廃棄物処理業	104	58,752	-	-	地下タンク内で廃油の重合反応により発生した重合熱によりタンク内温度が上昇、油面計部分を破壊噴出し、付近に設置された焼却炉の余熱で着火したもの
	10月 15日	幸区柳町林場	733	72,969	-	-	放火
	11月 7日	川崎区渡田新町住宅	538	56,375	-	-	たばこの不始末
	11月 19日	高津区久本学校	348	37,427	-	-	放火
平成10年	3月 9日	幸区南幸町共同住宅	454	28,262	3	2	放火の疑いがあるも確証が得られず不明
	3月 27日	川崎区下並木住宅	104	22,597	-	1	家人のたばこの不始末
	3月 29日	多摩区生田住宅	75	42,088	-	3	家人のたばこの不始末
	5月 3日	川崎区京町店舗	970	82,499	-	1	たばこの不始末若しくは放火の疑いで調査するも確証が得られず不明
	6月 27日	川崎区駅前本町複合建築物	750	23,457	-	1	放火
	7月 30日	中原区下小田中寄宿舎	490	25,684	-	2	確証が得られず不明
	8月 25日	高津区溝口遊戯場	641	77,823	-	3	パチンコ遊戯機の配線から出火したもの
	11月 30日	多摩区登戸住宅	178	23,655	-	1	許容アンペア数の異なる屋内配線の二線を接続して使用したことから接続部でジュール熱が発生し配線被覆に着火したもの
12月 10日	多摩区南生田事務所併用住宅	150	30,448	-	1	入居者のたばこの不始末	
平成11年	2月 12日	麻生区下麻生住宅	203	32,889	-	1	屋内配線の劣化により発熱出火
	4月 16日	高津区末長住宅	217	34,239	-	-	取灰の不始末
	6月 6日	幸区小倉住宅	161	20,087	1	-	ローソクの転倒落下
	7月 14日	高津区下作延住宅	224	54,577	-	1	天ぷらなべの使用放置の疑い
	8月 10日	川崎区東門前寄宿舎	435	94,825	-	-	たばこの不始末
	10月 17日	幸区塚越作業所	114	80,338	-	-	配電盤の短絡
	11月 30日	宮前区宮前平共同住宅	135	32,440	-	2	たばこの不始末
	12月 29日	高津区下作延材木置場	547	113,208	-	3	不明
平成12年	1月 6日	多摩区菅稲田堤住宅	423	32,758	-	-	放火の疑い
	1月 20日	川崎区中島店舗併用共同住宅	121	27,055	2	2	放火
	1月 21日	宮前区土橋住宅	139	31,983	-	1	電源プラグのトラッキング
	2月 9日	中原区今井仲町寄宿舎	412	64,694	-	-	グラインダーの火花がぼろきれに着火
	2月 19日	川崎区小田店舗・集会場	262	29,528	-	1	白熱電気スタンドが布団に倒れ着火
	6月 4日	多摩区登戸共同住宅	225	21,779	1	1	放火
	11月 25日	中原区市ノ坪住宅	127	29,541	-	-	電源プラグのトラッキング
平成13年	2月 12日	川崎区中瀬作業場併用住宅	272	49,519	-	-	放火の疑い
	2月 19日	高津区下作延作業場	249	96,704	-	-	屋内電気配線の半断線
	2月 23日	多摩区布田共同住宅	240	20,716	1	-	たばこの不始末
	3月 15日	多摩区東生田共同住宅	281	43,868	-	-	不明
	3月 28日	中原区上丸子山王町 店舗併用住宅	566	45,673	-	-	薪風呂釜の煙突から火の粉が飛散
	4月 2日	幸区柳町工場	-	35,881	-	-	静電スパークにより粉塵爆発
	7月 2日	宮前区馬絹倉庫	130	62,656	-	1	電球が紙製品に触れる
	9月 30日	多摩区長尾作業場	264	81,727	-	-	不明

最近10年間のおもな火災(2)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成14年	1月9日	麻生区片平住宅	133	23,336	-	1	電気ストーブ
	1月26日	幸区古市場 作業場併用住宅	153	24,713	1	-	たばこ
	2月12日	多摩区枳形 倉庫	768	13,712	-	-	不明
	3月11日	宮前区南平 台作業場	260	39,540	-	-	たばこ
	5月20日	多摩区登戸 店舗併用住宅	51	25,583	-	3	放火
	7月18日	幸区小倉 住宅	192	24,148	1	1	こんろ
	8月11日	川崎区扇島 工場	3,261	40,000	-	1	照明安定器のコンデンサー
平成15年	2月15日	高津区久本 旧冷凍倉庫	5,600	5,600	-	3	コンボの排気管
	4月4日	川崎区小川町 複合用途(飲食店舗)	97	127	-	-	電気コードの半断線
	6月22日	麻生区栗木 飲食店舗	44	124	-	-	グラインダーの火花
	7月7日	幸区鹿島田 作業場・寄宿舍	518	518	1	3	放火の疑い
	11月19日	幸区古市場 共同住宅	150	150	-	-	電気プラグの半断線
平成16年	1月26日	川崎区駅前本町 複合建築物	131	22,210	2	4	ストーブ
	3月13日	多摩区登戸 複合用途	472	33,578	-	1	放火の疑い
	3月25日	幸区南加瀬 作業所	416	66,689	-	1	その他
	5月23日	多摩区登戸 倉庫	520	88,920	-	-	放火の疑い
	7月22日	宮前区馬絹 作業室併用住宅	74	29,280	-	1	電気機器
	10月24日	多摩区登戸 住宅	260	31,980	1	-	ストーブ
平成17年	2月3日	川崎区 住宅	413	42,817	-	1	ローソク
	2月12日	麻生区 共同住宅	76	23,472	-	1	ストーブ
	7月8日	幸区 工場	1,986	4,149,722	-	2	電気機器
	8月28日	中原区 複合用途	241	68,089	1	4	不明
	11月29日	川崎区 敷地内	73	25,558	-	-	放火
平成18年	平成18年は、140ページに掲載してあります。						

(注) 最近10年間における火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的に顕著な火災事例を抽出したものです。

自治体消防発足後の火災状況(1)

区分	火災種別						焼損棟数				り災世帯				り災者数	建物(m ²)										林野	死傷者		損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損		小損	合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや		死者	傷者	合計	建物	収容物	航船車空機	その他	爆発	
																	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積										表面積
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	6,420	-	4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	7,186	-	4,581	-	2,465	-	140	-	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	6,539	-	5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-	
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	1,713	-	1,238	-	475	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-	
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	3,315	-	3,216	-	99	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-	
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	3,547	-	3,317	-	230	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-	
昭和29年	200	156	4	15	3	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	12,335	-	11,563	-	772	-	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-	
昭和30年	254	186	11	27	2	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	6,088	-	5,637	-	392	-	59	-	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-	
昭和31年	232	183	10	16	3	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	5,180	-	2,611	-	2,569	-	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-	
昭和32年	287	224	12	15	4	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	17,089	-	12,332	-	3,240	-	1,517	-	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-	
昭和33年	328	255	12	22	2	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	7,598	-	6,548	-	979	-	71	-	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-	
昭和34年	346	280	8	23	5	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	3,602	-	2,817	-	715	-	70	-	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-	
昭和35年	486	353	19	39	1	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	8,874	-	7,385	-	1,347	-	142	-	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-	
昭和36年	501	341	35	45	4	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	12,863	-	11,641	-	1,107	-	115	-	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-	
昭和37年	502	324	60	39	4	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	13,947	-	11,800	-	2,003	-	144	-	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-	
昭和38年	482	298	76	34	6	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	16,345	-	13,585	-	1,840	-	920	-	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-	
昭和39年	456	297	38	60	3	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	10,892	-	9,539	-	1,253	-	100	-	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-	
昭和40年	431	311	10	41	3	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	9,310	-	7,111	-	2,194	-	5	-	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-	
昭和41年	415	333	4	32	3	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	12,155	-	8,925	-	3,216	-	14	-	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-	
昭和42年	396	311	2	32	3	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	8,527	-	6,315	-	2,210	-	2	-	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-	
昭和43年	364	268	7	38	2	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	7,992	-	6,494	-	1,290	-	208	-	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-	
昭和44年	397	308	9	43	1	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	13,840	-	10,890	-	2,554	-	396	-	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-	
昭和45年	456	338	4	43	5	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	11,070	-	8,316	-	2,321	-	433	-	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-	
昭和46年	396	307	3	37	1	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	10,885	-	8,271	-	2,320	-	294	-	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-	
昭和47年	350	284	2	27	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	8,845	-	5,520	-	2,085	-	1,240	-	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-	
昭和48年	409	316	6	36	1	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	9,821	-	7,300	-	2,212	-	309	-	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-	
昭和49年	366	284	1	36	3	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	17,523	-	6,160	-	10,705	-	658	-	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-	
昭和50年	320	263	2	17	1	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	23,295	-	7,625	-	14,904	-	766	-	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-	
昭和51年	420	315	-	31	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	9,341	-	6,478	-	2,240	-	623	-	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-	

(注) 火災種別林野欄の昭和23年から昭和33年までは、山林原野の件数です。

自治体消防発足後の火災状況(2)

区分	火災種別							焼損棟数					り災世帯				り災者数	建物(m ²)										林野	死傷者		損害額(千円)						
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや			死者	傷者	合計	建物	収容物	航空機	船舶	その他	爆発
																		床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積										
昭和52年	431	302	-	34	-	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	7,490	-	5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-	
昭和53年	390	288	-	32	-	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	9,379	-	6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-		
昭和54年	376	301	-	23	-	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	9,567	-	5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-		
昭和55年	346	261	-	28	2	-	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	4,470	-	2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-		
昭和56年	392	283	-	42	-	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	8,627	-	5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-		
昭和57年	409	299	-	63	-	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	9,292	-	6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-		
昭和58年	375	271	-	43	2	-	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	8,886	-	6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-		
昭和59年	340	249	-	37	2	-	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-	4,738	-	1,500	-	769	-	-	-	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	-		
昭和60年	402	268	-	77	-	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-	5,883	-	1,791	-	708	-	-	-	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	-		
昭和61年	417	297	-	64	2	-	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-	4,556	-	1,965	-	989	-	-	-	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	-		
昭和62年	411	288	-	45	-	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-	4,133	-	1,428	-	573	-	-	-	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	-		
昭和63年	464	311	-	42	1	-	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-	4,226	-	1,200	-	1,669	-	-	-	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	-		
平成元年	429	284	-	59	1	-	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-	4,504	-	1,873	-	438	-	-	-	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	-		
平成2年	489	312	-	77	2	-	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-	5,576	-	2,302	-	532	-	-	-	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	-		
平成3年	500	309	-	73	1	-	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-	3,126	-	1,886	-	692	-	-	-	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	-		
平成4年	406	233	-	80	2	-	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-	2,725	-	1,211	-	363	-	-	-	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	-		
平成5年	442	293	-	61	-	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-	5,688	-	1,171	-	916	-	-	-	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	-		
平成6年	396	251	-	56	-	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-	4,382	-	998	-	916	-	-	-	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	-		
平成7年	396	245	-	52	1	-	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810	1,860	-	1,101	20	997	784	-	6	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1		
平成8年	459	290	-	46	-	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668	5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	-		
平成9年	503	305	-	50	1	-	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779	5,819	-	1,838	65	1,249	706	8	8	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606		
平成10年	421	266	-	51	-	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012	4,761	-	1,553	181	1,720	823	1	8	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305		
平成11年	463	261	-	82	-	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,383	1,054	3,135	11	3,152	272	1,092	766	4	5	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264		
平成12年	443	250	-	54	-	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133	2,283	-	1,061	82	899	1,049	1	2	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144		
平成13年	466	271	-	43	-	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035	4,556	-	1,029	91	901	944	-	-	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9		
平成14年	476	278	-	45	-	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735	4,271	-	1,583	893	1,028	833	-	9	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	-		
平成15年	432	255	-	46	-	-	131	332	23	24	113	172	313	68	19	226	754	9,938	688	7,329	-	1,669	113	939	573	1	2	14	81	421,976	317,525	84,806	17,354	2,234	57		
平成16年	547	290	-	56	-	-	201	381	30	23	141	187	328	87	14	227	709	7,584	981	3,900	-	2,137	20	1,543	954	4	7	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023		
平成17年	469	279	-	47	1	-	142	366	39	25	125	177	360	83	30	247	844	7,458	1,034	5,173	-	1,065	1	1,217	1,006	3	27	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77		
平成18年	450	276	-	40	-	-	134	275	20	19	102	134	309	81	9	219	660	5,395	594	2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	17	80	599,351	437,655	104,661	16,097	17,748	23,190		

(注) 1 ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

(注) 2 焼損床面積・焼損表面積は、四捨五入してあります。

川崎市消防のあゆみ

- 明治 22 年 4 月 町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ1台と30人の消防組員を配置した。
当時は、現在の市域に14箇村がおかれていた。
- 大正 7 年 5 月 蒸気ポンプ車1台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
- 大正 13 年 7 月 市制施行し、7月1日市役所が開庁された。
- 昭和 4 年 5 月 旭町に初めて、川崎消防組所属の第1常設消防所を設置し、以後昭和12年までに大島町に第2、中幸町に第3、大師本町に第4の各常設消防所を設置した。（消防ポンプ自動車6台、常備消防員40人）
- 昭和 14 年 4 月 警防団令が公布され、明治27年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
- 昭和 15 年 12 月 特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署を設置した。（大師、大島、幸、中原及び高津の5出張所、消防自動車7台、消防官43人）
- 昭和 18 年 12 月 市域を3分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
- 昭和 20 年 4 月 川崎消防署榎町出張所を設置した。
- 5 月 同年4月15日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2署となった。
- 11 月 中原消防署登戸出張所を設置した。
- 昭和 21 年 3 月 中原消防署荻宿出張所を設置した。
- 9 月 川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
- 昭和 22 年 10 月 消防団令の公布により、川崎、中原、高津の3消防団を設置した。
- 昭和 23 年 3 月 消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1課4係、2署7出張所の組織で消防吏員163人、消防車両23台、救急車1台の陣容をもって発足した。
（消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員358人、一般職員4人、計362人）
- 8 月 藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者3人、負傷者45人を生じた。
- 11 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員357人、一般職員16人、計373人とした。
- 昭和 24 年 6 月 昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者17人、負傷者69人を生じた。
- 11 月 中原消防署高津出張所の部隊を増強し2個部隊配置とした。
- 昭和 25 年 1 月 火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員2人が殉職した。
- 3 月 消防本部に指導課を新設、その機構を2課6係に拡充した。
昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった川崎消防署大島出張所を再び開設した。
- 6 月 戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町16番地）し、旧庁舎（池上新田200番地）は、臨港出張所として開設した。
- 11 月 川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
- 昭和 26 年 8 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員356人、一般職員26人、計382人とした。
- 9 月 中原消防署に救急隊を配置し、救急隊は計2隊となった。
- 昭和 27 年 4 月 川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
- 11 月 一斉指令通信装置を完成した。
- 昭和 28 年 6 月 消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
- 12 月 川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
- 昭和 29 年 5 月 川崎消防署に剣道場を設けた。
- 昭和 30 年 10 月 川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荻宿出張所庁舎を改築した。
- 昭和 32 年 2 月 川崎消防署小田出張所を新築開設した。
- 6 月 中原消防署登戸出張所を移転改築した。
- 昭和 33 年 3 月 川崎消防署幸出張所を改築した。
- 4 月 中原消防署井田出張所を新築開設した。
- 10 月 中幸町新興製菓（株）で工場火災が発生し、死者9人を生じた。
- 昭和 34 年 3 月 中原消防署玉川出張所を新築開設した。
- 4 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員399人、一般職員26人、計425人とした。
中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
- 7 月 臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員70人、消防車両9台、2出張所（大師、鋼管通）を配置した。
- 8 月 市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
- 12 月 川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。

昭和 35 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員415人、一般職員26人、計441人とした。 臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により4消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
	8 月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
	12 月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、2個部隊配置とした。
昭和 36 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員427人、一般職員14人、計441人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を設置した。 中原消防署庁舎を改築した。
	7 月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
	10 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員441人、一般職員14人、計455人とした。
昭和 37 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員495人、一般職員16人、計511人とした。
	7 月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を設置した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
	8 月	川崎市消防音楽隊（隊長以下32人）を編成した。
	11 月	京浜運河で第1宗像丸の衝突事故が発生し、死者39人、負傷者12人を生じた。
昭和 38 年	3 月	臨港消防署に救急隊を配置し、救急隊は計3隊となった。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員512人、一般職員16人、計528人とした。
	5 月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両9台、救急隊1隊（これにより救急隊は計4隊）、4出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の3課10係に拡充した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員542人、一般職員16人、計558人とした。
昭和 39 年	2 月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を設置した。
	3 月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 臨港消防署千鳥町出張所に消防艇「川崎丸」を配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員550人、一般職員16人、計566人とした。
	6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者18人、負傷者99人を生じた。 高津消防署菅出張所を新築開設した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員577人、一般職員16人、計593人とした。 川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和 40 年	1 月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第2代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員607人、一般職員16人、計623人とした。
	6 月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者24人、負傷者17人を生じた。
	9 月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。 高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、救急隊は計5隊となった。 消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
	12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員625人、一般職員16人、計641人とした。
昭和 41 年	1 月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者12人、負傷者14人を生じた。 日立造船（株）1号ドックに停泊中の米軍陸上用舟艇（2,183t L.S.T）より火災が発生し、死者4人、負傷者5人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員681人、一般職員19人、計700人とした。
	5 月	川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 臨港消防署殿町出張所を新築開設した。 川崎消防署に救助工作車を配置した。
	7 月	日本乳化剤（株）川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を24人生じた。
	8 月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下1階、地上5階、塔屋（望楼）5階、消防局総合庁舎（1・2階川崎消防署、3階消防局、4・5階消防寮、講堂）として業務を開始した。 消防特別救助隊を設置した。
	9 月	川崎消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車2台（1台は市民寄贈）を設置した。
	11 月	泡射砲（3,000型）1台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
	12 月	泡射砲（3,000型）3台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。 東田玩具商サントイス（株）で火災が発生し、死者6人、負傷者10人を生じた。
昭和 42 年	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員739人、一般職員22人、計761人とした。
	5 月	中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 川崎消防署に排煙車を配置した。

昭和 42 年 11 月	高津消防署野川出張所を新築開設した。 川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、救急隊は計6隊となった。 川崎市防火協会連合会が発足した。 臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造3階建）した。
昭和 43 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員791人、一般職員22人、計813人とした。 消防副士長制度を実施した。 臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム50 t タンクを新設した。 日立造船岸壁に停泊中の冷凍工船極山丸（11,573 t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10日間燃え続けた。
6 月	高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員83人、消防車両9台、救急隊1隊、2出張所（菅、百合丘）を配置した。 稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により5消防団となった。 消防局庶務課に企画管理係を新設し、3課11係となった。
昭和 44 年 2 月	全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。
3 月	臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。 同出張所にエアフォーム50 t タンクを増設し、タンク備蓄の総量100tとなった。 住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者5人、負傷者1人を生じた。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員857人、一般職員22人、計879人とした。 稲田消防署柿生出張所を新築開設した。 臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。
5 月	川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。 中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
6 月	臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。
9 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第2川崎丸」を配置した。
10 月	臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車2台、消防艇2艇を配置した。
12 月	臨港消防署に装甲化学車を配置した。 中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計7隊となった。
昭和 45 年 2 月	高津消防署宮崎出張所を新築開設した。 高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、救急隊は計8隊となった。 昭和石油（株）川崎製油所プラント内で火災が発生し、油80kℓが焼失した。
3 月	川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員932人、一般職員24人、計956人とした。
5 月	中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。
6 月	高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計9隊となった。 第2代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第3代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。
8 月	高津消防署菅生出張所を新築開設した。
11 月	川崎港区において、川崎汽船のタンカーていむず丸が爆発炎上し、死者4人、負傷者24人を生じた。
12 月	稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、救急隊は計10隊となった。
昭和 46 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員975人、一般職員24人、計999人とした。 救急指令センターを新設した。
5 月	御幸消防署を新築開設し、人員116人、消防車両7台、救急隊1隊、2出張所（幸、小向）を配置した。 稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。
10 月	第3代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に就任し、第4代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は2部（総務部、警防部）、6課（庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課）17係、消防署においては、3課（庶務課、警防第1課、警防第2課）8係に拡充した。 中原消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計3台となった。
11 月	生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者15人、負傷者12人を生じた。
12 月	川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計11隊となった。 火災報知器（受信機3、発信機129）の全機を撤去した。

昭和 47 年 2 月	御幸消防署4・5階に消防独身寮（24室）が完成した。
4 月	川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。 消防職員の定員を改正し、消防吏員1,030人、一般職員24人、計1,045人とした。 政令指定都市に昇格し、5区（川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区）が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更した。 幸消防団の発足（川崎、中原消防団を分割して新設）により6消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。 100万人の消防展を市内デパートで開催、21,500人を動員した。 高津消防署梶谷出張所を新築開設した。
6 月	市民に対するPRの窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。
9 月	川崎消防署に屈折はしご付消防自動車（損保寄贈）を更新配置した。
11 月	幸区戸手本町に職員待機宿舎として、戸手消防寮（20世帯用）を新築した。
12 月	高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換（人員乗替）した。救急隊は計11隊（実動車12台）となった。 多摩消防署に18メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。 消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
昭和 48 年 1 月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、救急隊は計12隊（実動車13台）となった。
3 月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、2個部隊配置とした。 消防音楽隊創設10周年記念演奏会を開催した。 東京湾消防相互応援協定に基づく5都市（東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市）消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。
4 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第3川崎丸」を配置し、計3艇となった。 消防職員の定員を改正し、消防吏員1,124人、一般職員24人、計1,148人とした。 川崎消防署大島出張所を増改築した。
7 月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。
10 月	日本石油化学（株）浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者2人、負傷者2人を生じた。 学識経験者及び3局（消防局、公害局、経済局）職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。 川崎消防署小田出張所を移転改築した。
昭和 49 年 1 月	（株）ゼネラル第2工場2階恒温室付近より火災が発生し、延面積30,766㎡のうち、8,600㎡を焼失した。
3 月	高津消防署に24メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,159人、一般職員24人、計1,183人とした。
5 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、救急隊は計13隊（実動車14台）となった。
6 月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
7 月	警防部保安課に特別査察車2台を配置し、特別査察班を編成した。
9 月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。 幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。
10 月	多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計15隊（実動車16台）となった。
昭和 50 年 1 月	消防局の機構を改革し（危険物第1係、危険物第2係）、6課18係となった。 川崎消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3 月	総合庁舎4・5階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,233人、一般職員24人、計1,257人とした。
12 月	消防局通信指令室及び救急隊を3交替制勤務とした。
昭和 51 年 3 月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。 地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,244人、一般職員23人、計1,267人とした。 幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、救急隊は計16隊（実動車17台）となった。 川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第1船艙が爆発し、死者1人、負傷者3人を生じた。
9 月	9.9集中豪雨(台風17号)の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。

昭和 52 年	3 月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。 高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,281人、一般職員23人、計1,304人とした。
	5 月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。 中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計17隊（実動車18台）となった。
	9 月	消防局の機構を改革し（警防課救急係・保安課危険物第3係）、6課19係とした。
	10 月	職場環境改善委員会制度が発足した。
昭和 53 年	3 月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,309人、一般職員23人、計1,332人とした。
	7 月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和 54 年	1 月	中原消防署に救助工作車を配置した。
	3 月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,346人、一般職員23人、計1,369人とした。 消防局第2車庫を新築した。 川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮（50世帯用）の使用を開始した。
	5 月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
	8 月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
	9 月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
	10 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
	12 月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、救急隊は計18隊（実動車19台）となった。
昭和 55 年	2 月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,350人、一般職員23人、計1,373人とした。 高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
	5 月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。 幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。
	10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市（東京都、横浜市、千葉市、川崎市）消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。
昭和 56 年	1 月	消防局の機構を改革し（通信指令室）、6課1室21係とした。 川崎区浮島町東亜燃料工業（株）川崎工場第5棧橋でガソリン積込中の第5豊和丸が爆発炎上し死者3人、負傷者2人を生じた。
	3 月	幸区北加瀬光洋精機（株）で火災が発生し、死者7人、負傷者3人を生じた。
	4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,354人、一般職員23人、計1,377人とした。 臨港消防署を増改築した。 望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。 川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮（20世帯用）及び消防車庫を新築した。 高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和 57 年	2 月	臨港消防署に救助工作車及び40メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
	3 月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
	4 月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
	7 月	7区制施行に伴い高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
	12 月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
昭和 58 年	3 月	消防音楽隊創設20周年記念演奏会を開催した。
	4 月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム50tタンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム50tタンクを廃止した。
	5 月	中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和 59 年	2 月	幸消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
	3 月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車（寄贈）を配置した。
	4 月	音楽隊の組織を隊長以下48人に改正し充実を図った。
	5 月	第36回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
	8 月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
	9 月	6都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。 「川崎市消防35年のあゆみ」を発刊した。
	10 月	東京湾消防相互応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。
昭和 60 年	1 月	消防局第2庁舎を新築した。

昭和 60 年 3 月	川崎区鋼管通に第3化学薬剤倉庫を新設した。 消防通信施設の整備事業として、一斉指令装置及び各種無線設備等の更新並びに地図検索装置等を新設した。
4 月	第5代消防長高橋正規氏が退職し、第6代消防長として総務部長寺田峰利氏が昇格就任した。
6 月	消防用ヘリコプター（BK 117型）1機を購入し、市民公募により愛称を「そよかぜ」と命名した。
7 月	警防部に消防航空隊を新設、ヘリコプター1機、人員8人、車両1台をもって東京都江東区新木場東京ヘリポート内で発足、併せて消防局の機構を改革し、2部6課1室1隊23係とした。 宮前消防署を新築開設し、人員135人、消防車両13台、救急隊2隊、5出張所（野川・宮崎・向丘・犬蔵・菅生）を配置した。 麻生消防署を新築開設し、人員98人、消防車両9台、救急隊1隊、3出張所（王禅寺・百合丘・柿生）を配置した。 新署開設に伴う救急隊の配置転換を行い、向丘救急隊を宮前消防署に、多摩消防署宿河原救急隊を高津消防署久地出張所に、柿生救急隊を麻生消防署にそれぞれ配置した。 宮前及び麻生消防団の発足（高津及び多摩消防団をそれぞれ分割して新設）により、8消防団とした。 航空隊及び新署の開設に伴い、航空隊発隊式及び新署内覧会を市長主催のもとで挙行了した。
昭和 61 年 1 月	宮前消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
2 月	麻生消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
4 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を改築した。 消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部を改正し、隔日勤務員の係担当制を制定し、併せて出張所主任制度を廃止した。
昭和 62 年 1 月	幸消防署南河原出張所庁舎を改築した。
3 月	高津消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	中原消防署宮内出張所を新築開設し、人員21人、消防車両2台、救急隊1隊を配置した。 宮前消防署宮崎出張所庁舎を増改築した。 宮内出張所開設に伴い救急隊の配置転換を行い、小田救急隊を麻生消防署柿生出張所に、小田中救急隊を中原消防署宮内出張所に、宮崎救急隊を宮前消防署野川出張所にそれぞれ配置した。 消防出張所11箇所の残留要員を廃止し、新執務体制に移行した。 川崎市消防職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正し、隔日勤務と三交替制勤務の出勤時刻を変更し、拘束時間及び勤務時間を短縮した。 給与制度の一部改正に伴い、給料表が6等級制から8級制に改められ、さらに昇格基準等の処遇を改善した。
5 月	4週6休制の試行を開始した。
9 月	川崎市立労働会館において、消防音楽隊創設25周年記念演奏会を開催した。
10 月	昇任試験制度を改正し、給与制度等の実態に即した受験資格及び試験科目に改善した。
12 月	宮前消防署及び麻生消防署に救助工作車をそれぞれ配置するとともに、救助工作車に配置する消防特別救助隊の定員を改正した。
昭和 63 年 3 月	精勤証書授与規程の全部を改正し、精勤章の形状を山型からバッチ式に改めた。
4 月	第6代消防長寺田峰利氏が退職し、第7代消防長として総務部長加藤正巳氏が昇格就任した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。 川崎市消防吏員服制等に関する規則及び川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、貸与品の貸与方法を貸与期間方式点数制に改めた。
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町出光興産（株）で実施した。
平成 元年 2 月	消防音楽隊、昭和天皇大喪の礼で奏楽。（於 青山三丁目、西新宿二丁目） 幸消防署に大型電源車を配置した。
3 月	中原消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4 月	宮前消防署野川出張所を移転改築した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は3部（総務部、警防部、予防部）、7課（庶務課、人事教養課、企画課、警防課、指令課、予防課、保安課）、1隊（航空隊）23係とし、消防署においては、副署長を置き、3課（予防課、警防第1課、警防第2課）8係とした。
5 月	宮前区野川858野川健康センター建設現場の土砂崩れにより、死者5人、負傷者2人を生じた。
7 月	中原消防署小田中出張所を改築した。

平成 元年 8 月	集中豪雨により高津区蟹ヶ谷248-15木暮方裏斜面において崖崩れが発生し、市民3人が死亡、救出活動中の職員3人が殉職及び12人が負傷した。 市長事務部局と歩調をあわせ土曜閉庁方式を導入した。
9 月	産業文化会館において蟹ヶ谷崖崩れにて殉職した職員3人の合同消防葬が行われた。
10 月	川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、救急隊員の制服を制定した。
平成 2 年 2 月	幸文化センターにおいて第1回消防音楽隊定期演奏会を開催した。
3 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第5川崎丸」を配置し、「第2川崎丸」を廃船した。
4 月	第7代消防長加藤正巳氏が退職し、第8代消防長として総務部長小山茂氏が昇格就任した。 幼年消防クラブ制度が発足した。
7 月	多摩区枅形7丁目1番1号川崎市立日本民家園内国指定重要文化財「旧太田家」から火災が発生し建物1棟延面積79㎡全焼した。
11 月	少年消防クラブ制度が発足した。 麻生消防署百合丘出張所を改築した。
平成 3 年 2 月	市民プラザにおいて第2回消防音楽隊定期演奏会を開催した。 多摩消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3 月	多摩消防署を移転改築した。 多摩消防署庁舎の竣工に伴い、市長主催による竣工記念式を挙行了した。
4 月	消防航空隊庁舎を竣工した。 消防音楽隊事務所を新築開設した。 多摩消防署菅出張所を改築した。 カラーガード隊要員として非常勤嘱託員（女性）15人を採用した。
5 月	バングラデシュへ国際消防救助隊4人を派遣した。
6 月	川崎市労働会館において、カラーガード隊「レッドウィングス」の発隊式を挙行了した。
8 月	救急救命士法の施行に伴い、救急救命士資格取得のための研修機関「救急救命中央研修所」が開設され、当局より研修生1人を派遣した。
平成 4 年 1 月	市長事務部局の係長昇任選考制度の導入に伴い、当局においても、消防司令昇任選考を実施した。
2 月	川崎消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3 月	臨港消防署千鳥町出張所を改築した。 川崎消防署に高規格救急自動車を配置した。 消防局警防課に救急普及啓発広報車を配置した。
5 月	第1回救急救命士国家試験の結果、救急救命士1人が誕生した。
7 月	川崎消防署において救急救命士による救急業務を開始した。 救急普及啓発広報車を使用して、市民に対する救急指導業務を開始した。
9 月	川崎市教育文化会館において、消防音楽隊創設30周年記念演奏会を開催した。 完全週休2日制の試行実施に伴い、指令課及び救急隊の勤務を3交代制から2交代制へ移行した。
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市消防機関の合同訓練（第23回）を川崎港で実施した。
12 月	財団法人川崎市消防防災指導公社を設立した。 宮前消防署向丘出張所を改築した。
平成 5 年 1 月	川崎市営球場前広場において、20年ぶりに市主催の川崎市消防出初式を実施した。
3 月	高規格救急自動車を臨港消防署に更新配置した。 市長事務部局に合わせて、完全週休2日制（但し、隔日勤務者は、4週7.5休制）に移行した。
4 月	第8代消防長小山茂氏が退職し、第9代消防長として総務部長石馬武氏が昇格就任した。 財団法人川崎市消防防災指導公社が業務を開始した。
8 月	高津消防署子母口出張所に化学消防ポンプ自動車を更新配置した。
11 月	自治体消防45周年記念大会が東京ドームにおいて開催され、当市職団員等が参加した。
平成 6 年 1 月	中原消防署に救助工作車を更新配置した。
3 月	川崎市消防航空隊に消防用ヘリコプター（そよかぜ2、BK117 B-2型）を導入した。 全国初の「住宅防火モデル地区」に川崎区「四谷町内会」が指定された。 臨港消防署殿町出張所を改築した。 中原消防署に高規格救急自動車を更新配置した。 多摩消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
4 月	職員定数条例が改正されたことに伴い初任教育の充実を図るため、初任教育訓練所を新設した。
5 月	石油コンビナート特別防災区域（川崎区扇島）で泡放射砲訓練を実施した。 集中豪雨などの風水害に備えて、多摩消防署をかわきりに各署で水難救助訓練を実施した。（6月まで）

平成 6 年 6 月	男性は29年ぶり、女性は19年ぶりに盛夏服を一新した。 川崎市制70周年記念演奏会を教育文化会館において実施した。
7 月	第39回神奈川県消防操法大会において、中原消防団（大戸分団）が小型ポンプ操法の部で優秀賞を受賞した。
9 月	川崎市消防総合訓練場及び臨港消防署において、外国人消防関係者を対象に「救急救助技術研修」を実施した。
10 月	川崎市消防総合訓練場において火災防ぎょ訓練指導会を実施した。
平成 7 年 1 月	中国消防関係職員に対し消防制度、危険物行政等の研修を実施した。 阪神・淡路大震災に消防用ヘリコプター「そよかぜ1・2」、救助工作車2台及び隊員延べ63人を派遣し、救助活動を実施した。
2 月	臨港消防署に大型高所放水車及びはしご自動車を更新配置した。 水槽付ポンプ自動車3台を臨港、川崎消防署に更新配置した。
3 月	中原消防署に震災工作車を配置した。 幸・高津及び宮前消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
7 月	川崎市が主管となり、神奈川県消防学校において、消防救助技術関東地区指導会を実施した。
10 月	東南アジア7カ国の消防行政担当幹部に対し、救急救助技術研修を実施した。
11 月	日中消防協会友好協定に基づき、中国消防関係幹部に対し、消防制度、予防行政等の研修を実施した。
12 月	高規格救急自動車8台を更新配置し、救急隊18隊のうち、16隊が高規格救急自動車に整備された。
平成 8 年 1 月	阪神・淡路大震災から1年を迎えるにあたり、川崎市消防総合訓練場において「野営訓練」、 「参集訓練」を、川崎市地下街において、「防災写真展」を実施した。
3 月	「高規格救助工作車」を導入し、すでに配置されている「震災工作車」、「電源車」と合わせ、 特殊部隊の編成が可能となった。 「大型消防ポンプ自動車」を導入し、海水等を利用した消火活動が可能となった。
4 月	第9代消防長石馬武氏が退職し、第10代消防長として総務部長中尾鐵雄氏が昇格就任した。 消防局の機構を改革し、企画課を廃止し、管理課を新設した。また、人事教養課を人事課へ名称変更した。 「ヘリコプターテレビ電送システム」の運用を開始した。 川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正し、各消防団の定員の均衡化を図るため、各消防団の定員を改めた。 川崎市消防団任免条例の一部を改正し、女性を消防団員として任用できるように任用資格条件を改めた。
9 月	新鶴見操車場跡地において「防災の日」に7都県市合同防災訓練を実施した。
10 月	神奈川県で初めての女性消防団員45人を採用した。 川崎市消防局消防職員委員会の規則・規程を制定した。
平成 9 年 3 月	高規格救急自動車2台を整備し、救急隊18隊全てが高規格救急自動車に整備された。 起震車の更新に伴い、新型の「防災指導車」を導入した。
4 月	ビルの新築時に地中のほりを活用して、消防用水槽等を設置する事業者に対し、その費用の全額又は一部を補助する川崎市消防水利施設整備補助金制度が発足した。
6 月	横浜市本牧沖約6km「中ノ瀬」付近でダイヤモンドグレース号油流出事故が発生し、海上に流出した原油が扇島及び東扇島並びに浮島の一部に漂着したため、ダイヤモンドグレース号油流出事故警戒対策本部並びに消防警備本部を設置し対応した。
12 月	東京湾アクアライン供用に先立ち、同場所において川崎市消防局、木更津市消防本部、東京消防庁、神奈川県警察本部及び日本道路公団による総合防災訓練を実施した。
平成 10 年 1 月	「街ぐるみ声かけ合って火の用心」を統一標語とし、自治体消防50年記念川崎市消防出初式及び各消防署管内において地区消防出初式を実施した。
3 月	耐熱救難車の更新に伴い、「支援車」を導入し、水難救助隊の活動車両及び神奈川県下緊急消防援助隊の後方支援車両として整備した。 災害現場への資機材搬送の迅速化を図るため、災害対策車両（コンテナ車）を導入した。
4 月	川崎市職員定数条例の一部が改正され、消防吏員と一般の枠を撤廃するとともに定数を1,386人以内とした。
9 月	エジプトアラブ共和国に救助技術の指導のため、救助隊員2人を派遣した。
11 月	川崎市自治体消防50年記念式を教育文化会館で実施した。臨港消防署浮島出張所を新築開設した。
12 月	2号起震車の更新に伴い、防災指導車（愛称「ゆらゆらっち」）を導入し、市民の防火意識の向上を図った。
平成 11 年 2 月	高津消防署梶ヶ谷出張所を改築し、併せて無線塔を設置し有線と無線の二重化を図った。

平成 11 年	3 月	迅速な救急搬送体制の充実を図るため、ヘリコプターによる救急搬送業務を開始した。
	4 月	第10代消防長中尾鐵雄氏が退職し、第11代消防長として総務部長三品秀夫氏が昇格就任した。航空隊に操縦士、整備士、救助隊員の3人を増員し、15人体制により全日昼間勤務体制を開始した。
	6 月	臨港消防署浮島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計19隊となった。 自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
	8 月	集中豪雨により多摩川が増水し、河川敷及び中州に取り残された要救助者10人を救助隊、航空隊が救出した。 集中豪雨により神奈川県北西部の津久井群津久井町（道志川）、足柄上郡山北町（玄倉川）で発生した水難事故に航空隊、水難救助隊が応援出場した。 トルコ共和国西部地震に国際緊急救助隊として、国際消防救助隊員4人を派遣し、救助活動を実施した。
	10 月	夜間の大規模災害時における監視体制を強化するため、航空隊24時間体制の試行を開始した。 川崎市初の女性救急隊員が誕生し、臨港消防署浮島出張所において当直勤務を開始した。 日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
	11 月	東京湾アクアライントンネル防災訓練を川崎市消防局、木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。
	12 月	コンピュータ西暦2000年問題の警備のため、消防局に消防指揮本部を、また各消防署に方面指揮本部を設置し、部隊増強等を行い特別警備を実施した。
平成 12 年	1 月	神奈川県総合防災センターにおいて、県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
	2 月	自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
	3 月	麻生区黒川の三菱重工業（株）黒川試験場において、国際消防救助隊の野営訓練を実施した。
	4 月	北海道有珠山噴火災害に緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両4台隊員24人を派遣し、警戒・支援活動を実施した。
	6 月	自治省消防庁の依頼に基づき、北京市消防局（北京消防訓練センター教官）2人を受け入れ、危険物行政の研修を実施するとともに、同訓練センターへ職員2人を指導員として派遣した。
	8 月	九州・沖縄サミット開催のため沖縄県名護市に、警防要員28人・予防要員2人の計30人及び車両3台を派遣して、消防特別警戒応援を実施した。
	9 月	愛甲郡清川村煤ヶ谷土山峠で発生した滑落事故に、航空隊が応援出場し、男性1人を救出した。
	12 月	日中消防長会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
平成 13 年	1 月	神奈川県総合防災センターにおいて県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
	3 月	川崎市少年消防クラブが発足10年を迎え、記念誌「少年消防クラブ十年のあゆみ」を発行した。
	4 月	第11代消防長三品秀夫氏が退職し、第12代消防長として川崎市健康福祉局理事兼次長石野厚氏が就任した。
	10 月	市関係局による生物化学兵器等対策連絡協議会の設立に参画するとともに、庁内に緊急テロ対策消防本部を設置し、テロ対策の体制を確立した。 川崎、横浜、横須賀の各消防本部、県警及び県の参加による、合同生物化学対応訓練を県消防学校で実施した。
	11 月	平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災を受け、消防局、まちづくり局、建設局、健康福祉局及び川崎警察署の関係5機関により、川崎市雑居ビル対策連絡協議会を発足した。 防災対策室、県警ほか関係機関の協力を得て化学テロ対策訓練を川崎区駅前本町川崎地下街アゼリアで実施した。
平成 14 年	1 月	第12代消防長石野厚氏が健康福祉局長に就任し、第13代消防長として消防局総務部長後藤清氏が昇格就任した。
	3 月	消防局新総合庁舎の外壁デザインプロジェクトに、少年消防クラブ員が参加し、外壁のアートワークを行った。 川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計20隊となった。
	4 月	消防局の機構を改革し、救急課を新設した。また、保安課を危険物課へ名称変更した。 消防局新総合庁舎の竣工に伴い、消防局（指令課を除く）・川崎署の移転が完了し、業務を開始した。
	6 月	市内で初めて聴覚障害者の市民救命士3人が誕生した。

平成 14 年	8 月	市内で初めて女性の救急救命士による救急業務を開始（川崎消防署）した。
	9 月	消防指令システムが稼動し、併せて消防局及び川崎消防署の住所が「川崎区南町20番15」から「川崎区南町20番7」の新住所に変更され、全面業務開始となった。
	12 月	多摩消防署管内に地域住民と消防署がより密接な連絡体制をとり、安全なまちづくりを目指す目的で、町内会・自治会単位に「消防まちかど連絡所」を設置した。
平成 15 年	3 月	多摩消防署菅出張所に救急隊を配置し、救急隊は計21隊となった。
	4 月	消防局及び消防署の機構を改革し、管理課を廃止し、企画担当及び査察課を新設するとともに、各消防署に警防統括担当主幹を新設した。 救急救命士による「包括的指示下での除細動」の業務が開始された。 東京都八王子市恩方町林野火災に緊急消防援助隊として、ヘリコプター1機を派遣し、空中消火活動を実施した。
	5 月	総務省消防庁の依頼に基づき、モンゴル ウランバートル市消防局研修生を受け入れ、消防無線の運用及び維持修繕技術について研修を実施した。 市職員への応急手当普及啓発のため、阿部市長、市三役と局長級職員が市民救命士講習を受講した。
	6 月	消防職員が小学校社会科の教壇に立つモデル事業「みんなが消防士」の第1回授業を梶ヶ谷小学校で開いた。
	9 月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。 第2回川崎市救急フォーラムを開催し、市民応急手当普及員組織の結成式を行なった。 北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、消防庁長官から泡消火薬剤の搬送要請を受け、自衛隊入間基地へ延べ第四次にわたり泡消火薬剤を40,480リットル搬送した。
	10 月	北海道苫小牧市出光興産（株）北海道製油所火災に、緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両8台、隊員52人を派遣し、警戒活動を実施した。 海上自衛隊館山航空基地創立50周年記念基地祭に航空隊のそよかぜ2号機が参加した。 山梨県甲府市の小瀬スポーツ公園で開催された平成15年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。
平成 16 年	1 月	宮前消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計22隊となった。
	2 月	日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5人を受け入れ、警防・予防・危険物等消防全般にわたる研修を実施した。 消防総合訓練場において、国際消防救助隊合同訓練を、5本部（川崎市、横須賀市、相模原市、藤沢市、金沢市）32人で実施した。
	4 月	第13代消防長後藤清氏が退職し、第14代消防長として総務部長山口仁臣氏が昇格就任した。
	7 月	消防局では、防火思想の高揚と消防局のイメージアップのために、消防局イメージキャラクター（太助）を決定した。 緊急援助隊派遣要請に基づき、新潟豪雨災害に伴う被害調査のため、新潟三条市へ総務省消防庁長官を搬送した。
	8 月	神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ岳山頂において、山岳救助活動を実施した。
	9 月	市内にある小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。 川崎市初の気管挿管認定救命士が誕生した。
	10 月	新潟県中越地震災害に、緊急消防援助隊として第3次にわたり、ヘリコプター、水槽付消防ポンプ車、救助工作車及び救急車等車両9隊、隊員36人を派遣し、情報収集及び被害調査活動を実施した。
	11 月	川崎市制80周年記念消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、伊勢原市大山山腹において、山岳救助活動を実施した。
	12 月	市内にあるディスカウントストア68対象に対し、一斉検査を実施した。
平成 17 年	1 月	第13回全国救急隊員シンポジウム「救命の明日を拓く 飛躍のステージへ」をテーマに市内で開催した。
	3 月	宮前消防署菅生出張所に救急隊を設置し、救急隊は23隊となった。 昭和60年7月に導入したヘリコプターを新型機（新そよかぜ1号：川崎式BK117C-2型）に更新した。
	4 月	高津消防署の改築事業が完成し、新庁舎による運用を開始した。 平成17年3月に更新した新そよかぜ1号機（川崎式BK117C-2型）の運用を開始した。 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市飯山白山見晴台付近において山岳救助活動を実施した。 臨港消防署鋼管通出張所と川崎消防署小田出張所を統合し、臨港消防署鋼管通出張所庁舎を川崎消防署小田出張所とした。

- 平成 17 年 6 月 静岡県清水市で実施された、緊急消防援助隊全国合同訓練に、指揮支援部隊、県指揮隊、特殊災害部隊（大型高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車）5隊、隊員18名が危険物災害対応訓練に参加した。
家電量販店14対象に対し、特別検査を実施した。
- 7 月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、厚木市七沢鐘ヶ嶽山頂付近において山岳救助活動を実施した。
川崎市消防音楽隊定期演奏会を教育文化会館において開催した。
- 8 月 気管挿管認定救急救命士8名を養成した。
各消防署に防火防止対策協議会を設立するとともに、「川崎市安全安心まちづくり推進協議会」に参画した。
- 11 月 川崎市初の薬剤投与認定救急救命士2名が誕生した。
- 12 月 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、愛甲郡清川村煤ヶ谷辺室山山頂付近において山岳救助活動を実施した。
消防局と郵便局との「火災の予防に関する相互協力の覚書」を締結した。
小規模雑居ビル91対象に対し、夜間一斉特別検査を実施した。
- 平成 18 年 1 月 「あなたです 火のあるくらしの 見はり役」を統一標語とし、各消防署において地区消防出初式を実施した。
認知症高齢者グループホーム29対象に対し、特別検査を実施した。
- 3 月 幸消防署の改築事業に伴い、旧幸保健所を仮庁舎として運用を開始した。

（注）平成18年度中は、1ページに掲載してあります。

平成 19 年 8 月 刊 行

編集・発行 川崎市消防局総務部庶務課

電 話 044-223-1199 (代表)

e-mail 84syomu@city.kawasaki.jp

U R L <http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/index.html>

この消防年報は再生紙を使用し、作成しています。